

平成 19 年度 退職金等に関する実態調査報告書

平成 19 年度退職金等に関する実態調査の概要	1
I 教職員の登録状況	
A 1 教職員の登録状況	6
II 定年制	
B 1 教職員の定年年齢	8
B 2 選択定年制の導入状況	17
B 3 選択定年年齢の状況	21
B 4 割増退職金の算定方法	23
B 5 高年齢者雇用確保措置	24
B 6 高年齢者雇用確保措置の上限年齢	25
III 退職金の支給	
C 1 退職金の支給形態	26
C 2 退職一時金の算定方法	27
C 3 算定基礎額の基準	29
C 4 支給率の基準	31
C 5 独自の支給率の基準	32
C 6 退職金の支給日	33
IV 平成 18 年度の退職給与引当金	
D 1 退職給与引当金の計上方式	35
D 2 退職給与引当金の計上割合	36
D 3 公認会計士協会学校法人委員会報告第 29 号による会計処理の状況	40
V 賃金（給与）制度	
E 1 教職員の賃金（俸給月額）の水準	41
E 2 教職員への任期制の導入状況	49
E 3 教職員への任期制の導入状況（職名別）	52
E 4 教職員への年俸制の導入状況	59
E 5 教職員への年俸制の導入状況（職名別）	60

平成 19 年度退職金等に関する実態調査の概要

平成 19 年 5 月 15 日～6 月 29 日にかけて、退職資金交付事業の改善と充実に資することを目的として、当財団に加入する学校法人（以下「会員」という。）の退職金支給等の実態について調査いたしました。

本年度の調査内容には、「定年制」の項目に「高年齢者雇用確保措置」について加えるとともに、「退職金の支給」の項目のうち「教員の雇用保険加入状況」は削除して、5 項目（21 問）といたしました。また、集計にあたっては、従来の「教員と職員区分」、「大学法人と短期大学等法人区分」に加え、「地域区分」と「規模（入学定員数）区分」により主要な項目の回答データとしても、とりまとめました。

本調査は、平成 16、17、18 年度に続き 4 年目となりますが、例年と同じくすべての会員（613 会員）から回答をいただき、私立大学等における退職金支給等の実態を把握する上で貴重な情報となりました。ご多忙の中、調査にご協力いただき、会員の皆様には厚くお礼申し上げます。

I 教職員の登録状況

学校法人である維持会員が、大学、短期大学、高等専門学校に勤務する教職員のうち、学校法人の退職金規定に基づき退職金の支給対象とする教職員 180,731 人（前年度 178,310 人）のうち、当財団に登録している教職員は 134,463 人（前年度 133,576 人）で、その割合は 74.4%（前年度 74.9%）である。

うち、教員と職員の区分別でみると、登録教員（80,495 人）の割合が、91.0%（前年度 79,045 人 91.8%）、登録職員（53,968 人）の割合が 58.5%（前年度 54,531 人 59.1%）である。これを、大学法人と短期大学法人等（以下、「短大法人等」という。）の区分別でみると、大学法人の登録教職員（129,829 人）の割合が 73.9%（前年度 128,601 人 74.3%）、短大法人等の登録教職員数（4,634 人）の割合が 90.8%（前年度 4,975 人 93.5%）となっている。

II 定年制

定年年齢のうち最も多かったのは、教員で 65 歳（50.4%）、職員で 60 歳（44.4%）であり、次に多いのは教員の 70 歳（21.5%）、職員の 65 歳（39.5%）であった。前年度と比較すると、教員は 65 歳が増加し 70 歳が減少、職員は 65 歳が増加し 60 歳が減少している。このように教員は、定年年齢の引き下げがみられるが、職員に関しては、高年齢者雇用安定法の改正により、平成 18 年 4 月 1 日から「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律」が施行された影響と考えられる。

選択定年制の導入状況は、教員では、大学法人が 166 会員（34.2%）、短大法人等が 19 会員（15.0%）であり、また職員では、大学法人が 178 会員（36.6%）、短大法人等が 19 会員（15.0%）となっており、入学定員規模別では、1,500 人以上の規模の学校法人で選択定年制の導入割合が高くなっている。

選択定年制を設けている会員のうち、早期退職を選択できる定年年齢までの前倒し年数は、定年より「10 年以上前から」と「5 年前から」という会員が大部分を占めている。

早期退職制度の割増退職金の算定方法については、「支給率の割増」（勤続年数の割増を含む）が 151 会員（73.3%）で最も多かった。

定年年齢を 65 歳未満に設定している会員に、高年齢者雇用確保措置について調査したところ、「再雇用」が 243 会員（69.4%）で最も多く、次に「継続雇用」が 45 会員（12.9%）で、再雇用、継続雇用で約 82%となっている。またこれらの上限年齢は、高年齢者雇用確保措置の義務化スケジュー

ールのとおりか、もしくは義務化スケジュールの終着点である 65 歳に設定している会員が約 75% であり、定年年齢は、段階的に引き上げられる傾向にある。

Ⅲ 退職金の支給

退職金の支給について、「退職一時金のみ」と回答した会員が 595 会員 (97.1%)、「退職一時金と退職年金の併用」が 10 会員 (1.6%) と減少傾向にあり、「退職年金のみ」が増加している。

退職一時金の算定方法は、「算定基礎額×支給率」または「算定基礎額×支給率+功労金等」と回答した会員が合わせて 584 会員 (95.3%) であり、昨年度に引き続き教員では、3 会員 (0.5%) がポイント制 (ポイント制とは、成果主義の一種で、勤務年数のほか役職経験年数等を加え、点数化したものを基礎とする制度) を採用しており、職員については、昨年度より 2 会員増の 7 会員 (1.1%) となっている。

「基本給等算定基礎額」は、「退職時の俸給月額」またはそれに「手当を加算」している会員が約 90% であった。退職金の支給率の基準は、大学法人と短大法人等で異なっており、教職員とも大学法人では、「独自の支給率」とする会員が最も多く、短大法人等では、「当財団と同じ支給率」とする会員が約 50% で最も多かった。

「独自の支給率」と回答した会員は、当財団の交付率との水準の高低を調査したところ、概ね当財団交付率より高いと回答した会員が、180 会員 (67.4%) と最も多かった。一方、当財団より低い支給率を設定しているところは、15 会員 (5.6%) である。

退職金の支給日までの期間は、「退職後 1 か月以内」に支給している会員が、13 会員 (2%) 増加し、238 会員 (38.8%) と最も多く、逆に昨年まで最も多かった「退職日」としている会員は 9 会員減少し、234 会員 (38.2%) となっている。退職日から 1 ヶ月以内を支給日としている会員の累計が、538 会員 (87.8%) となっており、前年度と比較すると、10 会員増加している。

Ⅳ 退職給与引当金

退職給与引当金の計上方式は、594 会員 (96.9%) が「期末要支給額計上方式」と回答している。このほか大学法人の 6 会員、短大法人等の 1 会員が「将来支給額予測方式」(34 ページ参照) と回答している。

退職給与引当金の計上割合は、100% 計上している会員が 434 会員 (70.8%)、50% 以上 80% 未満を計上している会員が 117 会員 (19.1%) となっている。100% 計上している会員は前年度と比較して更に 9 会員増えている。入学定員規模別に比較すると、入学定員が多い会員ほど 50% 以上 80% 未満の割合が高くなる傾向にある。

また、退職給与引当金の会計処理は、597 会員 (97.4%) が公認会計士協会学校法人委員会報告第 29 号に則り会計処理を行っている。

Ⅴ 賃金 (給与) 制度

教職員の賃金 (俸給月額) の水準は、「概ね国家公務員と同じ」と「概ね国家公務員より高い」を合わせると教員は 492 会員 (80.2%)、職員は 470 会員 (76.7%) となっている。地域別では、京都・大阪地域以外のすべての地域で「概ね国家公務員と同じ」が多くなっている。京都大阪地域では「概ね国家公務員より高い」が最も多くなっている。入学定員規模別では、入学定員が 1,000 人以上の会員は、概ね国家公務員と「同じ」と「高い」とする割合がともに高くなっており、規模が大きいほど、賃金水準が国家公務員より高い傾向にある。

教職員に任期制を導入している会員は、教員で 392 会員 (63.9%)、職員で 282 会員 (46.0%) となっており、昨年度と比較して約 10% 増加している。地域別では教員は、北関東地域を除き、50%

以上の会員が導入しており、中でも東京、京都・大阪、京都・大阪を除く近畿の3地域は、約70%の会員が導入している。職員は、東北、北関東、南関東、四国の4地域は導入率が40%を下回っている。

職名別の任期制の導入状況については、学校教育法の改正による教員組織（職名）の変更に伴い、昨年度の「教授、准教授、講師、助手」と「職員」から、「教授、准教授、講師、助教、助手」と「職員」の区分で調査した。任期制を導入している会員のうち「一部」の教員を任期制としている会員は、職名別に教授が255会員(65.1%)であり、准教授、講師が約55%、助教、助手は約38%だった。また、「一部」の職員を任期制としている会員は230会員(81.3%)であった。また、任期制で雇用されている教員の雇用期間は、「複数ある」場合を除くと、概ね「1年」「3年」「5年」であった。職員は、「1年」が最も多かった。このうち退職金を給付する会員は、職名別に教授、講師が約45%、准教授、助教、助手が約55%であり、職員は32.0%と教員に比べ、退職金を支給しない契約である場合が多くなっている。

年俸制を導入している会員は、教員で170会員(27.7%)である。そのうち、教員の一部に年俸制を導入している会員は、教授が80.6%、准教授、講師が約60%、助教、助手が約35%となっている。また職員では、128会員(20.9%)が年俸制を導入しており、そのうち一部に年俸制を導入している会員は、85.2%となっている。また、年俸制で雇用されている教職員のうち、退職金を給付する会員は、教員、職員ともに約30%であった。

以 上

1 調査の目的

退職資金交付事業の改善と充実に資するため維持会員の退職金の支給実態等を調査する。

2 調査概要

- 【調査期間】：平成19(2007)年5月15日～6月29日
【調査方法】：郵送法およびインターネットによる調査
【調査対象】：私立大学退職金財団の維持会員である学校法人
【調査票の構成】：65ページ～67ページ参照

基本事項	維持会員名、学校法人名、回答者氏名等
I	教職員の登録状況
II	定年制
III	退職金の支給
IV	平成18年度の退職給与引当金
V	賃金（給与）制度

- 【調査対象数】：維持会員である613会員
【回答率】：100%（うちインターネットでの回答は62%）
【集計単位】：維持会員数（但し、グラフ1と表1は教職員数）

3 維持会員の内訳と本調査で使用する用語の意味

大学法人	486 法人	短期大学法人	126 法人
高等専門学校法人	1 法人		

- ・ 大学法人とは、維持会員の中で4年制の大学を設置している学校法人で、短期大学法人と高等専門学校法人を短大法人等と表す。円グラフでは、大学法人を大学、短大法人等を短大と表記する。
- ・ 表の値の割合（パーセンテージ）は、四捨五入しており、合計と必ずしも一致しない。
- ・ 当調査による「教員」とは、学校法人での発令により、教員として、退職金を支給している者を指す。また「教職員」とは、教員と職員の両方を指す。
- ・ 「公認会計士協会学校法人委員会報告第29号による会計処理」とは、年度末における退職給与引当金への繰入額を、当財団への掛金累積額と退職資金累積額の差で加減調整すること。

4 維持会員の地域区分

北海道	北海道	東 海	岐阜・静岡・愛知・三重
東 北	青森・岩手・宮城 秋田・山形・福島	京都・大阪	京都・大阪
北関東	茨城・栃木・群馬	近 畿	滋賀・兵庫・奈良・和歌山
南関東	埼玉・千葉・神奈川	中 国	鳥取・島根・岡山・広島・山口
東 京	東京	四 国	徳島・香川・愛媛・高知
甲信越	新潟・山梨・長野	九 州	福岡・佐賀・長崎・熊本 大分・宮崎・鹿児島・沖縄
北 陸	富山・石川・福井		

(注) 当財団加入時の維持会員の所在地により区分した。

5 維持会員の規模区分（入学定員数）

- ・ 100 人未満
- ・ (200 人以上) 300 人未満
- ・ (400 人以上) 500 人未満
- ・ (600 人以上) 800 人未満
- ・ (1,000 人以上) 1,500 人未満
- ・ (3,000 人以上)
- ・ (100 人以上) 200 人未満
- ・ (300 人以上) 400 人未満
- ・ (500 人以上) 600 人未満
- ・ (800 人以上) 1,000 人未満
- ・ (1,500 人以上) 3,000 人未満

(注) 平成 18 年度「全国大学一覧」「全国短期大学高等専門学校一覧」(財団法人文教協会)の大学、短期大学、高等専門学校の入学定員により区分した。

I 教職員の登録状況

A 1 教職員の登録状況

平成 19 年 5 月 1 日現在での維持会員が退職金の支給対象としている教職員は 180,731 人であり、そのうち当財団への登録は 74.4% (134,463 人) であった。

内訳は、教員が 91.0% (80,495 人)、職員が 58.5% (53,968 人) である。教員の登録内訳は、大学法人が 91.1% (77,679 人)、短大法人等が 90.2% (2,816 人) である。職員の登録内訳は、大学法人が 57.7% (52,150 人)、短大法人等が 91.6% (1,818 人) であり、大学法人での職員の登録率は、他に比べ低い状況にある（看護師等医療系職員の登録者が少ないため）。

グラフ 1 平成 19 年度 教職員の登録状況（大学法人、短大法人等の教職員数の登録割合）

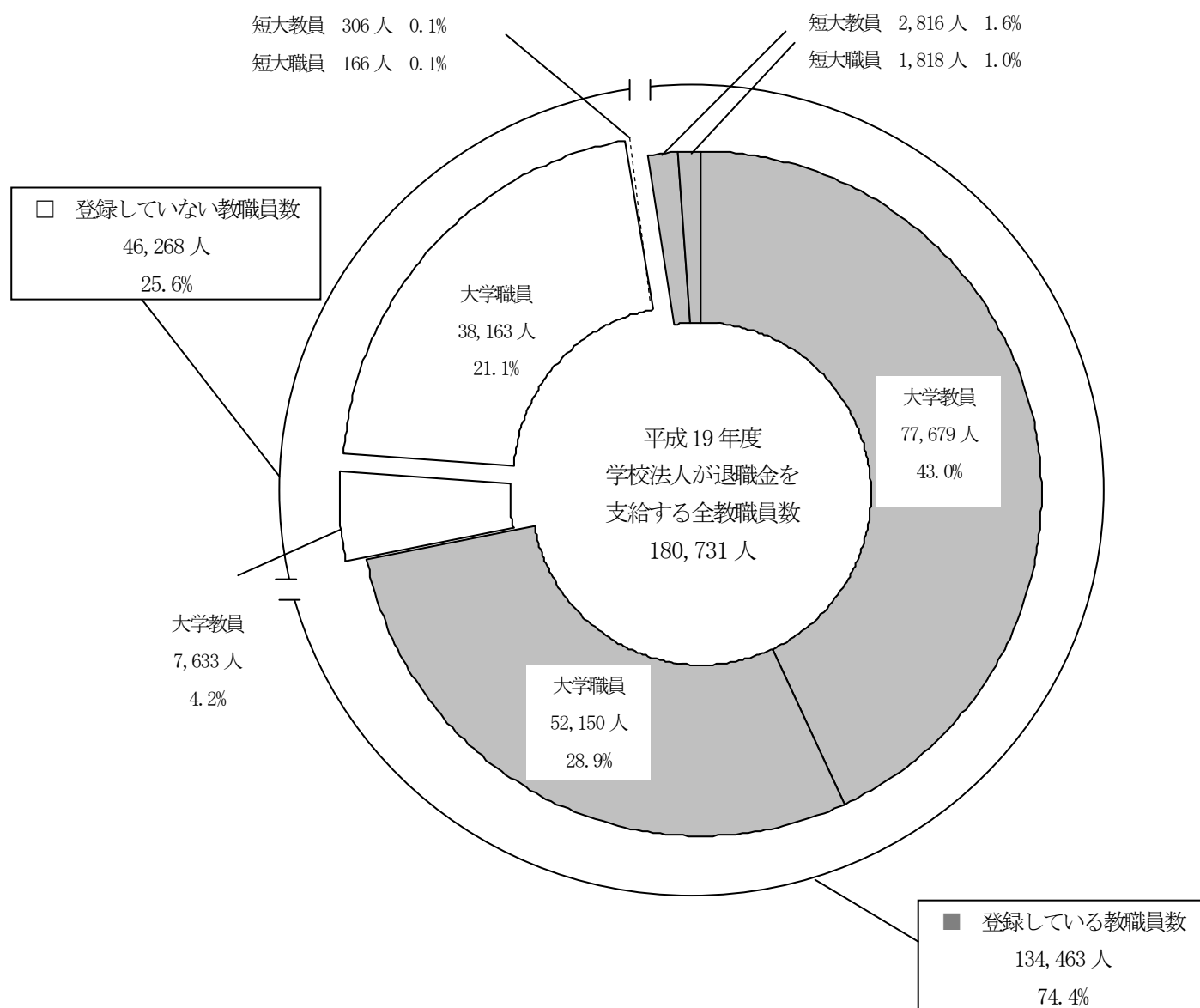


表1 平成16～19年度別 教職員の登録状況

区 分		年度	大学法人	短大法人等	合 計
教 員	退職金を支給する人数（人）	19	85,312	3,122	88,434
		18	82,881	3,220	86,101
		17	81,880	3,563	85,443
		16	81,425	3,685	85,110
	内、当財団へ登録している人数（人）	19	77,679	2,816	80,495
		18	76,062	2,983	79,045
		17	74,439	3,330	77,769
		16	74,137	3,407	77,544
	登 録 割 合	19	91.1%	90.2%	91.0%
		18	91.8%	92.6%	91.8%
		17	90.9%	93.5%	91.0%
		16	91.0%	92.5%	91.1%
職 員	退職金を支給する人数（人）	19	90,313	1,984	92,297
		18	90,109	2,100	92,209
		17	87,648	2,372	90,020
		16	90,062	2,445	92,507
	内、当財団へ登録している人数（人）	19	52,150	1,818	53,968
		18	52,539	1,992	54,531
		17	51,960	2,193	54,153
		16	52,177	2,218	54,395
	登 録 割 合	19	57.7%	91.6%	58.5%
		18	58.3%	94.9%	59.1%
		17	59.3%	92.5%	60.2%
		16	57.9%	90.7%	58.8%
合 計	退職金を支給する人数（人）	19	175,625	5,106	180,731
		18	172,990	5,320	178,310
		17	169,528	5,935	175,463
		16	171,487	6,130	177,617
	内、当財団へ登録している人数（人）	19	129,829	4,634	134,463
		18	128,601	4,975	133,576
		17	126,399	5,523	131,922
		16	126,314	5,625	131,939
	登 録 割 合	19	73.9%	90.8%	74.4%
		18	74.3%	93.5%	74.9%
		17	74.6%	93.1%	75.2%
		16	73.7%	91.8%	74.3%

Ⅱ 定年制

Ｂ１ 教職員の定年年齢（職名等により異なる場合は最も多いもので調査）

定年年齢は、教員が 60 歳（9.6%）、65 歳（50.4%）、70 歳（21.5%）に山があり、合わせると 81.5% となる。大学法人と短大法人等ともに最も多い定年年齢は 65 歳である。

職員については、60 歳（44.4%）と 65 歳（39.5%）に山があり、合わせると 83.9% となる。大学法人、短大法人等ともに最も多い定年年齢は 60 歳である。

グラフ２－１ 平成 19 年度 定年年齢の状況（教職員別会員数の割合）

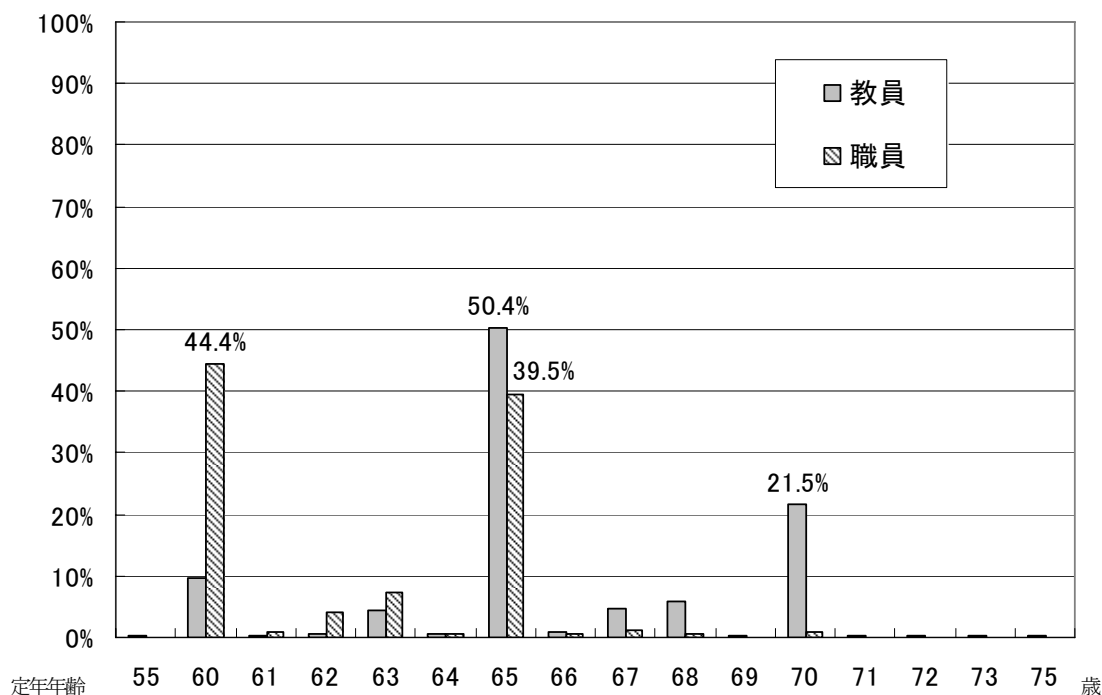


表２－１ 平成 17～19 年度別 教職員の定年年齢の状況

定年年齢	年度	教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
55 歳	19	0	0.0%	1	0.8%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	18	0	0.0%	1	0.8%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	17	0	0.0%	1	0.7%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
58 歳	19	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	18	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%
	17	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
60 歳	19	34	7.0%	25	19.7%	59	9.6%	204	42.0%	68	53.5%	272	44.4%
	18	32	6.7%	30	22.7%	62	10.1%	213	44.4%	75	56.8%	288	47.1%
	17	32	6.8%	36	25.5%	68	11.1%	209	44.5%	87	61.7%	296	48.5%

次頁に続く

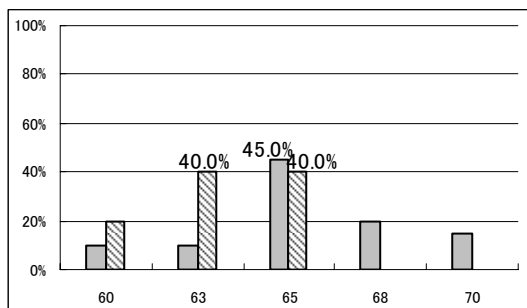
前頁の続き

定年 年齢	年 度	教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
61 歳	19	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%	4	0.8%	1	0.7%	5	0.8%
	18	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.8%	1	0.8%	5	0.8%
	17	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.9%	1	0.7%	5	0.8%
62 歳	19	1	0.2%	3	2.4%	4	0.7%	18	3.7%	7	5.5%	25	4.1%
	18	3	0.6%	3	2.3%	6	1.0%	21	4.4%	6	4.5%	27	4.4%
	17	2	0.4%	2	1.4%	4	0.7%	23	4.9%	5	3.5%	28	4.6%
63 歳	19	16	3.3%	10	7.9%	26	4.2%	37	7.6%	8	6.2%	45	7.3%
	18	22	4.6%	11	8.3%	33	5.4%	37	7.7%	10	7.6%	47	7.7%
	17	17	3.6%	10	7.1%	27	4.4%	38	8.1%	9	6.4%	47	7.7%
64 歳	19	2	0.4%	1	0.8%	3	0.5%	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
	18	3	0.6%	1	0.8%	4	0.7%	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
	17	3	0.6%	1	0.7%	4	0.7%	4	0.9%	0	0.0%	4	0.7%
65 歳	19	245	50.4%	64	50.4%	309	50.4%	204	42.0%	38	29.9%	242	39.5%
	18	230	47.9%	61	46.2%	291	47.5%	186	38.8%	37	28.0%	223	36.4%
	17	227	48.6%	65	46.1%	292	47.7%	179	38.2%	36	25.5%	215	35.2%
66 歳	19	4	0.8%	2	1.6%	6	1.0%	4	0.8%	0	0.0%	4	0.7%
	18	3	0.6%	1	0.8%	4	0.7%	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
	17	2	0.4%	2	1.4%	4	0.7%	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
67 歳	19	25	5.1%	3	2.4%	28	4.6%	7	1.4%	0	0.0%	7	1.1%
	18	24	5.0%	5	3.8%	29	4.7%	7	1.5%	1	0.8%	8	1.3%
	17	23	4.9%	6	4.3%	29	4.8%	6	1.3%	1	0.7%	7	1.1%
68 歳	19	32	6.6%	4	3.1%	36	5.9%	3	0.6%	1	0.7%	4	0.7%
	18	36	7.5%	5	3.8%	41	6.7%	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%
	17	40	8.5%	6	4.3%	46	7.5%	0	0.0%	2	1.4%	2	0.3%
69 歳	19	1	0.2%	1	0.8%	2	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	18	1	0.2%	1	0.8%	2	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	17	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
70 歳	19	119	24.5%	13	10.2%	132	21.5%	2	0.4%	4	3.1%	6	1.0%
	18	122	25.4%	13	9.8%	135	22.1%	4	0.8%	2	1.5%	6	1.0%
	17	119	25.4%	12	8.5%	131	21.5%	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
71 歳 以上	19	6	1.2%	0	0.0%	6	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	18	4	0.8%	0	0.0%	4	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	17	3	0.6%	0	0.0%	3	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	19	486	100.0%	127	100.0%	613	100.0%	486	100.0%	127	100.0%	613	100.0%
	18	480	100.0%	132	100.0%	612	100.0%	480	100.0%	132	100.0%	612	100.0%
	17	469	100.0%	141	100.0%	610	100.0%	469	100.0%	141	100.0%	610	100.0%

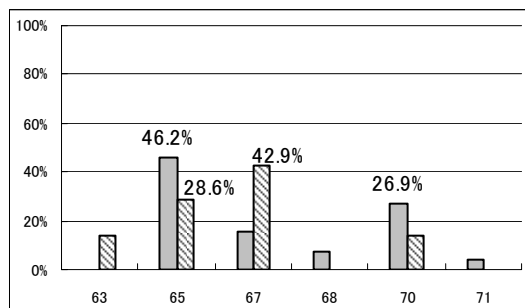
グラフ2-2 平成19年度 地域別教員の定年年齢（大学法人、短大法人等の会員数の割合）

（■大学法人 ■短大法人等）

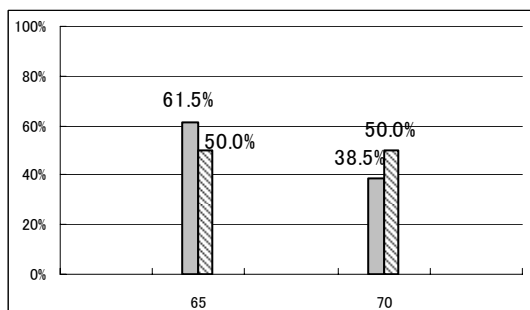
北海道



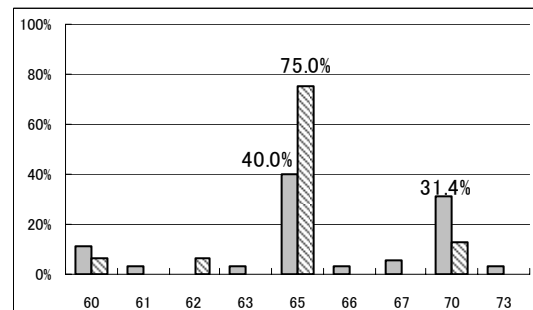
東北



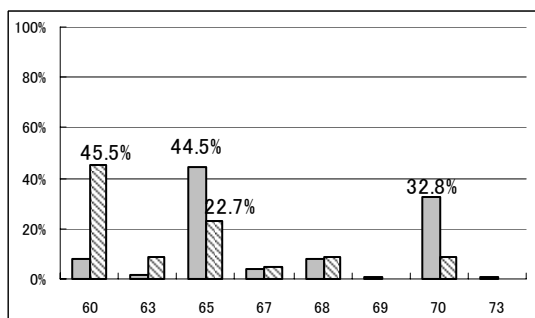
北関東



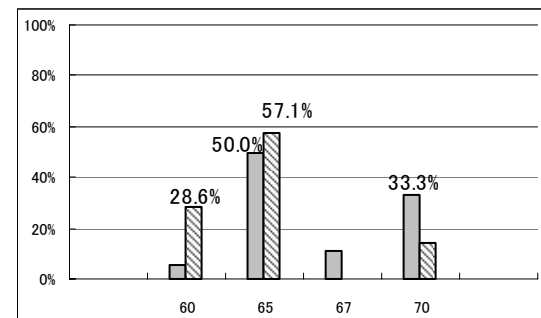
南関東



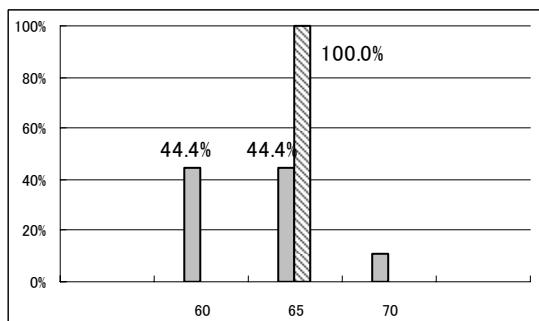
東京



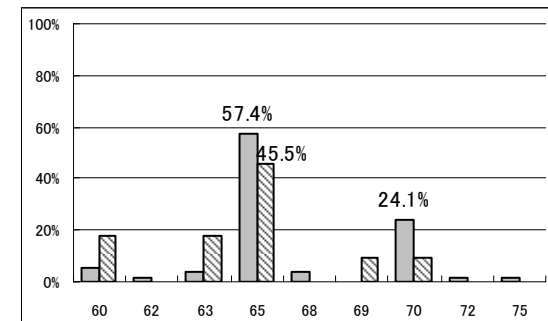
甲信越



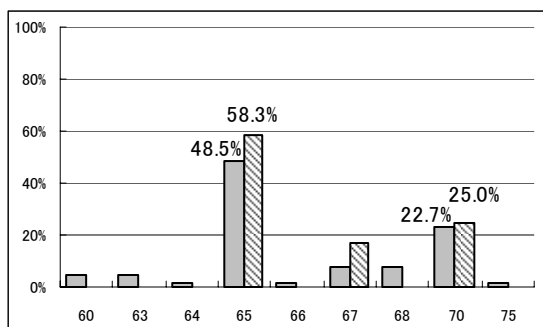
北陸



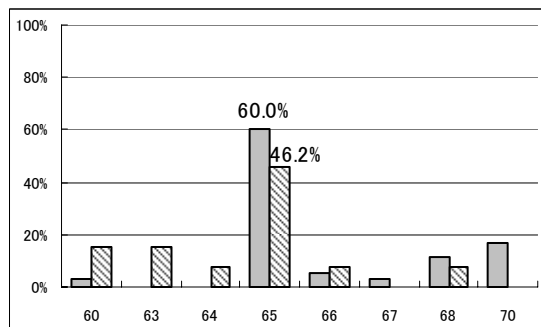
東海



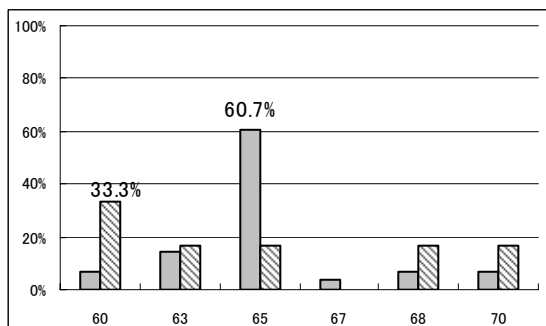
京都大阪



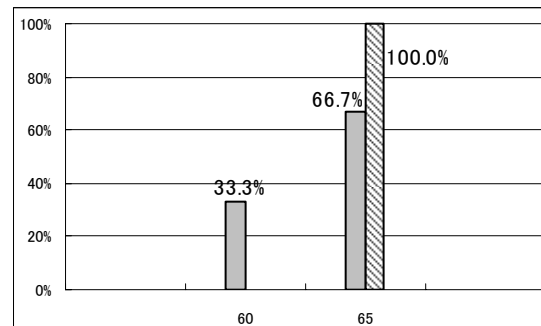
近畿



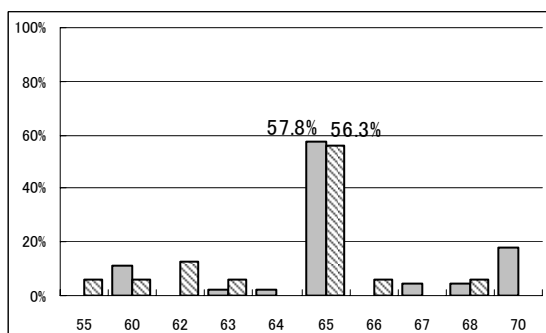
中国



四国



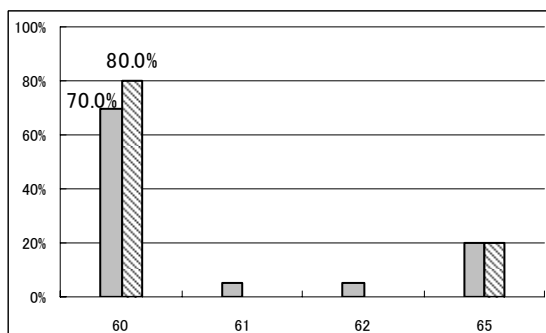
九州



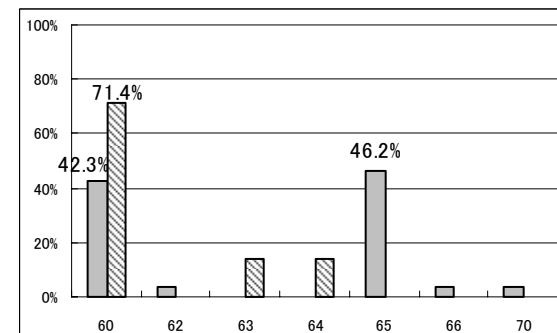
グラフ2-3 平成19年度 地域別職員の定年年齢（大学法人、短大法人等の会員数の割合）

（■大学法人 ■短大法人等）

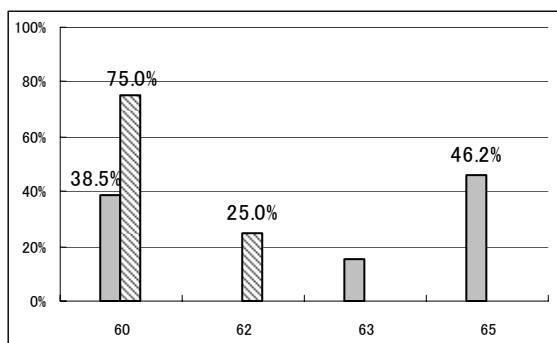
北海道



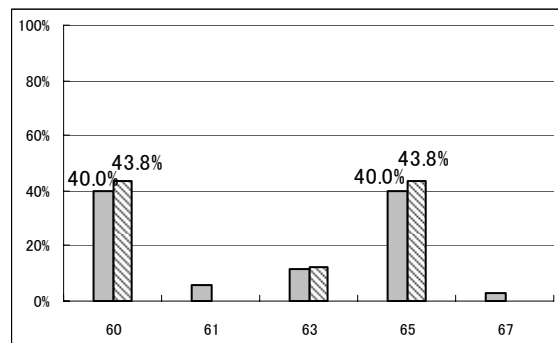
東北



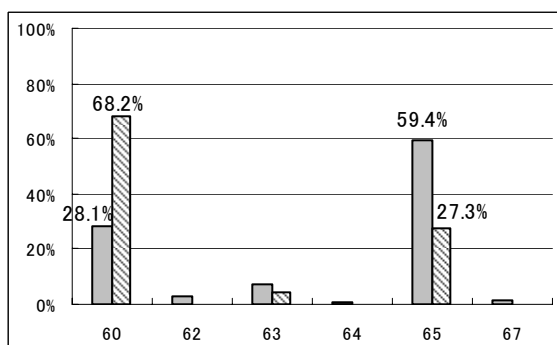
北関東



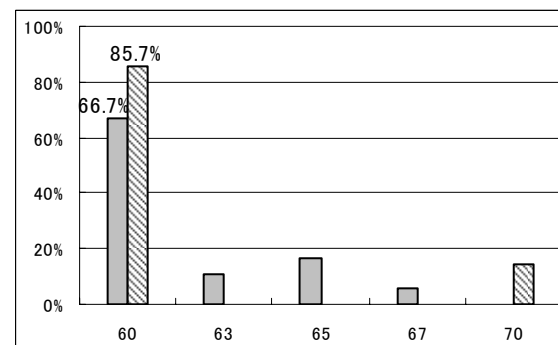
南関東



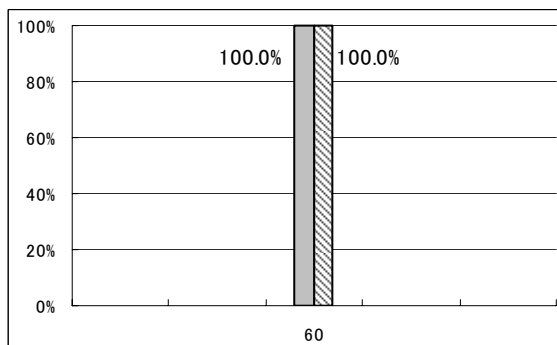
東京



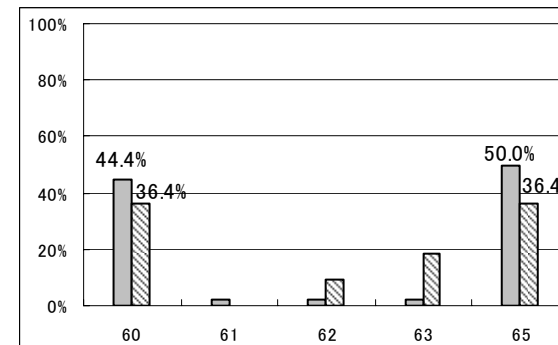
甲信越



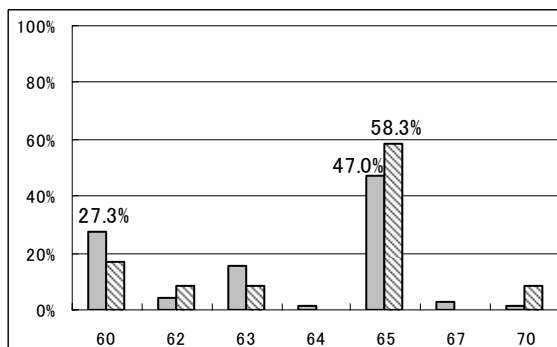
北陸



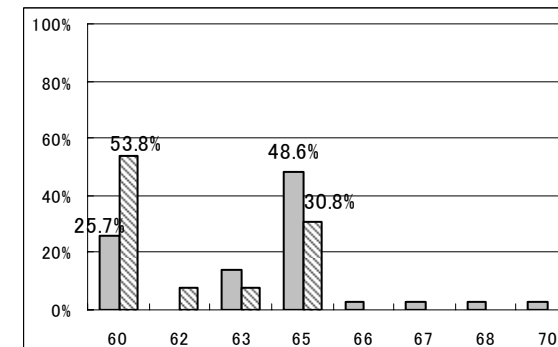
東海



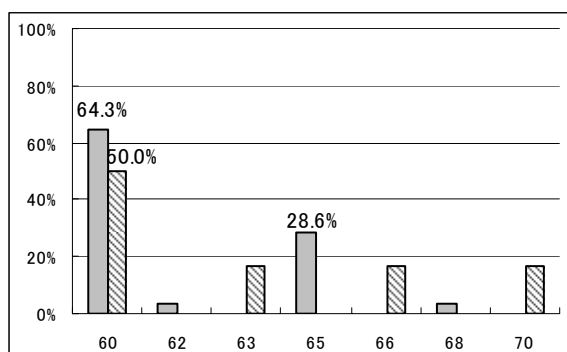
京都大阪



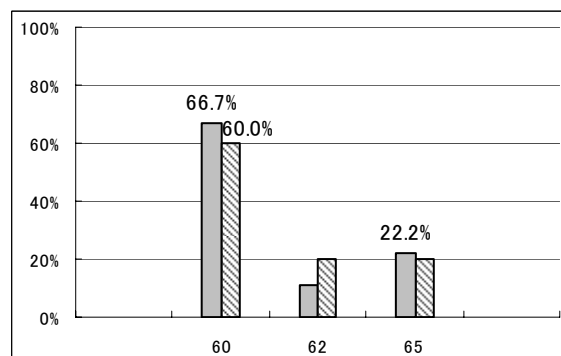
近畿



中国



四国



九州

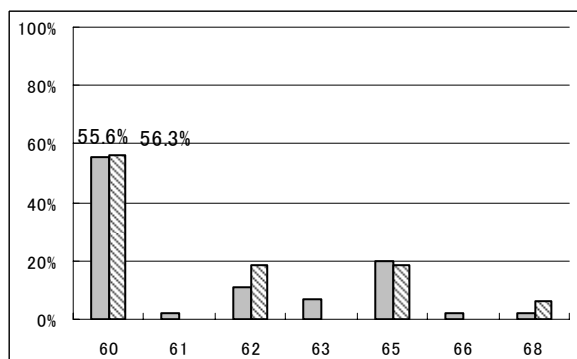


表 2-2 平成 19 年度 地域別教員の定年年齢

地域区分	定年年齢	大学法人		短大法人等		合 計	
北海道	60	2	10.0%	1	20.0%	3	12.0%
	63	2	10.0%	2	40.0%	4	16.0%
	65	9	45.0%	2	40.0%	11	44.0%
	68	4	20.0%	0	0.0%	4	16.0%
	70	3	15.0%	0	0.0%	3	12.0%
東北	63	0	0.0%	1	14.3%	1	3.0%
	65	12	46.2%	2	28.6%	14	42.4%
	67	4	15.4%	3	42.9%	7	21.2%
	68	2	7.7%	0	0.0%	2	6.1%
	70	7	26.9%	1	14.3%	8	24.2%
	71	1	3.8%	0	0.0%	1	3.0%
北関東	65	8	61.5%	2	50.0%	10	58.8%
	70	5	38.5%	2	50.0%	7	41.2%

次頁に続く

前頁の続き

地域区分	定年年齢	大学法人		短大法人等		合 計	
南関東	60	4	11.4%	1	6.3%	5	9.8%
	61	1	2.9%	0	0.0%	1	2.0%
	62	0	0.0%	1	6.3%	1	2.0%
	63	1	2.9%	0	0.0%	1	2.0%
	65	14	40.0%	12	75.0%	26	51.0%
	66	1	2.9%	0	0.0%	1	2.0%
	67	2	5.7%	0	0.0%	2	3.9%
	70	11	31.4%	2	12.5%	13	25.5%
	73	1	2.9%	0	0.0%	1	2.0%
東京	60	10	7.8%	10	45.5%	20	13.3%
	63	2	1.6%	2	9.1%	4	2.7%
	65	57	44.5%	5	22.7%	62	41.3%
	67	5	3.9%	1	4.5%	6	4.0%
	68	10	7.8%	2	9.1%	12	8.0%
	69	1	0.8%	0	0.0%	1	0.7%
	70	42	32.8%	2	9.1%	44	29.3%
	73	1	0.8%	0	0.0%	1	0.7%
甲信越	60	1	5.6%	2	28.6%	3	12.0%
	65	9	50.0%	4	57.1%	13	52.0%
	67	2	11.1%	0	0.0%	2	8.0%
	70	6	33.3%	1	14.3%	7	28.0%
北陸	60	4	44.4%	0	0.0%	4	33.3%
	65	4	44.4%	3	100.0%	7	58.3%
	70	1	11.1%	0	0.0%	1	8.3%
東海	60	3	5.6%	2	18.2%	5	7.7%
	62	1	1.9%	0	0.0%	1	1.5%
	63	2	3.7%	2	18.2%	4	6.2%
	65	31	57.4%	5	45.5%	36	55.4%
	68	2	3.7%	0	0.0%	2	3.1%
	69	0	0.0%	1	9.1%	1	1.5%
	70	13	24.1%	1	9.1%	14	21.5%
	72	1	1.9%	0	0.0%	1	1.5%
	75	1	1.9%	0	0.0%	1	1.5%
京都大阪	60	3	4.5%	0	0.0%	3	3.8%
	63	3	4.5%	0	0.0%	3	3.8%
	64	1	1.5%	0	0.0%	1	1.3%
	65	32	48.5%	7	58.3%	39	50.0%
	66	1	1.5%	0	0.0%	1	1.3%
	67	5	7.6%	2	16.7%	7	9.0%
	68	5	7.6%	0	0.0%	5	6.4%
	70	15	22.7%	3	25.0%	18	23.1%
	75	1	1.5%	0	0.0%	1	1.3%

次頁に続く

前頁の続き

地域区分	定年年齢	大学法人		短大法人等		合 計	
近畿	60	1	2.9%	2	15.4%	3	6.3%
	63	0	0.0%	2	15.4%	2	4.2%
	64	0	0.0%	1	7.7%	1	2.1%
	65	21	60.0%	6	46.2%	27	56.3%
	66	2	5.7%	1	7.7%	3	6.3%
	67	1	2.9%	0	0.0%	1	2.1%
	68	4	11.4%	1	7.7%	5	10.4%
	70	6	17.1%	0	0.0%	6	12.5%
中国	60	2	7.1%	2	33.3%	4	11.8%
	63	4	14.3%	1	16.7%	5	14.7%
	65	17	60.7%	1	16.7%	18	52.9%
	67	1	3.6%	0	0.0%	1	2.9%
	68	2	7.1%	1	16.7%	3	8.8%
	70	2	7.1%	1	16.7%	3	8.8%
四国	60	3	33.3%	0	0.0%	3	21.4%
	65	6	66.7%	5	100.0%	11	78.6%
九州	55	0	0.0%	1	6.3%	1	1.6%
	60	5	11.1%	1	6.3%	6	9.8%
	62	0	0.0%	2	12.5%	2	3.3%
	63	1	2.2%	1	6.3%	2	3.3%
	64	1	2.2%	0	0.0%	1	1.6%
	65	26	57.8%	9	56.3%	35	57.4%
	66	0	0.0%	1	6.3%	1	1.6%
	67	2	4.4%	0	0.0%	2	3.3%
	68	2	4.4%	1	6.3%	3	4.9%
	70	8	17.8%	0	0.0%	8	13.1%

表 2－3 平成 19 年度 地域別職員の定年年齢

地域区分	定年年齢	大学法人		短大法人等		合 計	
北海道	60	14	70.0%	4	80.0%	18	72.0%
	61	1	5.0%	0	0.0%	1	4.0%
	62	1	5.0%	0	0.0%	1	4.0%
	65	4	20.0%	1	20.0%	5	20.0%
東北	60	11	42.3%	5	71.4%	16	48.5%
	62	1	3.8%	0	0.0%	1	3.0%
	63	0	0.0%	1	14.3%	1	3.0%
	64	0	0.0%	1	14.3%	1	3.0%
	65	12	46.2%	0	0.0%	12	36.4%
	66	1	3.8%	0	0.0%	1	3.0%
	70	1	3.8%	0	0.0%	1	3.0%

次頁に続く

前頁の続き

地域区分	定年年齢	大学法人		短大法人等		合 計	
北関東	60	5	38.5%	3	75.0%	8	47.1%
	62	0	0.0%	1	25.0%	1	5.9%
	63	2	15.4%	0	0.0%	2	11.8%
	65	6	46.2%	0	0.0%	6	35.3%
南関東	60	14	40.0%	7	43.8%	21	41.2%
	61	2	5.7%	0	0.0%	2	3.9%
	63	4	11.4%	2	12.5%	6	11.8%
	65	14	40.0%	7	43.8%	21	41.2%
	67	1	2.9%	0	0.0%	1	2.0%
東京	60	36	28.1%	15	68.2%	51	34.0%
	62	4	3.1%	0	0.0%	4	2.7%
	63	9	7.0%	1	4.5%	10	6.7%
	64	1	0.8%	0	0.0%	1	0.7%
	65	76	59.4%	6	27.3%	82	54.7%
	67	2	1.6%	0	0.0%	2	1.3%
甲信越	60	12	66.7%	6	85.7%	18	72.0%
	63	2	11.1%	0	0.0%	2	8.0%
	65	3	16.7%	0	0.0%	3	12.0%
	67	1	5.6%	0	0.0%	1	4.0%
	70	0	0.0%	1	14.3%	1	4.0%
北陸	60	9	100.0%	3	100.0%	12	100.0%
東海	60	24	44.4%	4	36.4%	28	43.1%
	61	1	1.9%	0	0.0%	1	1.5%
	62	1	1.9%	1	9.1%	2	3.1%
	63	1	1.9%	2	18.2%	3	4.6%
	65	27	50.0%	4	36.4%	31	47.7%
京都大阪	60	18	27.3%	2	16.7%	20	25.6%
	62	3	4.5%	1	8.3%	4	5.1%
	63	10	15.2%	1	8.3%	11	14.1%
	64	1	1.5%	0	0.0%	1	1.3%
	65	31	47.0%	7	58.3%	38	48.7%
	67	2	3.0%	0	0.0%	2	2.6%
	70	1	1.5%	1	8.3%	2	2.6%
近畿	60	9	25.7%	7	53.8%	16	33.3%
	62	0	0.0%	1	7.7%	1	2.1%
	63	5	14.3%	1	7.7%	6	12.5%
	65	17	48.6%	4	30.8%	21	43.8%
	66	1	2.9%	0	0.0%	1	2.1%
	67	1	2.9%	0	0.0%	1	2.1%
	68	1	2.9%	0	0.0%	1	2.1%
	70	1	2.9%	0	0.0%	1	2.1%

次頁に続く

前頁の続き

地域区分	定年年齢	大学法人		短大法人等		合 計	
中国	60	18	64.3%	3	50.0%	21	61.8%
	62	1	3.6%	0	0.0%	1	2.9%
	63	0	0.0%	1	16.7%	1	2.9%
	65	8	28.6%	0	0.0%	8	23.5%
	66	0	0.0%	1	16.7%	1	2.9%
	68	1	3.6%	0	0.0%	1	2.9%
	70	0	0.0%	1	16.7%	1	2.9%
四国	60	6	66.7%	3	60.0%	9	64.3%
	62	1	11.1%	1	20.0%	2	14.3%
	65	2	22.2%	1	20.0%	3	21.4%
九州	60	25	55.6%	9	56.3%	34	55.7%
	61	1	2.2%	0	0.0%	1	1.6%
	62	5	11.1%	3	18.8%	8	13.1%
	63	3	6.7%	0	0.0%	3	4.9%
	65	9	20.0%	3	18.8%	12	19.7%
	66	1	2.2%	0	0.0%	1	1.6%
	68	1	2.2%	1	6.3%	2	3.3%

B 2 選択定年制の導入状況

選択定年制については、大学法人では教員で34.2%（166 会員）が設けており、職員で36.6%（178 会員）が設けている。短大法人等では教職員ともに15.0%（19 会員）が設けている。

なお、「選択定年制」とは、定年年齢の前に一定の年齢を設定し、その年齢で退職する場合に、優遇措置（割増退職金）が受けられる制度である。

グラフ 3－1 平成 19 年度 選択定年制の導入状況（大学法人、短大法人等教職員別会員数の割合）

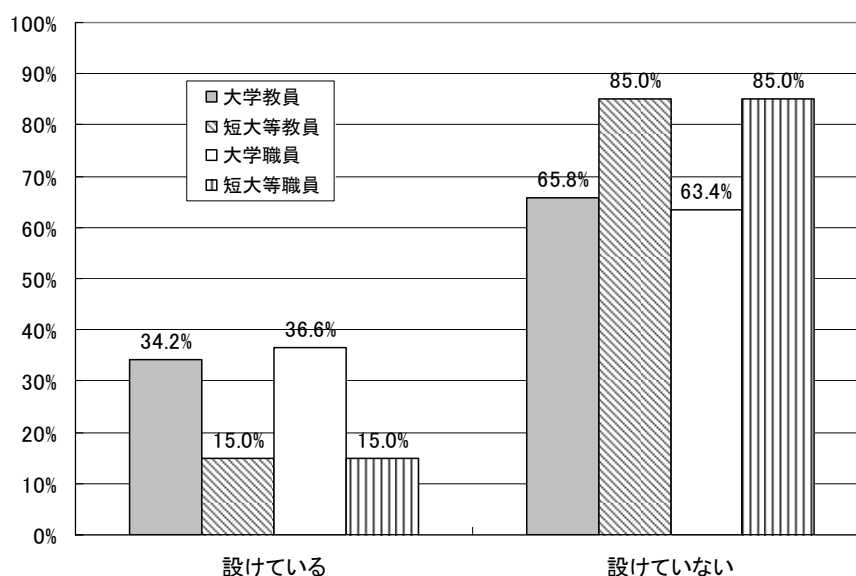


表 3-1 平成 17～19 年度別 選択定年制の導入状況

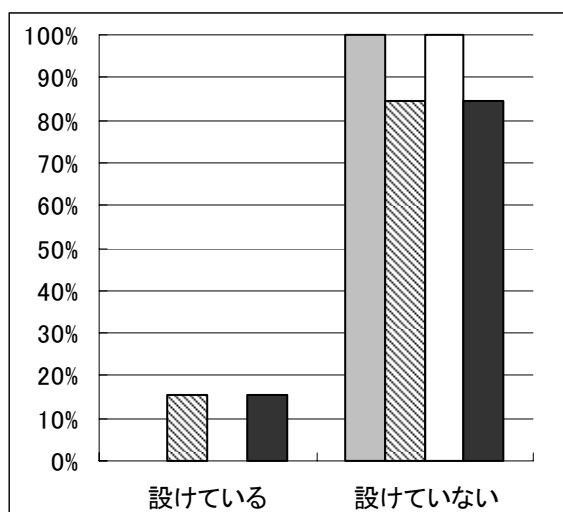
区 分		年度	大学法人		短大法人等		合 計	
教 員	設けている	19	166	34.2%	19	15.0%	185	30.2%
		18	156	32.5%	13	9.8%	169	27.6%
		17	104	22.2%	8	5.7%	112	18.4%
	設けていない	19	320	65.8%	108	85.0%	428	69.8%
		18	324	67.5%	119	90.2%	443	72.4%
		17	365	77.8%	133	94.3%	498	81.6%
	合 計	19	486	100.0%	127	100.0%	613	100.0%
		18	480	100.0%	132	100.0%	612	100.0%
		17	469	100.0%	141	100.0%	610	100.0%
職 員	設けている	19	178	36.6%	19	15.0%	197	32.1%
		18	169	35.2%	13	9.8%	182	29.7%
		17	112	23.9%	8	5.7%	120	19.7%
	設けていない	19	308	63.4%	108	85.0%	416	67.9%
		18	311	64.8%	119	90.2%	430	70.3%
		17	357	76.1%	133	94.3%	490	80.3%
	合 計	19	486	100.0%	127	100.0%	613	100.0%
		18	480	100.0%	132	100.0%	612	100.0%
		17	469	100.0%	141	100.0%	610	100.0%

グラフ 3-2 平成 19 年度 入学定員規模別選択定年制の導入状況

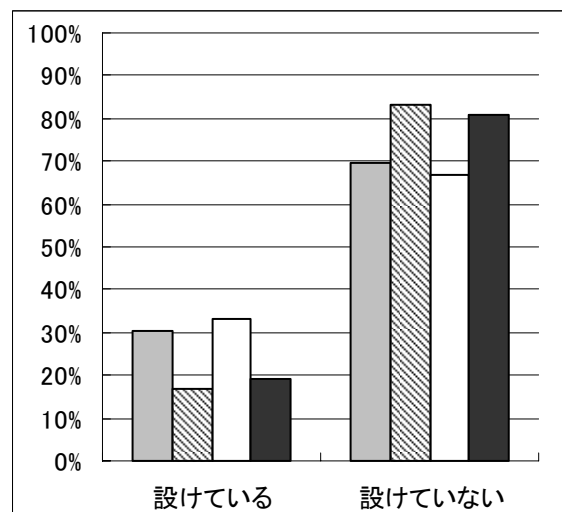
(大学法人、短大法人等教職員別会員数の割合)

(■大学法人教員 ■短大法人等教員 □大学法人職員 ■短大法人等職員)

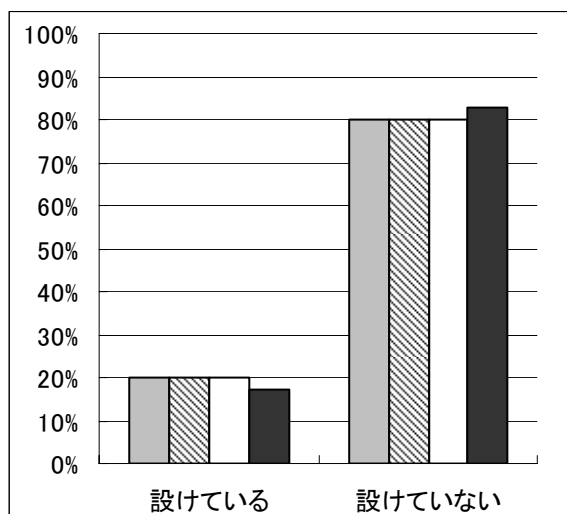
100 人未満



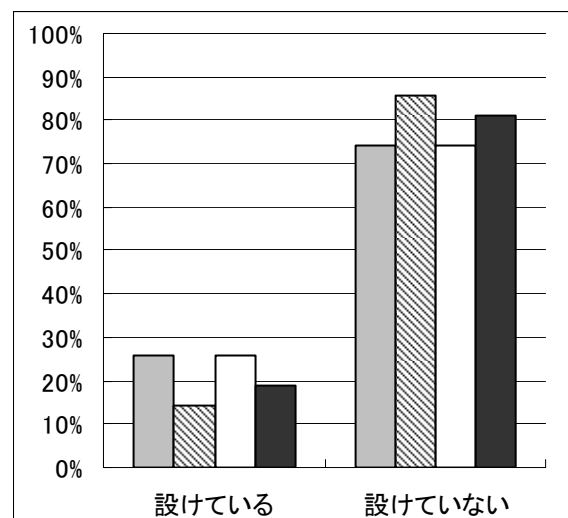
200 人未満



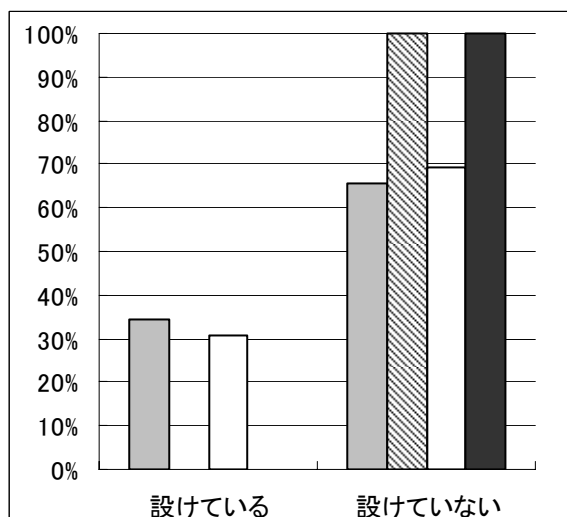
300 人未満



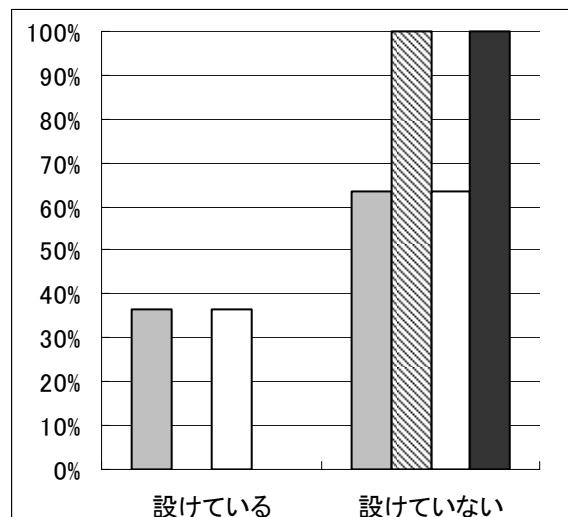
400 人未満



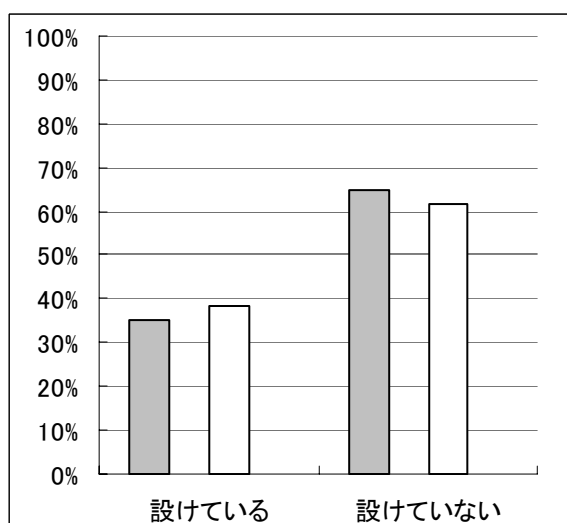
500 人未満



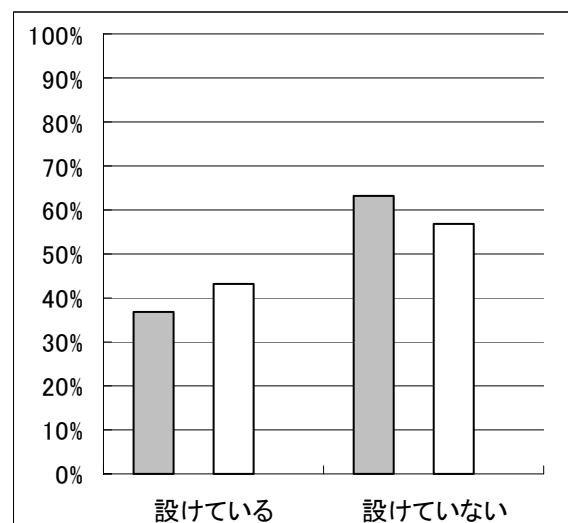
600 人未満



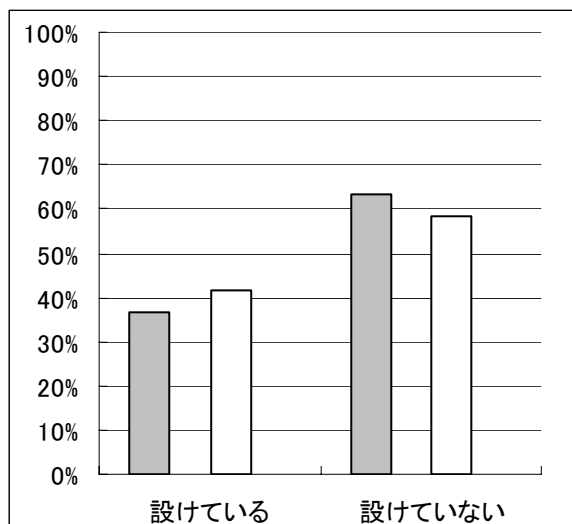
800 人未満



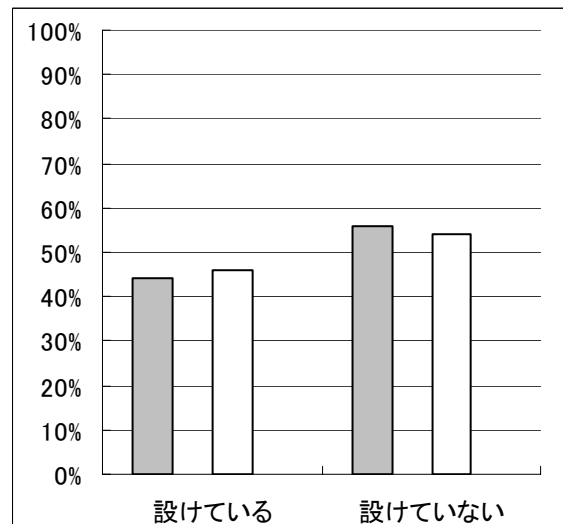
1,000 人未満



1,500 人未満



3,000 人未満



3,000 人以上

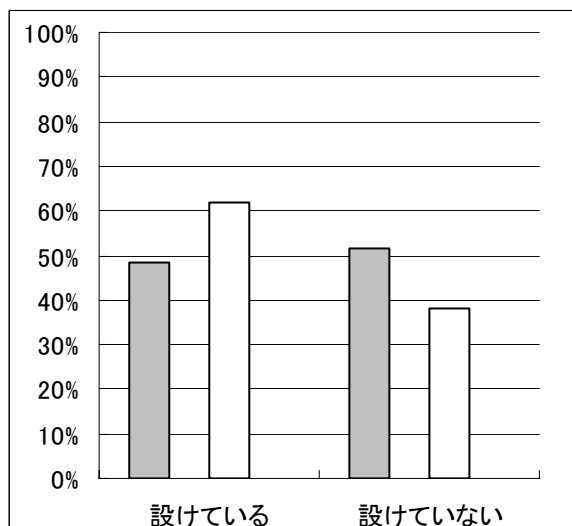


表 3-2 平成 19 年度 入学定員規模別選択定年制の導入状況

入学定員区分		教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
100 人未満	設けている	0	0.0%	2	15.4%	2	8.7%	0	0.0%	2	15.4%	2	8.7%
	設けていない	10	100.0%	11	84.6%	21	91.3%	10	100.0%	11	84.6%	21	91.3%
200 人未満	設けている	10	30.3%	8	17.0%	18	22.5%	11	33.3%	9	19.1%	20	25.0%
	設けていない	23	69.7%	39	83.0%	62	77.5%	22	66.7%	38	80.9%	60	75.0%
300 人未満	設けている	9	20.0%	7	20.0%	16	20.0%	9	20.0%	6	17.1%	15	18.8%
	設けていない	36	80.0%	28	80.0%	64	80.0%	36	80.0%	29	82.9%	65	81.3%
400 人未満	設けている	14	25.9%	3	14.3%	17	22.7%	14	25.9%	4	19.0%	18	24.0%
	設けていない	40	74.1%	18	85.7%	58	77.3%	40	74.1%	17	81.0%	57	76.0%

次頁に続く

前頁の続き

入学定員区分		教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
500 人未満	設けている	19	34.5%	0	0.0%	19	30.6%	17	30.9%	0	0.0%	17	27.4%
	設けていない	36	65.5%	7	100.0%	43	69.4%	38	69.1%	7	100.0%	45	72.6%
600 人未満	設けている	16	36.4%	0	0.0%	16	36.4%	16	36.4%	0	0.0%	16	33.3%
	設けていない	28	63.6%	4	100.0%	28	63.6%	28	63.6%	4	100.0%	32	66.7%
800 人未満	設けている	23	35.4%			23	35.4%	25	38.5%			25	38.5%
	設けていない	42	64.6%			42	64.6%	40	61.5%			40	61.5%
1,000 人未満	設けている	11	36.7%			11	36.7%	13	43.3%			13	43.3%
	設けていない	19	63.3%			19	63.3%	17	56.7%			17	56.7%
1,500 人未満	設けている	22	36.7%			22	36.7%	25	41.7%			25	41.7%
	設けていない	38	63.3%			38	63.3%	35	58.3%			35	58.3%
3,000 人未満	設けている	27	44.3%			27	44.3%	28	45.9%			28	45.9%
	設けていない	34	55.7%			34	55.7%	33	54.1%			33	54.1%
3,000 人以上	設けている	14	48.3%			14	48.3%	18	62.1%			18	62.1%
	設けていない	15	51.7%			15	51.7%	11	37.9%			11	37.9%

B 3 選択定年年齢の状況（選択定年制導入会員のみ調査）

選択定年年齢までの年数については、定年年数の 10 年前から選択できる会員が、教員で 43.8%（81 会員）、職員で 52.8%（104 会員）である。次いで 5 年前から選択できる会員が、教員で 39.5%（73 会員）、職員で 33.5%（66 会員）である。

グラフ 4 平成 19 年度 選択定年年齢の状況（教職員別会員数の割合）

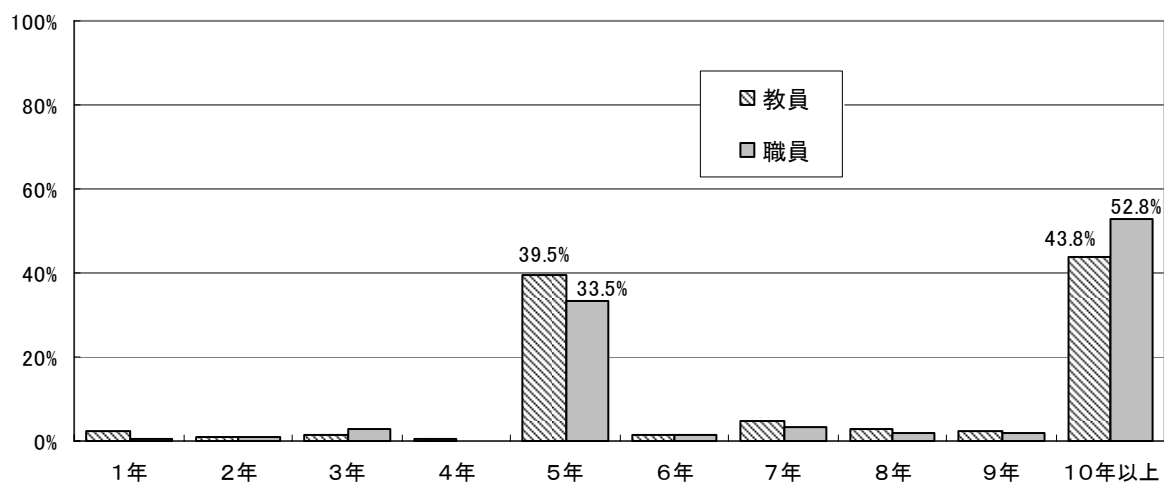


表4 平成17～19年度別 選択定年年齢（前倒し年数）の状況

区分	年 度	教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
1 年	19	4	2.4%	0	0.0%	4	2.2%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.5%
	18	1	0.6%	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	17	1	1.0%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2 年	19	2	1.2%	0	0.0%	2	1.1%	2	1.1%	0	0.0%	2	1.0%
	18	1	0.6%	0	0.0%	1	0.6%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.5%
	17	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3 年	19	2	1.2%	1	5.3%	3	1.6%	5	2.8%	1	5.3%	6	3.0%
	18	3	1.9%	1	7.7%	4	2.4%	4	2.4%	1	7.7%	5	2.7%
	17	1	1.0%	1	12.5%	2	1.8%	2	1.8%	0	0.0%	2	1.7%
4 年	19	0	0.0%	1	5.3%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	18	2	1.3%	0	0.0%	2	1.2%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.5%
	17	1	1.0%	0	0.0%	1	0.9%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.8%
5 年	19	65	39.2%	8	42.1%	73	39.5%	56	31.5%	10	52.6%	66	33.5%
	18	60	38.5%	7	53.8%	67	39.6%	52	30.8%	8	61.5%	60	33.0%
	17	44	42.2%	0	0.0%	44	39.3%	38	33.9%	2	25.0%	40	33.3%
6 年	19	2	1.2%	1	5.3%	3	1.6%	2	1.1%	1	5.3%	3	1.5%
	18	3	1.9%	0	0.0%	3	1.8%	3	1.8%	0	0.0%	3	1.6%
	17	1	1.0%	0	0.0%	1	0.9%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.8%
7 年	19	8	4.8%	1	5.3%	9	4.9%	7	3.9%	0	0.0%	7	3.6%
	18	8	5.1%	1	7.7%	9	5.3%	8	4.7%	0	0.0%	8	4.4%
	17	7	6.7%	1	12.5%	8	7.1%	6	5.4%	0	0.0%	6	5.0%
8 年	19	5	3.0%	0	0.0%	5	2.7%	4	2.2%	0	0.0%	4	2.0%
	18	5	3.2%	0	0.0%	5	3.0%	4	2.4%	0	0.0%	4	2.2%
	17	5	4.8%	0	0.0%	5	4.5%	4	3.6%	0	0.0%	4	3.3%
9 年	19	4	2.4%	0	0.0%	4	2.2%	4	2.2%	0	0.0%	4	2.0%
	18	4	2.6%	0	0.0%	4	2.4%	6	3.6%	0	0.0%	6	3.3%
	17	3	2.9%	0	0.0%	3	2.7%	2	1.8%	0	0.0%	2	1.7%
10 年 以上	19	74	44.6%	7	36.8%	81	43.8%	97	54.5%	7	36.8%	104	52.8%
	18	69	44.2%	4	30.8%	73	43.2%	90	53.3%	4	30.8%	94	51.6%
	17	41	39.4%	6	75.0%	47	42.0%	58	51.7%	6	75.0%	64	53.4%
合計	19	166	100.0%	19	100.0%	185	100.0%	178	100.0%	19	100.0%	197	100.0%
	18	156	100.0%	13	100.0%	169	100.0%	169	100.0%	13	100.0%	182	100.0%
	17	104	100.0%	8	100.0%	112	100.0%	112	100.0%	8	100.0%	120	100.0%

B 4 割増退職金の算定方法（選択定年制導入会員のみ調査）

選択定年制を導入している会員の割増退職金の算定方法については、「基本給等算定基礎の割増」が 6.8%（14 会員）、「支給率の割増（勤続年数の割増を含む）」が 73.3%（151 会員）、「基本給等算定基礎額の割増と支給率の割増の併用」が 4.4%（9 会員）、「その他」が 15.5%（32 会員）となっている。

なお、「支給率の割増」とは、定年まで勤続した場合に適用される支給率を、また「基本給等算定基礎の割増」は、退職金の算定の基礎とする基本給等を、上積み支給するものである。

グラフ5 平成 19 年度 割増退職金の算定方法（大学法人、短大法人等の会員数の割合）

注）外側が大学法人、内側が短大法人等

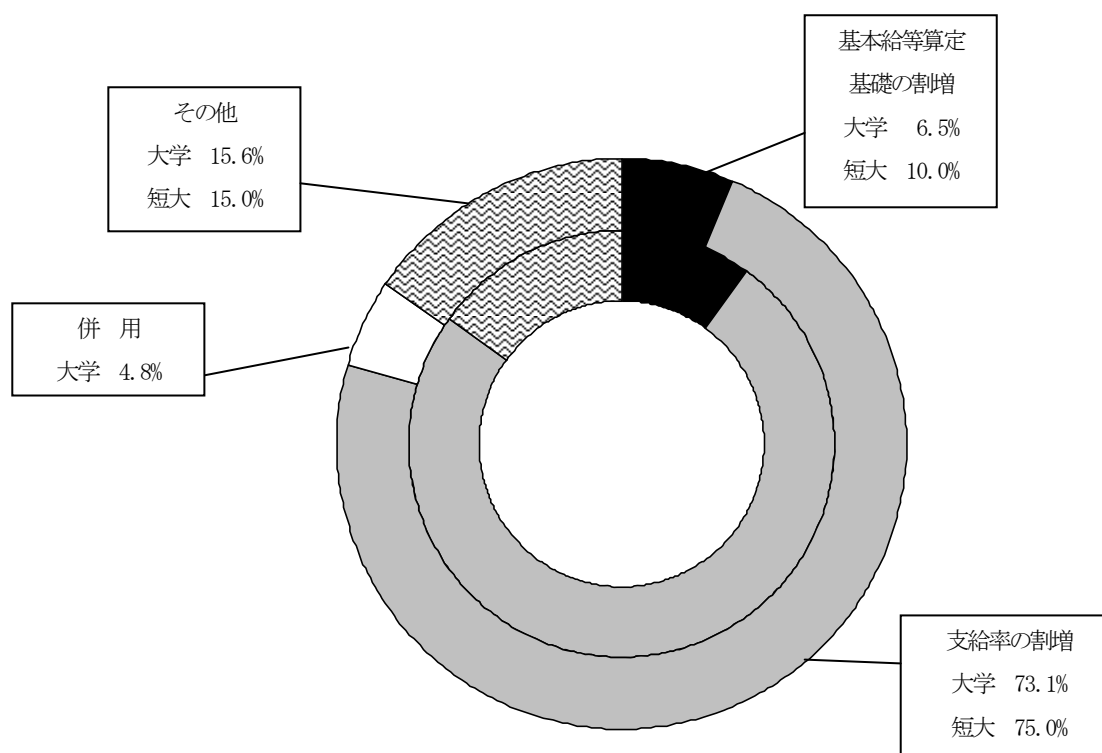


表5 年度比較 割増退職金の算定方法

区 分	年度	大学法人		短大法人等		合 計	
基本給等算定基礎の割増	19	12	6.5%	2	10.0%	14	6.8%
	18	11	6.2%	2	13.3%	13	6.8%
支給率の割増	19	136	73.1%	15	75.0%	151	73.3%
	18	129	72.9%	10	66.7%	139	72.4%
基本給等算定基礎額の割増と 支給率の割増の併用	19	9	4.8%	0	0.0%	9	4.4%
	18	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	19	29	15.6%	3	15.0%	32	15.5%
	18	37	20.9%	3	20.0%	40	20.8%
合 計	19	186	100.0%	20	100.0%	206	100.0%
	18	177	100.0%	15	100.0%	192	100.0%

注）支給率の割増には、勤続年数割増を含む。

注）B2 にて教員のみ選択定年制を設けている会員は9 会員であり、職員のみ設けている会員は21 会員。

※B5 高年齢者雇用確保措置（※印は今年度に調査内容を追加もしくは変更した項目）

教職員どちらかの定年年齢が 65 歳未満と回答した 350 会員のうち、高年齢者雇用確保措置として回答している方法は、「継続雇用」が 12.9%（45 会員）、「再雇用」が 69.1%（242 会員）、「定年年齢の引き上げ」が 0.9%（3 会員）、「まだ導入していない」が 13.4%（47 会員）、「その他」が 3.7%（13 会員）となっている。

グラフ6 平成 19 年度 高年齢者雇用確保措置（大学法人、短大法人等の会員数の割合）

注）外側が大学法人、内側が短大法人等

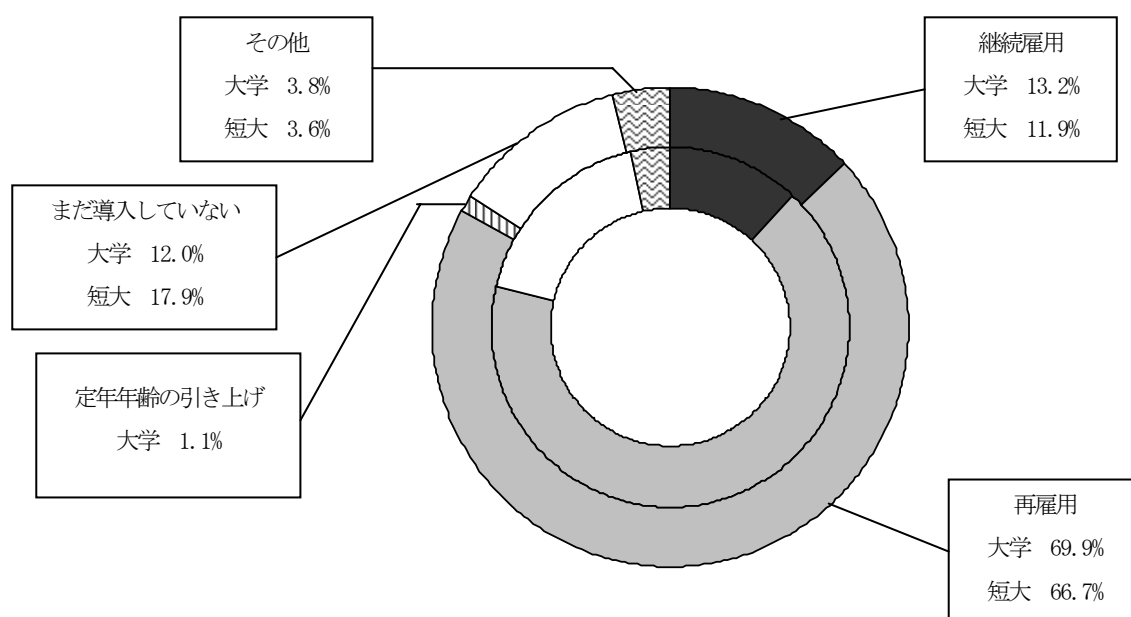


表6 平成 19 年度 高年齢者雇用確保措置

区 分	大学法人		短大法人等		合 計	
継続雇用	35	13.2%	10	11.9%	45	12.9%
再雇用	186	69.9%	56	66.7%	242	69.1%
定年年齢の引き上げ	3	1.1%	0	0.0%	3	0.9%
定年年齢の廃止	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
まだ導入していない	32	12.0%	15	17.9%	47	13.4%
その他	10	3.8%	3	3.6%	13	3.7%
合 計	266	100.0%	84	100.0%	350	100.0%

注）定年年齢の廃止と回答した会員はなかった。

※B6 高年齢者雇用確保措置の上限年齢（B5で回答した会員のみ調査）

高年齢者雇用確保措置を導入した 290 会員のうち、その上限年齢について、「65 歳」が 28.3%（82 会員）、「義務化のスケジュールに合わせて段階的に定める（上限 65 歳）」が 47.9%（139 会員）、「66 歳以上」が 7.6%（22 会員）、「その他」が 16.2%（47 会員）となっている。

グラフ7 平成 19 年度 高年齢者雇用確保措置の上限年齢（大学法人、短大法人等の会員数の割合）

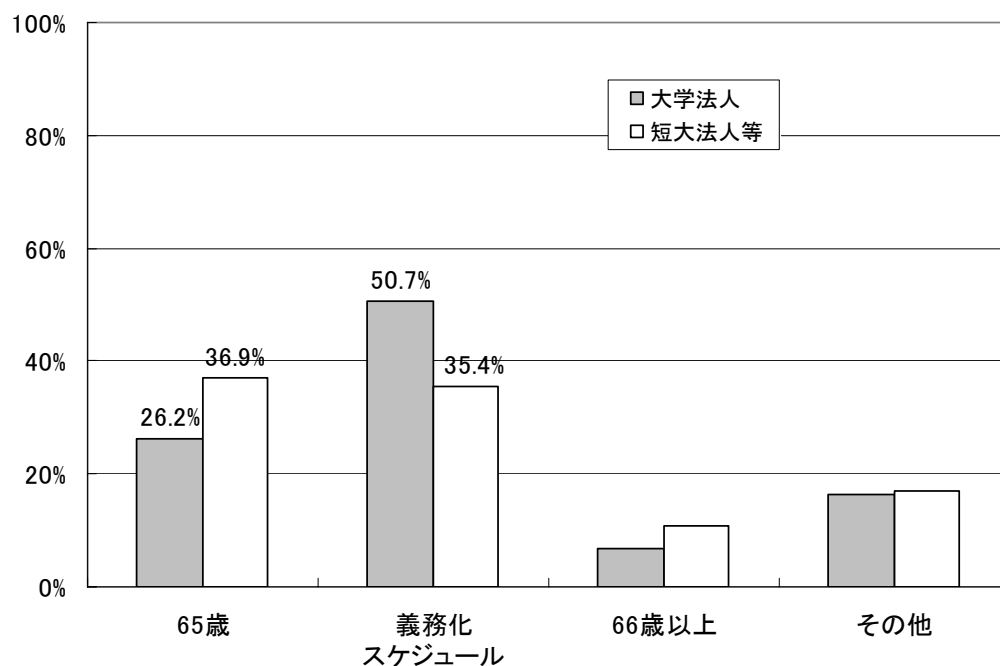


表7 平成 19 年度 高年齢者雇用確保措置の上限年齢

区 分	大学法人		短大法人等		合 計	
65歳	58	25.9%	24	36.4%	82	28.3%
義務化のスケジュールに 合わせて65歳まで段階的に 定める	115	51.3%	24	36.4%	139	47.9%
66歳以上	15	6.7%	7	10.6%	22	7.6%
その他	36	16.1%	11	16.7%	47	16.2%
合 計	224	100.0%	66	100.0%	290	100.0%

Ⅲ 退職金の支給

C1 退職金の支給形態

退職金の支給形態は、「退職一時金のみ」と回答する会員が全体の97.1%（595 会員）と最も多く、「退職一時金と退職年金の併用」が1.6%（10 会員）、「退職年金のみ」が0.8%（5 会員）となっている。

グラフ8 平成19年度 退職金の支給形態（大学法人、短大法人等の会員数の割合）

注）外側が大学法人、内側が短大法人等

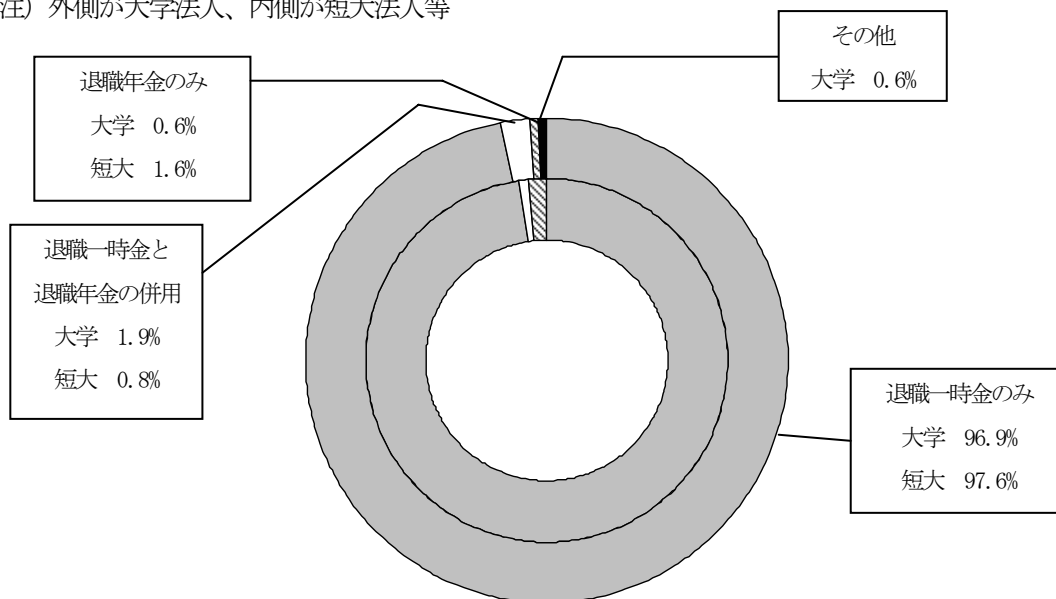


表8 平成17～19年度別 退職金の支給形態

区 分	年 度	大学法人		短大法人等		合 計	
退職一時金のみ	19	471	96.9%	124	97.6%	595	97.1%
	18	466	97.1%	129	97.7%	595	97.2%
	17	455	97.1%	138	97.9%	593	97.2%
退職一時金と退職年金の併用	19	9	1.9%	1	0.8%	10	1.6%
	18	12	2.5%	1	0.8%	13	2.1%
	17	11	2.3%	1	0.7%	12	2.0%
退職年金のみ	19	3	0.6%	2	1.6%	5	0.8%
	18	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	17	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	19	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
	18	2	0.4%	2	1.5%	4	0.7%
	17	3	0.6%	2	1.4%	5	0.8%
合 計	19	486	100.0%	127	100.0%	613	100.0%
	18	480	100.0%	132	100.0%	612	100.0%
	17	469	100.0%	141	100.0%	610	100.0%

※C2 退職一時金の算定方法（退職金の支給を「退職一時金」で行う会員のみ調査）

退職金の支給形態で「退職年金のみ」および「その他」と回答した8会員を除いた605会員のうち、退職一時金の算定方法は、「算定基礎額×支給率」と回答している会員が最も多く、教員が87.8%（538会員）、職員が87.4%（536会員）となっている。なお、「ポイント制」とは、成果主義の一種で、勤務年数のほか役職経験年数等を加え、点数化したものを基礎とする制度である。

グラフ9 平成19年度 退職一時金の算定方法（大学法人、短大法人等の会員数の割合）

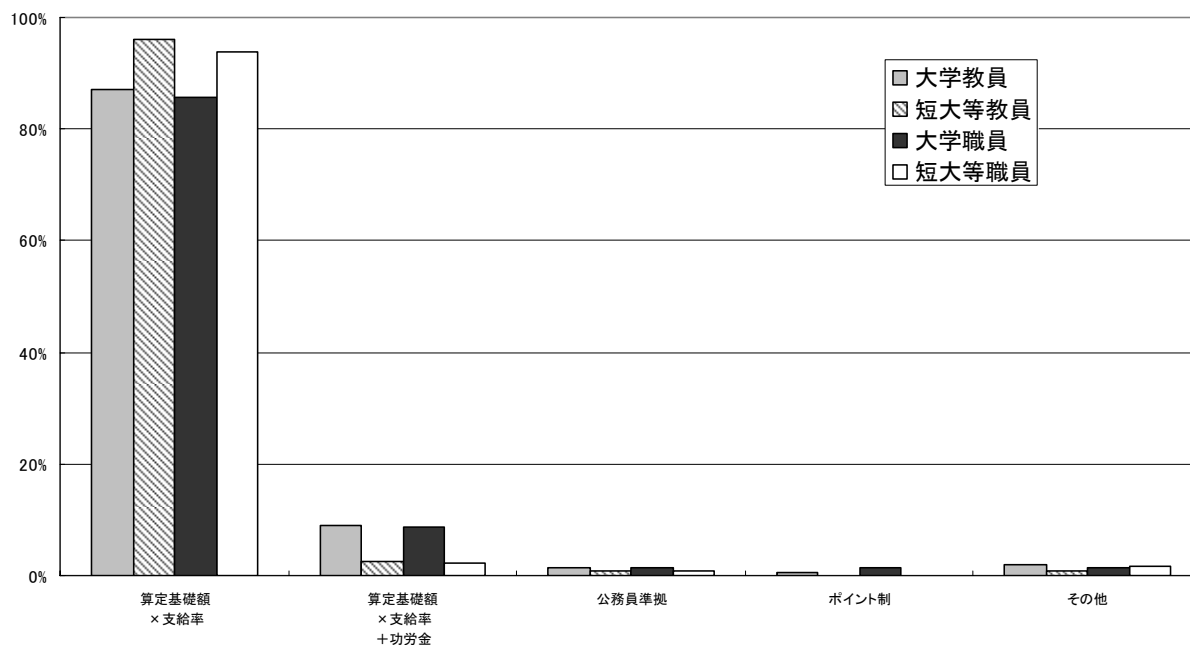


表9-1 平成19年度 退職一時金の算定方法

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
教 員	算定基礎額×支給率	418	87.1%	120	96.0%	538	87.8%
	算定基礎額×支給率+功労金等	43	9.0%	3	2.4%	46	7.5%
	国家公務員退職手当法準拠	7	1.5%	1	0.8%	8	1.3%
	ポイント制	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
	その他	9	1.9%	1	0.8%	10	1.6%
	合 計	480	100.0%	125	100.0%	605	100.0%

次頁に続く

前頁の続き

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
職 員	算定基礎額×支給率	417	85.8%	119	93.7%	536	87.4%
	算定基礎額×支給率+功労金等	42	8.6%	3	2.4%	45	7.3%
	国家公務員退職手当法準拠	7	1.4%	1	0.8%	8	1.3%
	ポイント制	7	1.4%	0	0.0%	7	1.1%
	その他	7	1.4%	2	1.6%	9	1.5%
	合 計	486	100.0%	127	100.0%	605	100.0%

表9-2 平成16~18年度別 退職一時金の算定方法

区 分	年 度	大学法人		短大法人等		合 計	
最終の基本給等算定基礎額×支給率	18	462	96.7%	129	99.2%	591	97.2%
	17	448	96.2%	135	97.1%	583	96.4%
	16	461	98.9%	141	99.3%	602	99.0%
ポイント制	18	5	1.0%	0	0.0%	5	0.8%
	17	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
	16	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	18	11	2.3%	1	0.8%	12	2.0%
	17	15	3.2%	4	2.9%	19	3.1%
	16	5	1.1%	1	0.7%	6	1.0%
合 計	18	478	100.0%	130	100.0%	608	100.0%
	17	466	100.0%	139	100.0%	605	100.0%
	16	466	100.0%	142	100.0%	608	100.0%

注)「最終の基本給等算定基礎額×支給率」と「ポイント制」を併用している会員は、その他に集計

※C3 算定基礎額の基準（「退職一時金」で「算定基礎額」を使用する会員のみ調査）

「算定基礎額×支給率」、「算定基礎額×支給率＋功労金等」と回答した会員のうち、算定基礎額を「退職時の俸給月額」とした会員が最も多く、教員が78.3%（457 会員）、職員が78.3%（455 会員）となっている。

グラフ10 平成19年度 算定基礎額の基準（大学法人、短大法人等教職員別会員数の割合）

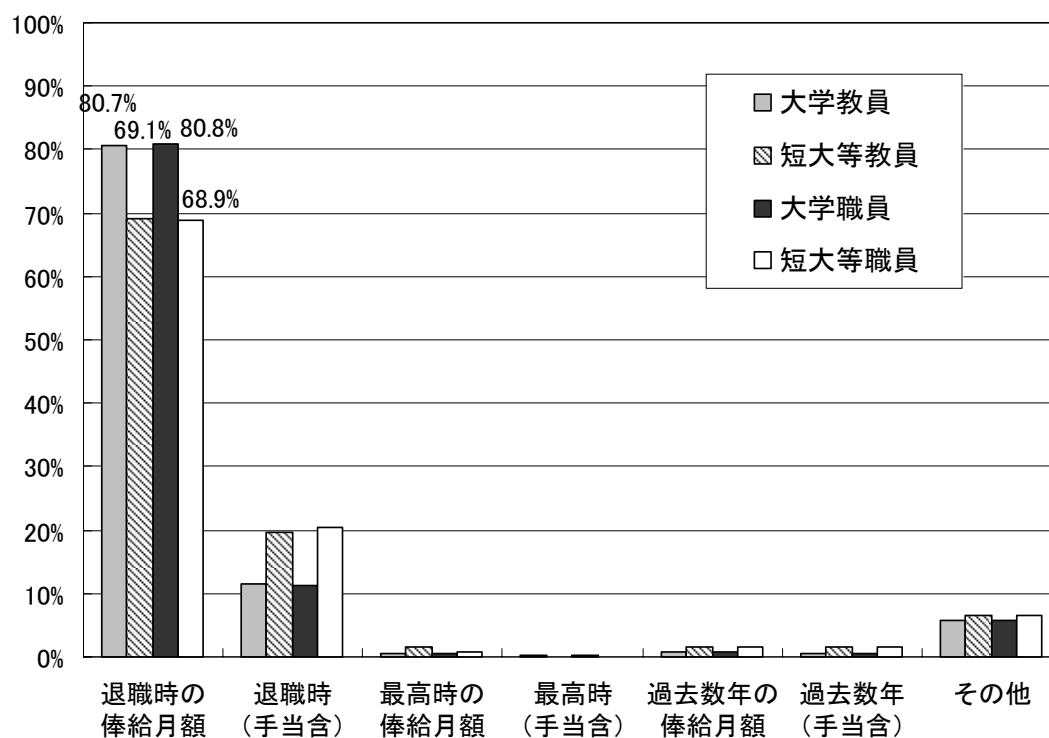


表10-1 平成19年度 算定基礎額の基準

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
教 員	退職時の俸給月額	372	80.7%	85	69.1%	457	78.3%
	退職時の俸給月額（手当を含む）	53	11.5%	24	19.5%	77	13.2%
	最高時の俸給月額	2	0.4%	2	1.6%	4	0.7%
	最高時の俸給月額（手当を含む）	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%
	過去数年間の平均の俸給月額	4	0.9%	2	1.6%	6	1.0%
	過去数年間の平均の俸給月額（手当を含む）	3	0.7%	2	1.6%	5	0.9%
	その他	26	5.6%	8	6.5%	34	5.8%
	合 計	461	100.0%	123	100.0%	584	100.0%

次頁に続く

前頁の続き

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
職 員	退職時の俸給月額	371	80.8%	84	68.9%	455	78.3%
	退職時の俸給月額（手当を含む）	52	11.3%	25	20.5%	77	13.3%
	最高時の俸給月額	3	0.7%	1	0.8%	4	0.7%
	最高時の俸給月額（手当を含む）	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%
	過去数年間の平均の俸給月額	4	0.9%	2	1.6%	6	1.0%
	過去数年間の平均の俸給月額（手当を含む）	2	0.4%	2	1.6%	4	0.7%
	その他	26	5.7%	8	6.6%	34	5.9%
	合 計	459	100.0%	122	100.0%	581	100.0%

表 10-2 平成 16～18 年度別 最終（退職金計算時）の基本給等算定基礎額

区 分	年度	大学法人		短大法人等		合 計	
退職時の俸給月額	18	405	87.7%	112	86.8%	517	87.5%
	17	373	83.3%	115	85.2%	488	83.8%
	16	386	83.7%	120	85.1%	506	84.1%
その他	18	57	12.3%	17	13.2%	74	12.5%
	17	75	16.7%	20	14.8%	95	16.3%
	16	75	16.3%	21	14.9%	96	15.9%
合 計	18	462	100.0%	129	100.0%	591	100.0%
	17	448	100.0%	135	100.0%	583	100.0%
	16	461	100.0%	141	100.0%	602	100.0%

※C4 支給率の基準（C3を回答した会員のみ調査）

「算定基礎額×支給率」、「算定基礎額×支給率＋労金等」と回答した会員のうち、大学法人では、「独自の支給率」と回答した会員が、教員で49.2%（227会員）、職員で49.9%（229会員）で最も多く、次に「当財団と同じ支給率」としている会員が、教員で35.4%（163会員）、職員で34.4%（158会員）であった。

一方、短大法人等では、「当財団と同じ支給率」としている会員が、教員で56.9%（70会員）、職員で55.7%（68会員）で最も多く、次に「独自の支給率」と回答した会員が、教員で29.3%（36会員）、職員で55.7%（68会員）となっており、大学法人と短大法人等の回答には差異があった。

グラフ11 平成19年度 支給率の基準（大学法人、短大法人等教職員別会員数の割合）

（■大学法人教員 ■短大法人等教員 □大学法人職員 ■短大法人等職員）

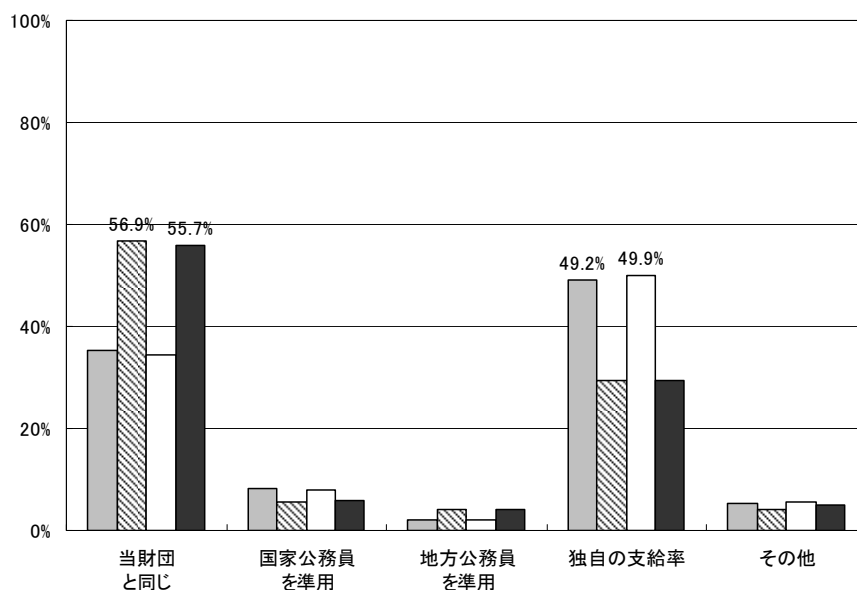


表11 平成19年度 支給率の基準

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
教 員	当財団と同じ支給率 (国家公務員退職手当法「自己都合退職」)	163	35.4%	70	56.9%	233	39.9%
	国家公務員退職手当法の 支給率を準用	38	8.2%	7	5.7%	45	7.7%
	地方公務員退職手当法の 支給率を準用	9	2.0%	5	4.1%	14	2.4%
	独自の支給率	227	49.2%	36	29.3%	263	45.0%
	その他	24	5.2%	5	4.1%	29	5.0%
	合 計	461	100.0%	123	100.0%	584	100.0%

次頁に続く

前頁の続き

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
職 員	当財団と同じ交付率 (国家公務員退職手当法「自己都合退職」)	158	34.4%	68	55.7%	226	38.9%
	国家公務員退職手当法の 支給率を準用	37	8.1%	7	5.7%	44	7.6%
	地方公務員退職手当法の 支給率を準用	9	2.0%	5	4.1%	14	2.4%
	独自の支給率	229	49.9%	36	29.5%	265	45.6%
	その他	26	5.7%	6	4.9%	32	5.5%
	合 計	459	100.0%	122	100.0%	581	100.0%

※C5 独自の支給率の基準（C4で「独自の支給率」と回答した会員のみ調査）

教職員のどちらかで「独自の支給率」と回答した会員のうち、「概ね当財団交付率と同じ」が 27.0% (72 会員)、「概ね当財団交付率より高い」が 67.4% (180 会員)、「概ね当財団交付率より低い」が 5.6% (15 会員) と回答している。

グラフ12 平成19年度 独自の支給率の基準（大学法人、短大法人等の会員数の割合）

注) 外側が大学法人、内側が短大法人等

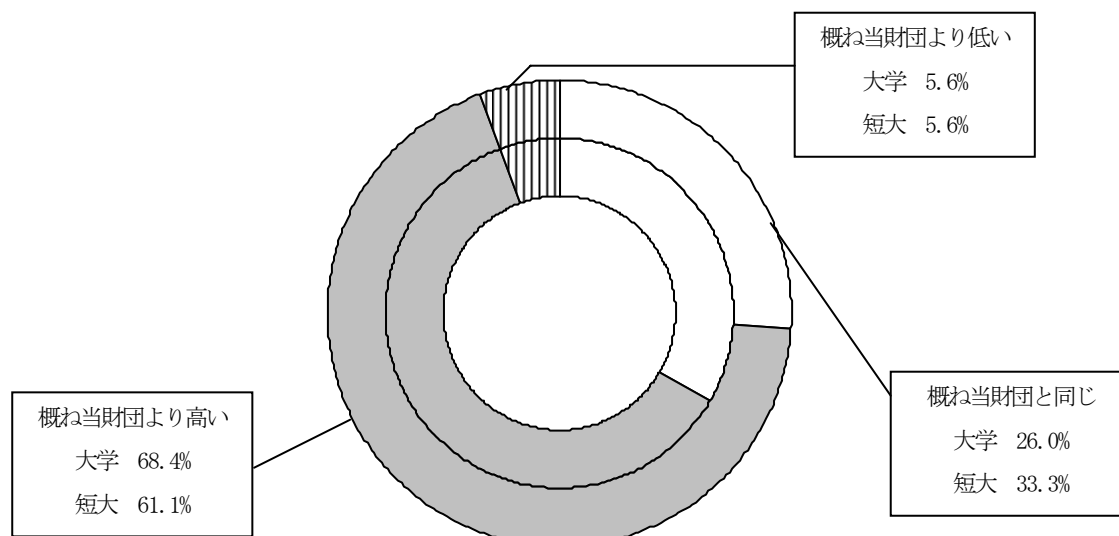


表 1 2 平成 19 年度 独自の支給率

区 分	大学法人		短大法人等		合 計	
概ね当財団交付率と同じ	60	26.0%	12	33.3%	72	27.0%
概ね当財団交付率より高い	158	68.4%	22	61.1%	180	67.4%
概ね当財団交付率より低い	13	5.6%	2	5.6%	15	5.6%
合 計	231	100.0%	36	100.0%	267	100.0%

C 6 退職金の支給日

退職金の支給日は、「退職後 1 ヶ月以内」と回答した会員が全体の 38.8% (238 会員) で最も多く、次いで「退職日」に支給する会員が 38.2% (234 会員) であり、「退職後 1 ヶ月以内」が約 90% を占めている。

グラフ 1 3 平成 17～19 年度別 退職金の支給日 (年度別会員数の割合)

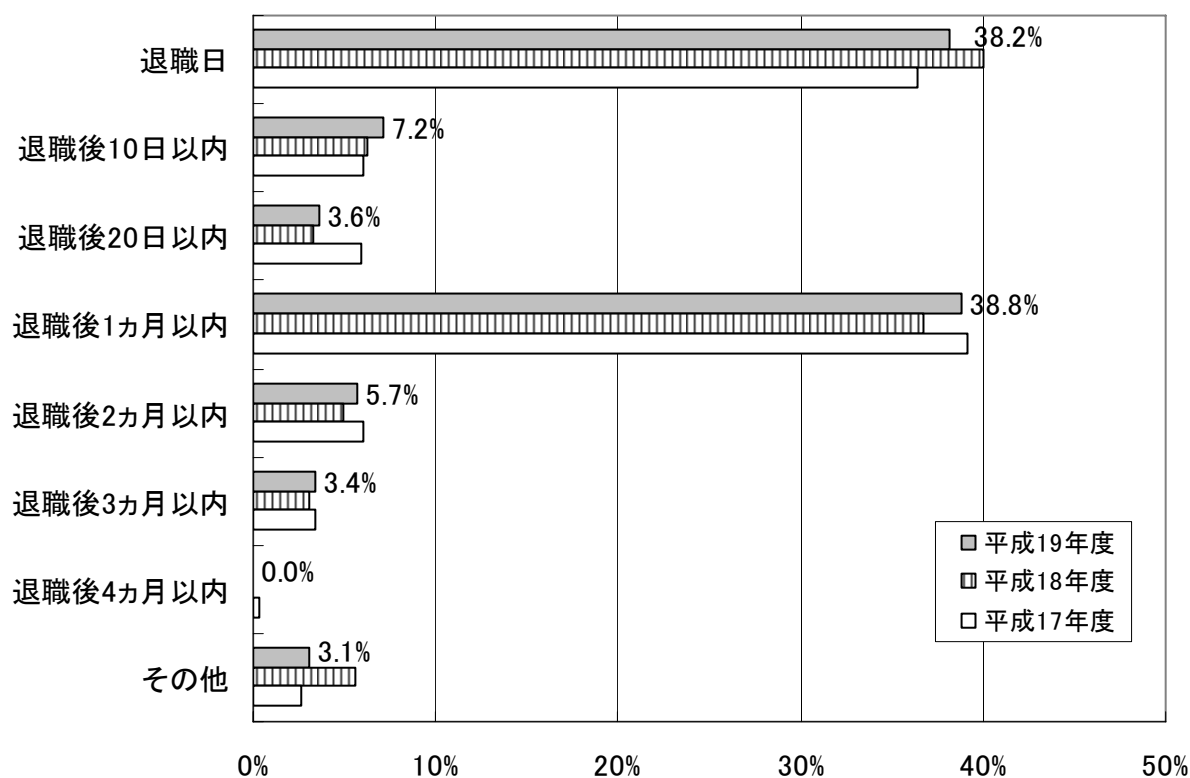


表 1 3 - 1 平成 17～19 年度別 退職金の支給日

区 分	年 度	会員数		累 計	
退職日	19	234	38. 2%	234	38. 2%
	18	245	40. 0%	245	40. 0%
	17	222	36. 4%	222	36. 4%
退職後 10 日以内	19	44	7. 2%	278	45. 4%
	18	38	6. 2%	283	46. 2%
	17	37	6. 1%	259	42. 5%
退職後 20 日以内	19	22	3. 6%	300	48. 9%
	18	20	3. 3%	303	49. 5%
	17	36	5. 9%	295	48. 4%
退職後 1 ヶ月以内	19	238	38. 8%	538	87. 8%
	18	225	36. 8%	528	86. 3%
	17	239	39. 2%	534	87. 5%
退職後 2 ヶ月以内	19	35	5. 7%	573	93. 5%
	18	30	4. 9%	558	91. 2%
	17	37	6. 1%	571	93. 6%
退職後 3 ヶ月以内	19	21	3. 4%	594	96. 9%
	18	19	3. 1%	577	94. 3%
	17	21	3. 4%	592	97. 0%
退職後 4 ヶ月以内	19	0	0. 0%	594	96. 9%
	18	1	0. 2%	578	94. 4%
	17	2	0. 3%	594	97. 4%
その他	19	19	3. 1%	613	100. 0%
	18	34	5. 6%	612	100. 0%
	17	16	2. 6%	610	100. 0%

表 1 3 - 2 平成 19 年度 退職金の支給日（大学法人、短大法人等別会員数）

区 分	大学法人		短大法人等		合 計	
退職日	195	40. 1%	39	30. 7%	234	38. 2%
1 0 日以内	34	7. 0%	10	7. 9%	44	7. 2%
2 0 日以内	17	3. 5%	5	3. 9%	22	3. 6%
1 ヶ月以内	183	37. 7%	55	43. 3%	238	38. 8%
2 ヶ月以内	25	5. 1%	10	7. 9%	35	5. 7%
3 ヶ月以内	15	3. 1%	6	4. 7%	21	3. 4%
4 ヶ月以上	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%
その他	17	3. 5%	2	1. 6%	19	3. 1%
合 計	486	100. 0%	127	100. 0%	613	100. 0%

Ⅳ 平成 18 年度の退職給与引当金

Ｄ１ 退職給与引当金の計上方式

退職給与引当金の計上方式は、全体の 96.9% (594 会員) が「期末要支給額計上方式」と回答している。このほか 1.1% (7 会員) が「将来支給額予測方式」と回答している。なお、「将来支給額予測方式」とは、「期末要支給額計上方式に、現在の価格を加味したもの（参考：退職金八訂版、吉牟田勲著、税務経理協会、昭和 60 年 12 月 1 日発行）」であり、退職金債務の現価方式は、「現在価値から支給予想時までの利子率を平均引当期間を考慮して一定の減価率をもって計上する退職金給付会計の方式（学校法人会計入門改定第 3 版、齋藤力夫、中央経済社、平成 17 年 12 月 15 日発行）」である。

グラフ 14 平成 19 年度 退職給与引当金の計上方式(会員数の割合)

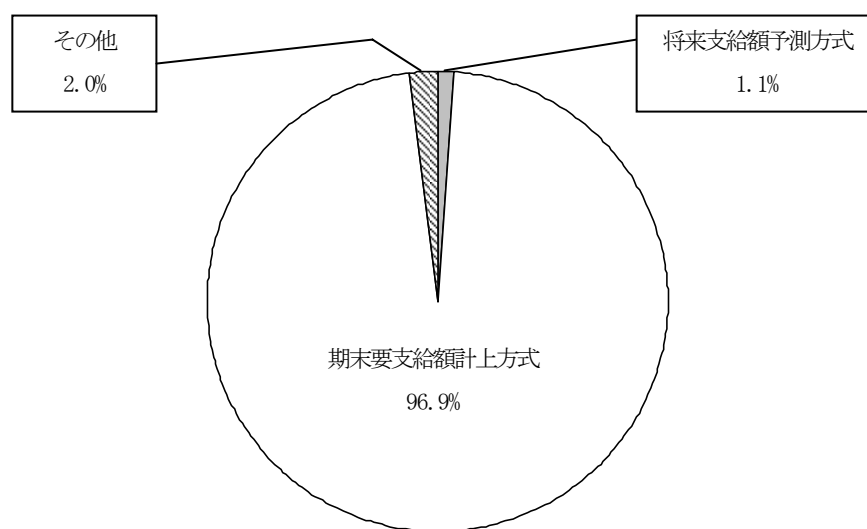


表 14 平成 17～19 年度別 退職給与引当金の計上方式

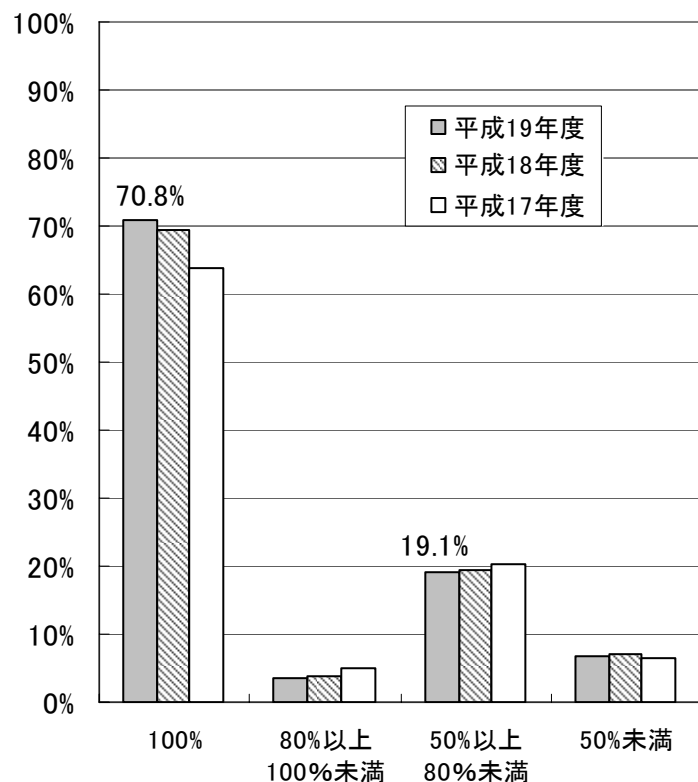
区 分	年 度	大学法人		短大法人等		合 計	
将来支給額予測方式	19	6	1.2%	1	0.8%	7	1.1%
	18	6	1.3%	3	2.3%	9	1.5%
	17	4	0.9%	4	2.8%	8	1.3%
期末要支給額計上方式	19	475	97.7%	119	93.7%	594	96.9%
	18	462	96.2%	119	90.1%	581	94.9%
	17	453	96.6%	127	90.1%	580	95.1%
その他	19	5	1.0%	7	5.5%	12	2.0%
	18	12	2.5%	10	7.6%	22	3.6%
	17	12	2.6%	10	7.1%	22	3.6%
合 計	19	486	100.0%	127	100.0%	613	100.0%
	18	480	100.0%	132	100.0%	612	100.0%
	17	469	100.0%	141	100.0%	610	100.0%

D 2 退職給与引当金の計上割合

退職給与引当金の要支給額に対する計上割合は、100%計上の会員が70.8%（434 会員）と増加しており、50%以上計上している会員は93.3%（572 会員）を占めている。

グラフ15-1 表15-1 平成17～19年度別 退職給与引当金の計上割合（年度別会員数の割合）

割合



区 分	年 度	会員数	
100%	19	434	70.8%
	18	425	69.5%
	17	390	63.9%
80%以上	19	21	3.4%
	18	24	3.9%
	17	30	4.9%
50%以上	19	117	19.1%
	18	119	19.4%
	17	124	20.3%
50%未満	19	41	6.7%
	18	44	7.2%
	17	40	6.6%
無回答	19	0	0.0%
	18	0	0.0%
	17	26	4.3%
合 計	19	613	100.0%
	18	612	100.0%
	17	610	100.0%

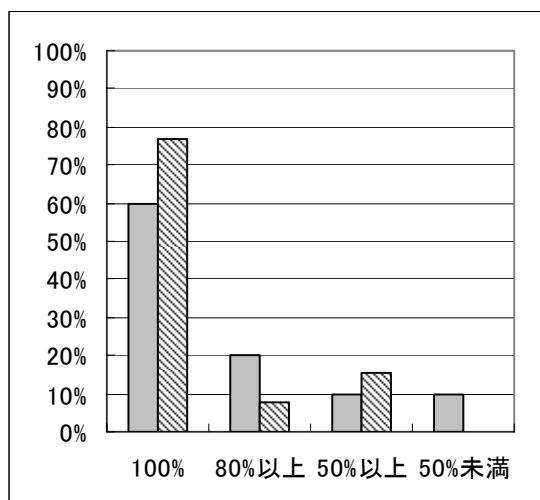
表15-2 平成19年度 退職給与引当金の計上割合

区 分	大学法人		短大法人等		合 計	
100%	343	70.6%	91	71.7%	434	70.8%
80%以上	18	3.7%	3	2.4%	21	3.4%
50%以上	96	19.8%	21	16.5%	117	19.1%
50%未満	29	6.0%	12	9.4%	41	6.7%
合 計	486	100.0%	127	100.0%	613	100.0%

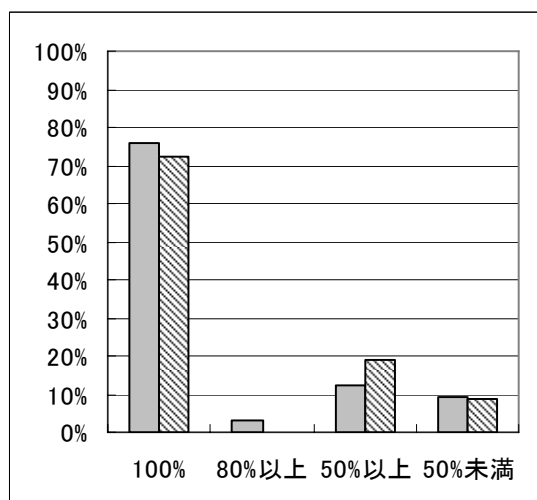
グラフ15-2 平成19年度 入学定員規模別退職給与引当金の計上割合

(大学法人、短大法人等の会員数の割合) (■大学法人 ■短大法人等)

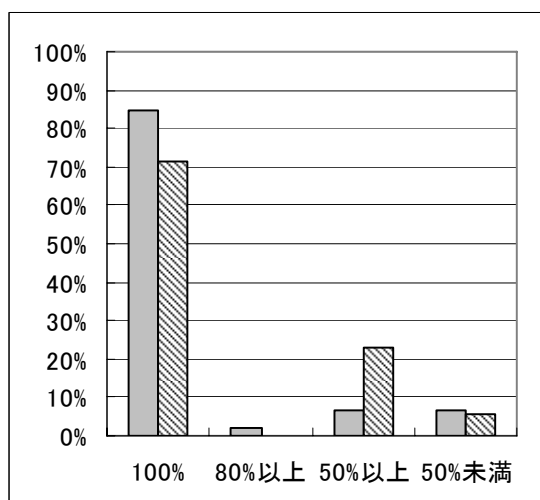
100 人未満



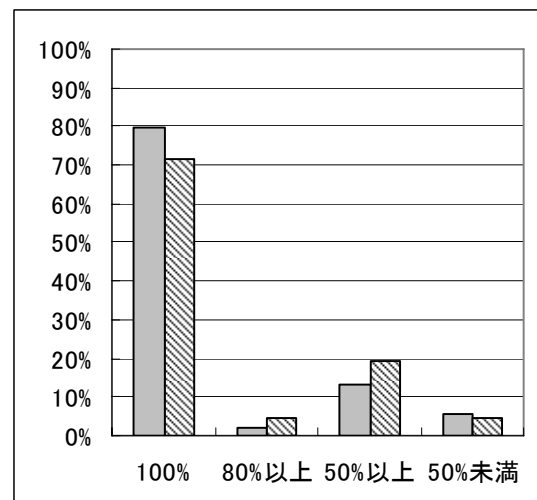
200 人未満



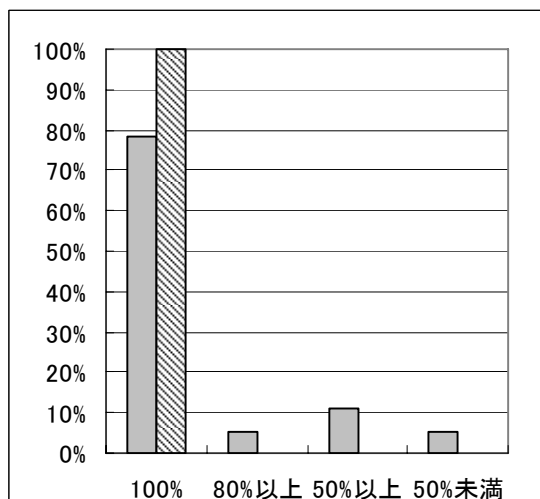
300 人未満



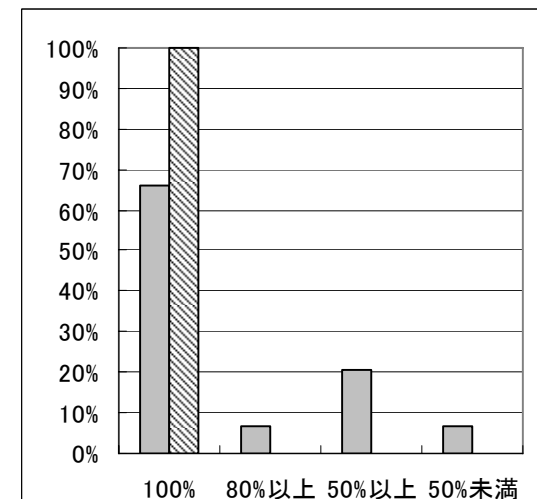
400 人未満



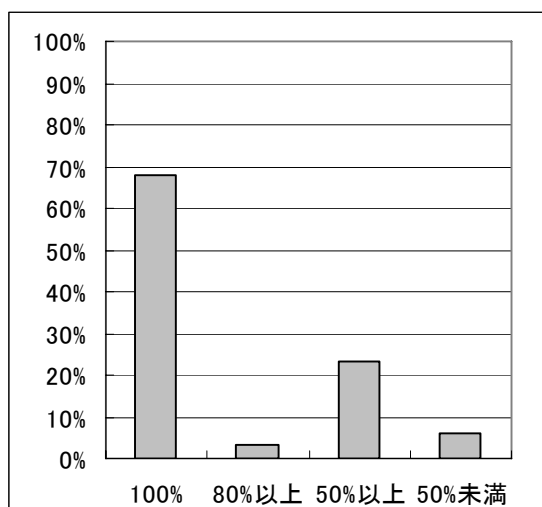
500 人未満



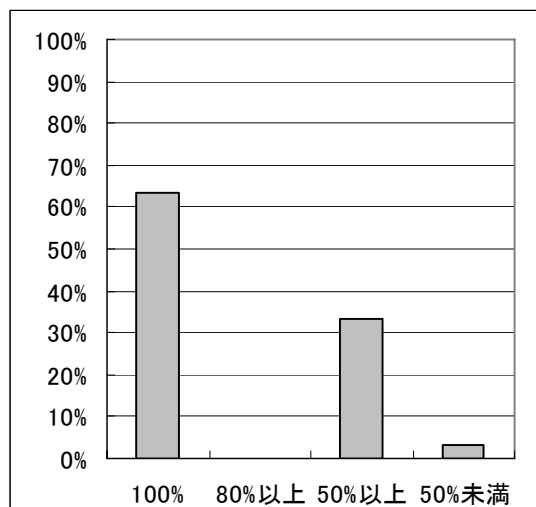
600 人未満



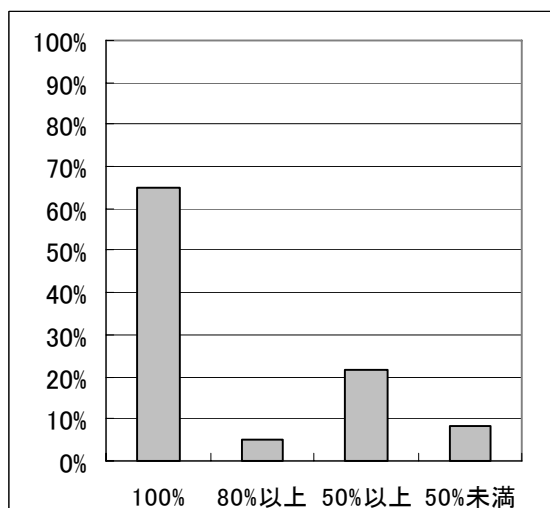
800 人未満



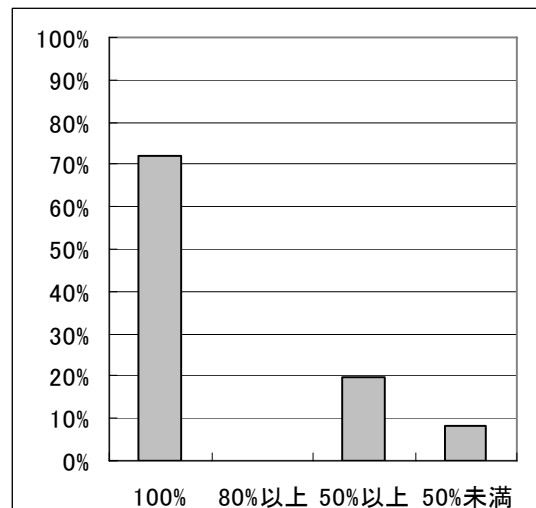
1, 000 人未満



1, 500 人未満



3, 000 人未満



3, 000 人以上

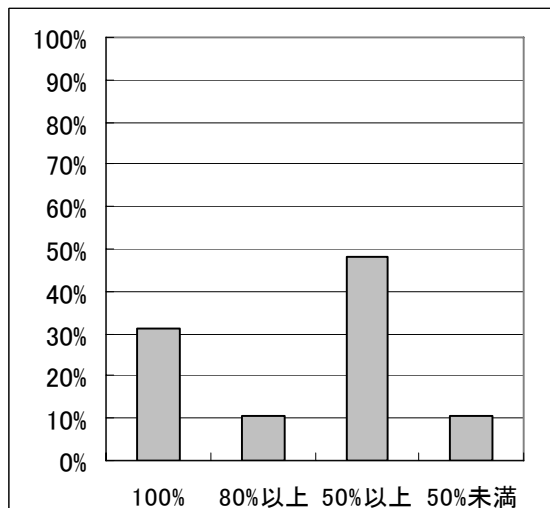


表 15-3 平成 19 年度 入学定員規模別退職給与引当金の計上割合

入学定員区分		大学法人		短大法人等		合 計	
100 人未満	100%	6	60.0%	10	76.9%	16	69.6%
	80%以上	2	20.0%	1	7.7%	3	13.0%
	50%以上	1	10.0%	2	15.4%	3	13.0%
	50%未満	1	10.0%	0	0.0%	1	4.3%
200 人未満	100%	25	75.8%	34	72.3%	59	73.8%
	80%以上	1	3.0%	0	0.0%	1	1.3%
	50%以上	4	12.1%	9	19.1%	13	16.3%
	50%未満	3	9.1%	4	8.5%	7	8.8%
300 人未満	100%	38	84.4%	25	71.4%	63	78.8%
	80%以上	1	2.2%	0	0.0%	1	1.3%
	50%以上	3	6.7%	8	22.9%	11	13.8%
	50%未満	3	6.7%	2	5.7%	5	6.3%
400 人未満	100%	43	79.6%	15	71.4%	58	77.3%
	80%以上	1	1.9%	1	4.8%	2	2.7%
	50%以上	7	13.0%	4	19.0%	11	14.7%
	50%未満	3	5.6%	1	4.8%	4	5.3%
500 人未満	100%	43	78.2%	7	100.0%	50	80.6%
	80%以上	3	5.5%	0	0.0%	3	4.8%
	50%以上	6	10.9%	0	0.0%	6	9.7%
	50%未満	3	5.5%	0	0.0%	3	4.8%
600 人未満	100%	29	65.9%	4	100.0%	33	68.8%
	80%以上	3	6.8%	0	0.0%	3	6.3%
	50%以上	9	20.5%	0	0.0%	9	18.8%
	50%未満	3	6.8%	0	0.0%	3	6.3%
800 人未満	100%	44	67.7%			44	67.7%
	80%以上	2	3.1%			2	3.1%
	50%以上	15	23.1%			15	23.1%
	50%未満	4	6.2%			4	6.2%
1,000 人未満	100%	19	63.3%			19	63.3%
	80%以上	0	0.0%			0	0.0%
	50%以上	10	33.3%			10	33.3%
	50%未満	1	3.3%			1	3.3%
1,500 人未満	100%	39	65.0%			39	65.0%
	80%以上	3	5.0%			3	5.0%
	50%以上	13	21.7%			13	21.7%
	50%未満	5	8.3%			5	8.3%

次頁に続く

前頁の続き

入学定員区分		大学法人		短大法人等		合 計	
3,000 人未満	100%	44	72.1%			44	72.1%
	80%以上	0	0.0%			0	0.0%
	50%以上	12	19.7%			12	19.7%
	50%未満	5	8.2%			5	8.2%
3,000 人以上	100%	9	31.0%			9	31.0%
	80%以上	3	10.3%			3	10.3%
	50%以上	14	48.3%			14	48.3%
	50%未満	3	10.3%			3	10.3%

D 3 公認会計士協会学校法人委員会報告第 29 号による会計処理の状況

全体の 97.4% (597 会員) が第 29 号の報告に則り会計処理を行っている。

グラフ 16 公認会計士協会学校法人委員会報告第 29 号による会計処理の状況(会員数の割合)

注) 外側が大学法人、内側が短大法人等

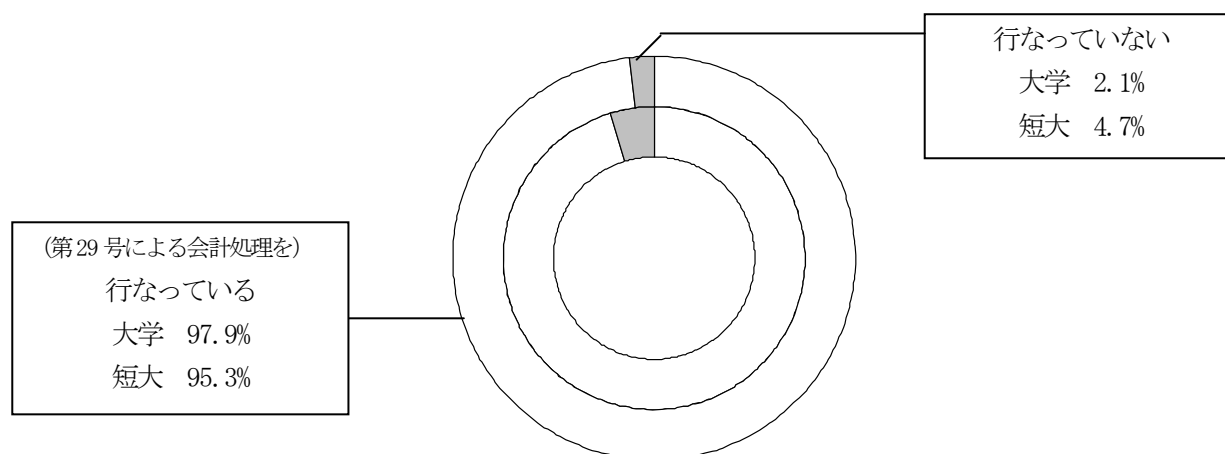


表16 平成 17～19 年度別 退職給与引当金の会計処理

	年 度	大学法人		短大法人等		合 計	
(第 29 号による会計処理を) 行なっている	19	476	97.9%	121	95.3%	597	97.4%
	18	468	97.5%	125	94.7%	593	96.9%
	17	458	97.7%	134	95.0%	592	97.0%
行なっていない	19	10	2.1%	6	4.7%	16	2.6%
	18	12	2.5%	7	5.3%	19	3.1%
	17	11	2.3%	7	5.0%	18	3.0%
合 計	19	486	100.0%	127	100.0%	613	100.0%
	18	480	100.0%	132	100.0%	612	100.0%
	17	469	100.0%	141	100.0%	610	100.0%

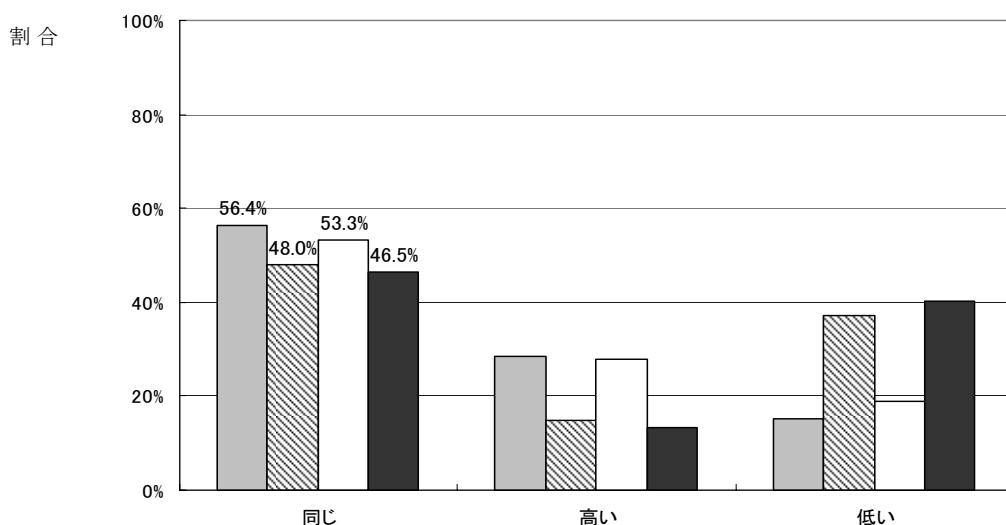
V 賃金（給与）制度

E 1 教職員の賃金（俸給月額）の水準

教員の賃金の水準は、「概ね国家公務員と同じ」としている会員が全体の 54.6%（335 会員）となっている。また職員の賃金の水準は、「概ね国家公務員と同じ」としている会員が全体の 51.9%（318 会員）となっている。今年度は、教員については、一般職の職員の給与に関する法律（給与法）の教育職俸給表と、職員については、給与法の行政職俸給表（一）と比較した。

グラフ 17-1 平成 19 年度 教職員の賃金（俸給月額）の水準

（大学法人、短大法人等教職員別会員数の割合）（■大学法人教員 ■短大法人等教員 □大学法人職員 ■短大法人等職員）



（国家公務員と比較して概ね）

表 17-1 平成 17～19 年度別 教職員の賃金（俸給月額）の水準

区 分		年度	大学法人		短大法人等		合 計	
教 員	概ね国家公務員と同じ	19	274	56.4%	61	48.0%	335	54.6%
		18	269	56.0%	73	55.3%	342	55.9%
		17	257	54.7%	68	48.3%	325	53.2%
	概ね国家公務員より高い	19	138	28.4%	19	15.0%	157	25.6%
		18	137	28.6%	9	6.8%	146	23.8%
		17	127	27.1%	13	9.2%	140	23.0%
	概ね国家公務員より低い	19	74	15.2%	47	37.0%	121	19.7%
		18	74	15.4%	50	37.9%	124	20.3%
		17	66	14.1%	56	39.7%	122	20.0%
	無回答	19	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		18	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		17	19	4.1%	4	2.8%	23	3.8%
	合 計	19	486	100.0%	127	100.0%	613	100.0%
		18	480	100.0%	132	100.0%	612	100.0%
		17	469	100.0%	141	100.0%	610	100.0%

次頁に続く

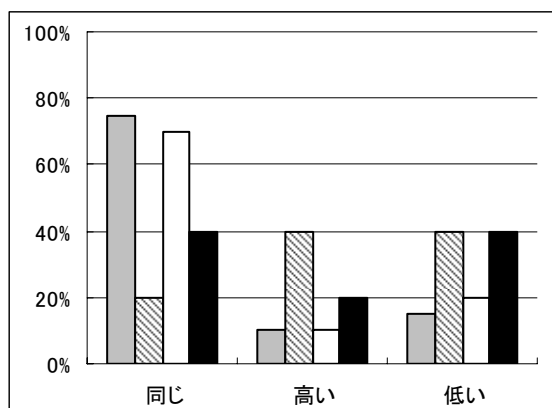
前頁の続き

区 分		年度	大学法人		短大法人等		合 計	
職 員	概ね国家公務員と同じ	19	259	53.3%	59	46.5%	318	51.9%
		18	264	55.0%	74	56.1%	338	55.2%
		17	235	50.1%	63	44.6%	298	48.9%
	概ね国家公務員より高い	19	135	27.8%	17	13.4%	152	24.8%
		18	128	26.7%	7	5.3%	135	22.1%
		17	123	26.2%	12	8.5%	135	22.1%
	概ね国家公務員より低い	19	92	18.9%	51	40.2%	143	23.3%
		18	88	18.3%	51	38.6%	139	22.7%
		17	81	17.3%	60	42.6%	141	23.1%
	無回答	19	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		18	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		17	30	6.4%	6	4.3%	36	5.9%
	合 計	19	486	100.0%	127	100.0%	613	100.0%
		18	480	100.0%	132	100.0%	612	100.0%
		17	469	100.0%	141	100.0%	610	100.0%

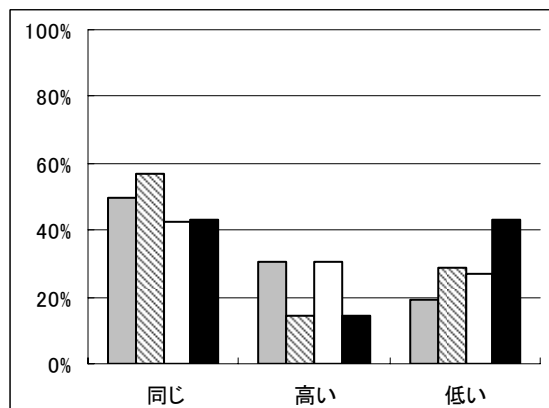
グラフ17-2 平成19年度 地域別教職員の賃金(俸給月額)の水準(国家公務員と比較)

(大学法人、短大法人等教職員別会員数の割合) (■大学法人教員 ■短大法人等教員 □大学法人職員 ■短大法人等職員)

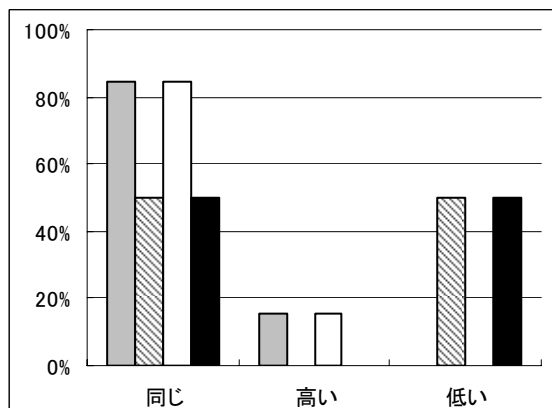
北海道



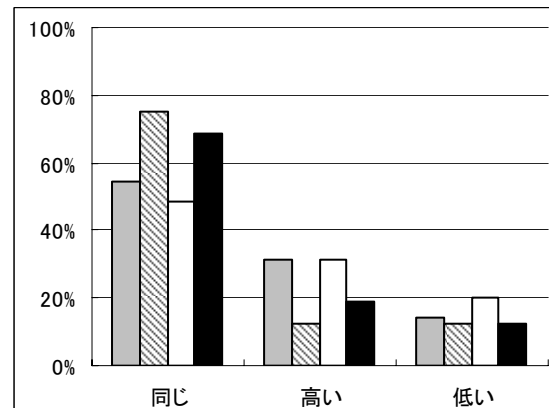
東北



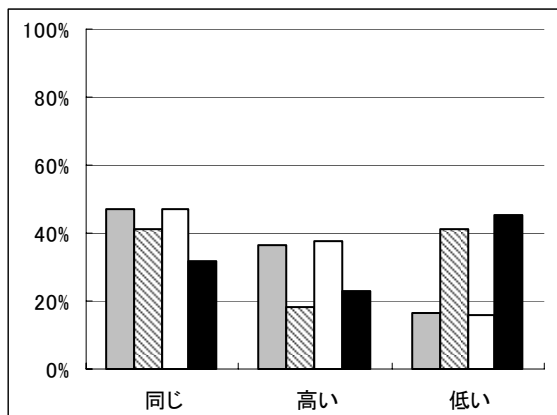
北関東



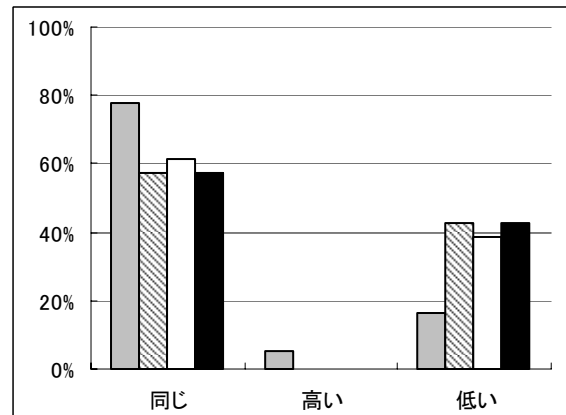
南関東



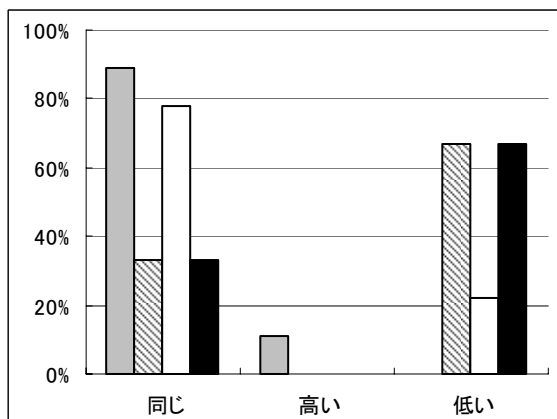
東京



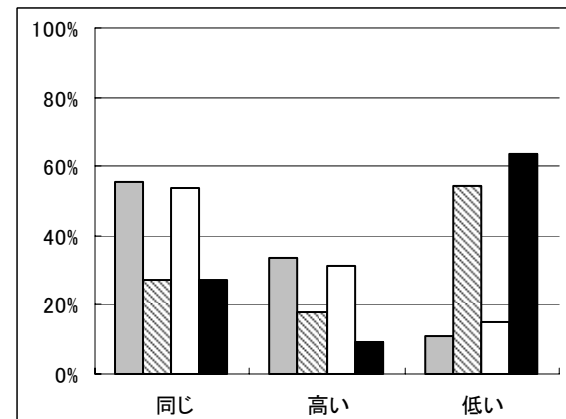
甲信越



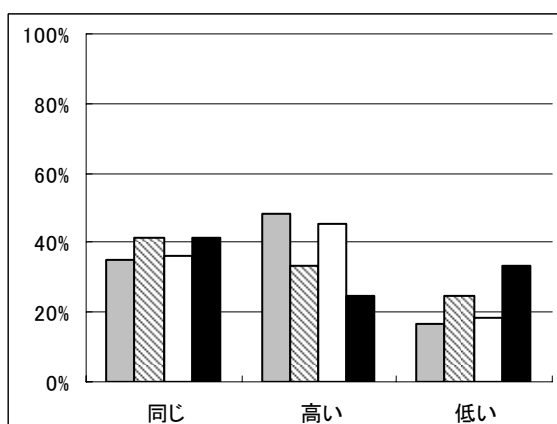
北陸



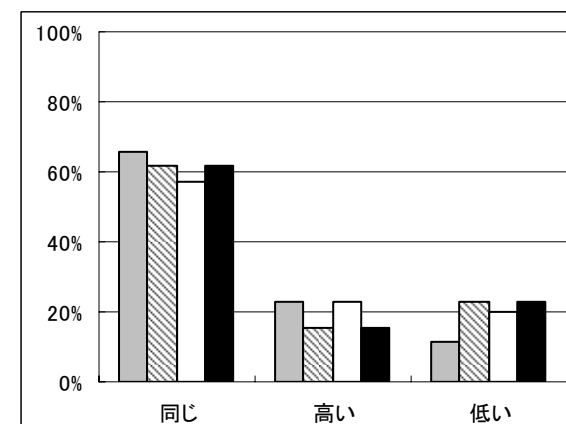
東海



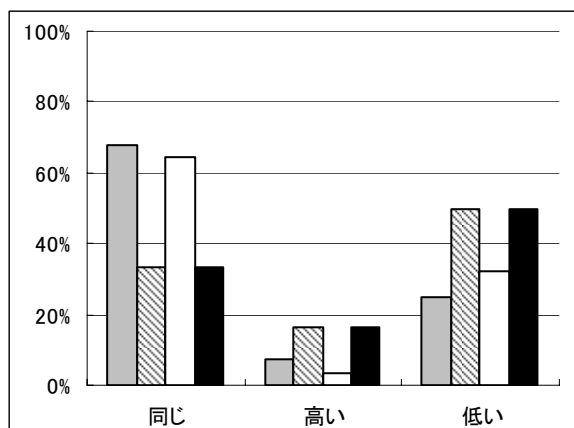
京都大阪



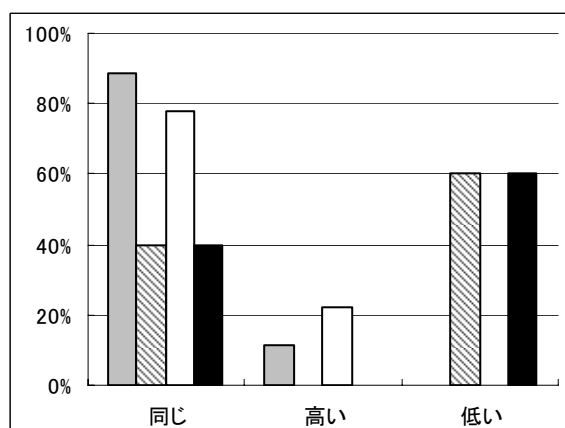
近畿



中国



四国



九州

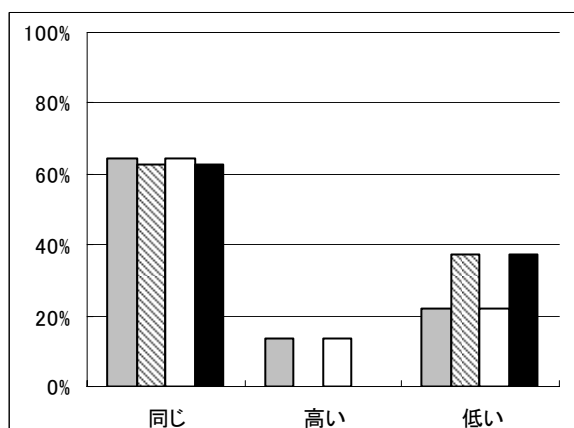


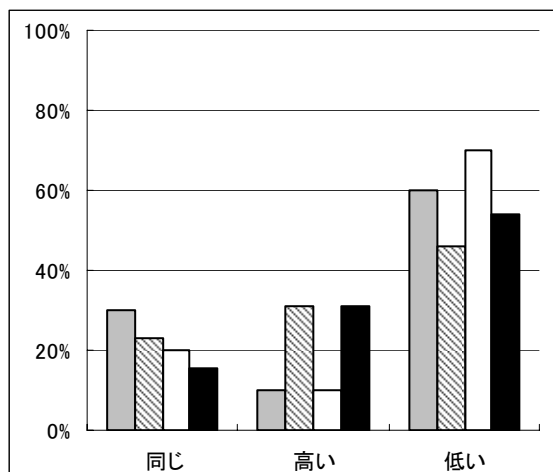
表17-2 平成19年度 地域別教職員の賃金水準の状況(国家公務員と比較)

地域 区分	区分	教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
北海道	同じ	15	75.0%	1	20.0%	16	64.0%	14	70.0%	2	40.0%	16	64.0%
	高い	2	10.0%	2	40.0%	4	16.0%	2	10.0%	1	20.0%	3	12.0%
	低い	3	15.0%	2	40.0%	5	20.0%	4	20.0%	2	40.0%	6	24.0%
東北	同じ	13	50.0%	4	57.1%	17	51.5%	11	42.3%	3	42.9%	14	42.4%
	高い	8	30.8%	1	14.3%	9	27.3%	8	30.8%	1	14.3%	9	27.3%
	低い	5	19.2%	2	28.6%	7	21.2%	7	26.9%	3	42.9%	10	30.3%
北関東	同じ	11	84.6%	2	50.0%	13	76.5%	11	84.6%	2	50.0%	13	76.5%
	高い	2	15.4%	0	0.0%	2	11.8%	2	15.4%	0	0.0%	2	11.8%
	低い	0	0.0%	2	50.0%	2	11.8%	0	0.0%	2	50.0%	2	11.8%
南関東	同じ	19	54.3%	12	75.0%	31	60.8%	17	48.6%	11	68.8%	28	54.9%
	高い	11	31.4%	2	12.5%	13	25.5%	11	31.4%	3	18.8%	14	27.5%
	低い	5	14.3%	2	12.5%	7	13.7%	7	20.0%	2	12.5%	9	17.6%
東京	同じ	60	46.9%	9	40.9%	69	46.0%	60	46.9%	7	31.8%	67	44.7%
	高い	47	36.7%	4	18.2%	51	34.0%	48	37.5%	5	22.7%	53	35.3%
	低い	21	16.4%	9	40.9%	30	20.0%	20	15.6%	10	45.5%	30	20.0%
甲信越	同じ	14	77.8%	4	57.1%	18	72.0%	11	61.1%	4	57.1%	15	60.0%
	高い	1	5.6%	0	0.0%	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	低い	3	16.7%	3	42.9%	6	24.0%	7	38.9%	3	42.9%	10	40.0%
北陸	同じ	8	88.9%	1	33.3%	9	75.0%	7	77.8%	1	33.3%	8	66.7%
	高い	1	11.1%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	低い		0.0%	2	66.7%	2	16.7%	2	22.2%	2	66.7%	4	33.3%
東海	同じ	30	55.6%	3	27.3%	33	50.8%	29	53.7%	3	27.3%	32	49.2%
	高い	18	33.3%	2	18.2%	20	30.8%	17	31.5%	1	9.1%	18	27.7%
	低い	6	11.1%	6	54.5%	12	18.5%	8	14.8%	7	63.6%	15	23.1%
京都 大阪	同じ	23	34.8%	5	41.7%	28	35.9%	24	36.4%	5	41.7%	29	37.2%
	高い	32	48.5%	4	33.3%	36	46.2%	30	45.5%	3	25.0%	33	42.3%
	低い	11	16.7%	3	25.0%	14	17.9%	12	18.2%	4	33.3%	16	20.5%
近畿	同じ	23	65.7%	8	61.5%	31	64.6%	20	57.1%	8	61.5%	28	58.3%
	高い	8	22.9%	2	15.4%	10	20.8%	8	22.9%	2	15.4%	10	20.8%
	低い	4	11.4%	3	23.1%	7	14.6%	7	20.0%	3	23.1%	10	20.8%
中国	同じ	19	67.9%	2	33.3%	21	61.8%	18	64.3%	2	33.3%	20	58.8%
	高い	2	7.1%	1	16.7%	3	8.8%	1	3.6%	1	16.7%	2	5.9%
	低い	7	25.0%	3	50.0%	10	29.4%	9	32.1%	3	50.0%	12	35.3%
四国	同じ	8	88.9%	2	40.0%	10	71.4%	7	77.8%	2	40.0%	9	64.3%
	高い	1	11.1%	0	0.0%	1	7.1%	2	22.2%	0	0.0%	2	14.3%
	低い	0	0.0%	3	60.0%	3	21.4%		0.0%	3	60.0%	3	21.4%
九州	同じ	29	64.4%	10	62.5%	39	63.9%	29	64.4%	10	62.5%	39	63.9%
	高い	6	13.3%	0	0.0%	6	9.8%	6	13.3%	0	0.0%	6	9.8%
	低い	10	22.2%	6	37.5%	16	26.2%	10	22.2%	6	37.5%	16	26.2%

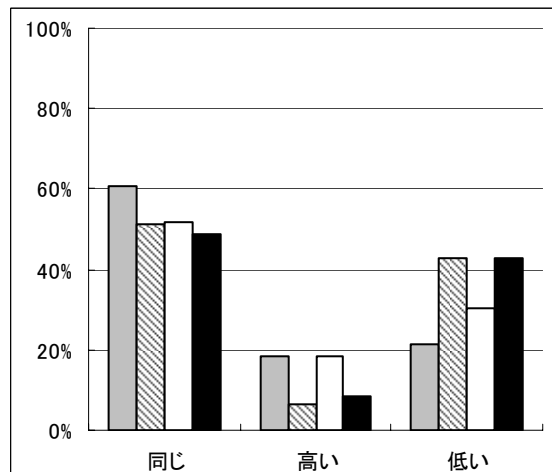
グラフ17-3 平成19年度 入学定員規模別教職員の賃金水準の状況(国家公務員と比較)

(大学法人、短大法人等教職員別会員数の割合) (■大学法人教員 ■短大法人等教員 □大学法人職員 ■短大法人等職員)

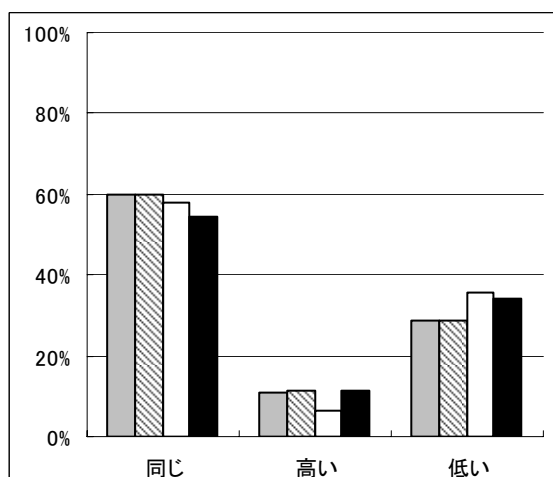
100 人未満



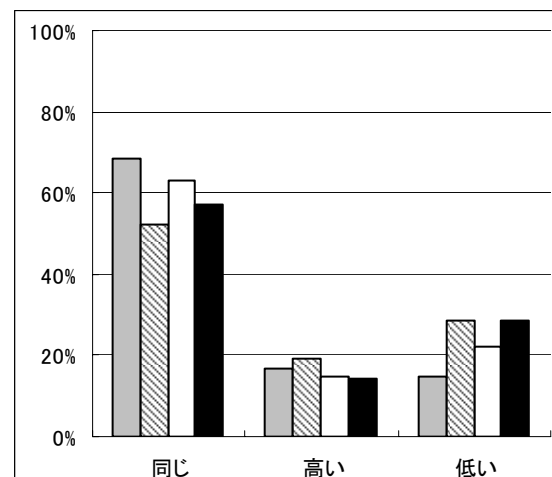
200 人未満



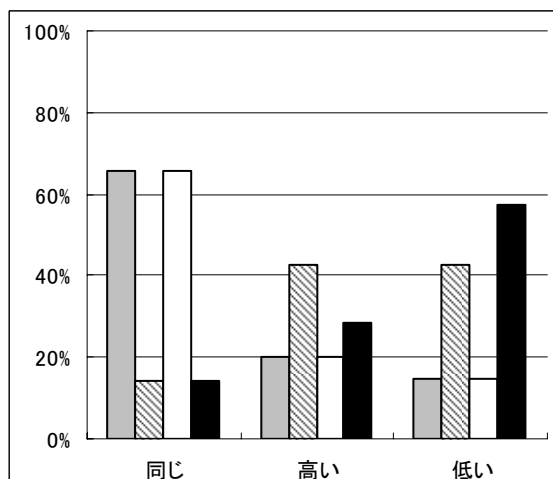
300 人未満



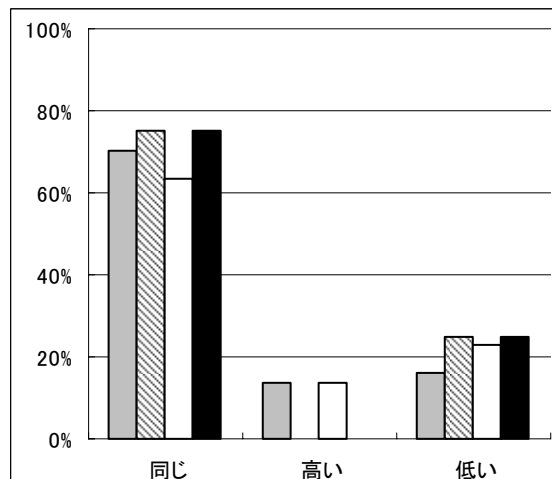
400 人未満



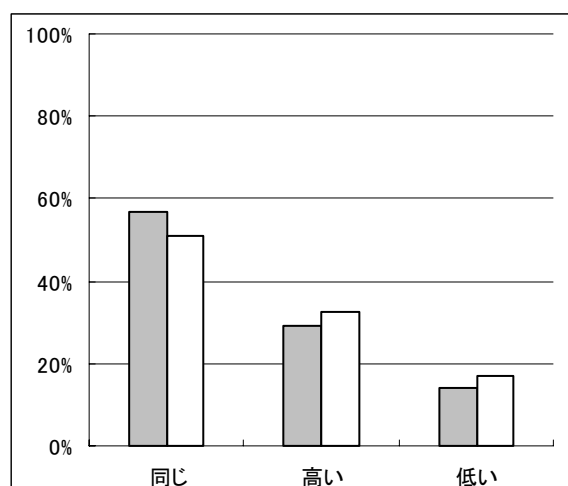
500 人未満



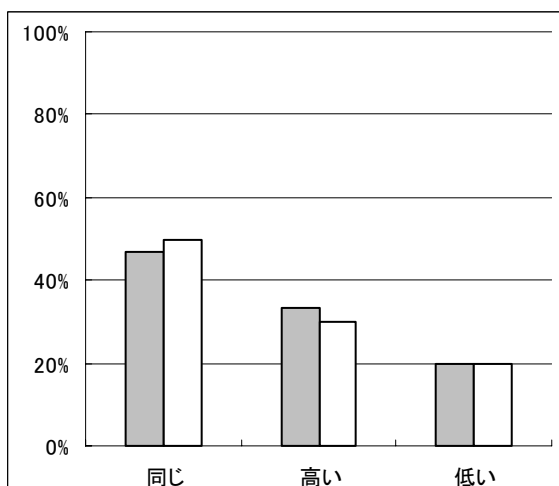
600 人未満



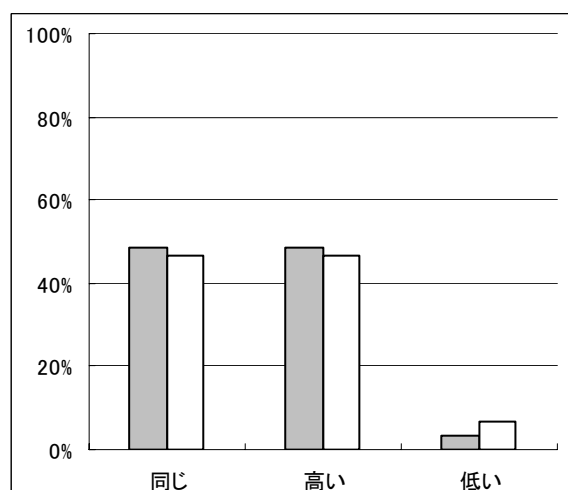
800 人未満



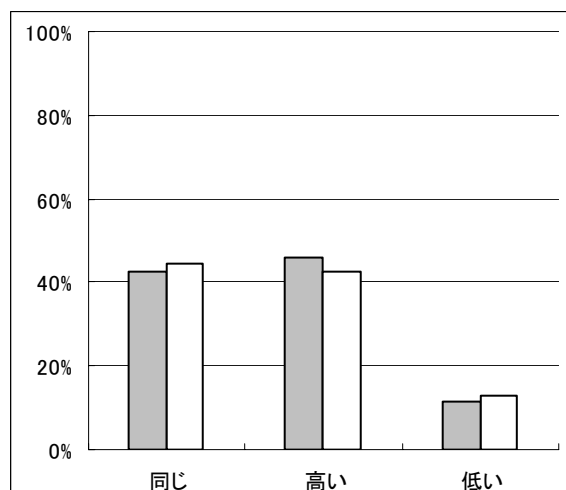
1, 000 人未満



1, 500 人未満



3, 000 人未満



3, 000 人以上

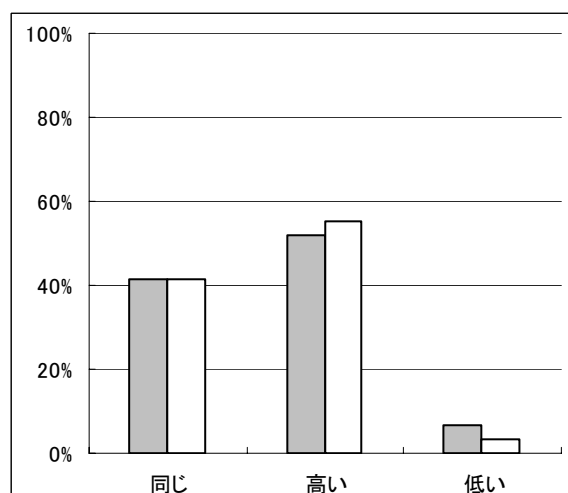


表17-3 平成19年度 入学定員規模別教職員の賃金水準の状況(国家公務員と比較)

入学定員規模 区分	区分	教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
100人未満	同じ	3	30.0%	3	23.1%	6	26.1%	2	20.0%	2	15.4%	4	17.4%
	高い	1	10.0%	4	30.8%	5	21.7%	1	10.0%	4	30.8%	5	21.7%
	低い	6	60.0%	6	46.2%	12	52.2%	7	70.0%	7	53.8%	14	60.9%
200人未満	同じ	20	60.6%	24	51.1%	44	55.0%	17	51.5%	23	48.9%	40	50.0%
	高い	6	18.2%	3	6.4%	9	11.3%	6	18.2%	4	8.5%	10	12.5%
	低い	7	21.2%	20	42.6%	27	33.8%	10	30.3%	20	42.6%	30	37.5%
300人未満	同じ	27	60.0%	21	60.0%	48	60.0%	26	57.8%	19	54.3%	45	56.3%
	高い	5	11.1%	4	11.4%	9	11.3%	3	6.7%	4	11.4%	7	8.8%
	低い	13	28.9%	10	28.6%	23	28.8%	16	35.6%	12	34.3%	28	35.0%
400人未満	同じ	37	68.5%	11	52.4%	48	64.0%	34	63.0%	12	57.1%	46	61.3%
	高い	9	16.7%	4	19.0%	13	17.3%	8	14.8%	3	14.3%	11	14.7%
	低い	8	14.8%	6	28.6%	14	18.7%	12	22.2%	6	28.6%	18	24.0%
500人未満	同じ	36	65.5%	1	14.3%	37	59.7%	36	65.5%	1	14.3%	37	59.7%
	高い	11	20.0%	3	42.9%	14	22.6%	11	20.0%	2	28.6%	13	21.0%
	低い	8	14.5%	3	42.9%	11	17.7%	8	14.5%	4	57.1%	12	19.4%
600人未満	同じ	31	70.5%	3	75.0%	34	70.8%	28	63.6%	3	75.0%	31	64.6%
	高い	6	13.6%	0	0.0%	6	12.5%	6	13.6%	0	0.0%	6	12.5%
	低い	7	15.9%	1	25.0%	8	16.7%	10	22.7%	1	25.0%	11	22.9%
800人未満	同じ	37	56.9%			37	56.9%	33	50.8%			33	50.8%
	高い	19	29.2%			19	29.2%	21	32.3%			21	32.3%
	低い	9	13.8%			9	13.8%	11	16.9%			11	16.9%
1,000人未満	同じ	14	46.7%			14	46.7%	15	50.0%			15	50.0%
	高い	10	33.3%			10	33.3%	9	30.0%			9	30.0%
	低い	6	20.0%			6	20.0%	6	20.0%			6	20.0%
1,500人未満	同じ	29	48.3%			29	48.3%	28	46.7%			28	46.7%
	高い	29	48.3%			29	48.3%	28	46.7%			28	46.7%
	低い	2	3.3%			2	3.3%	4	6.7%			4	6.7%
3,000人未満	同じ	26	42.6%			26	42.6%	27	44.3%			27	44.3%
	高い	28	45.9%			28	45.9%	26	42.6%			26	42.6%
	低い	7	11.5%			7	11.5%	8	13.1%			8	13.1%
3,000人以上	同じ	12	41.4%			12	41.4%	12	41.4%			12	41.4%
	高い	15	51.7%			15	51.7%	16	55.2%			16	55.2%
	低い	2	6.9%			2	6.9%	1	3.4%			1	3.4%

E 2 教職員への任期制の導入状況

教員については、大学法人で 69.8%（339 会員）、短大法人等で 41.7%（53 会員）が、職員について大学法人で 49.2%（239 会員）、短大法人等で 33.9%（43 会員）が導入している。

なお、「任期制」とは、教職員を採用する際にあらかじめ一定の任期を設定して雇用契約を締結する制度である。

グラフ 18 平成 19 年度 教職員への任期制の導入状況（大学法人、短大法人等教職員別会員数の割合）

注）外側が大学法人、内側が短大法人等

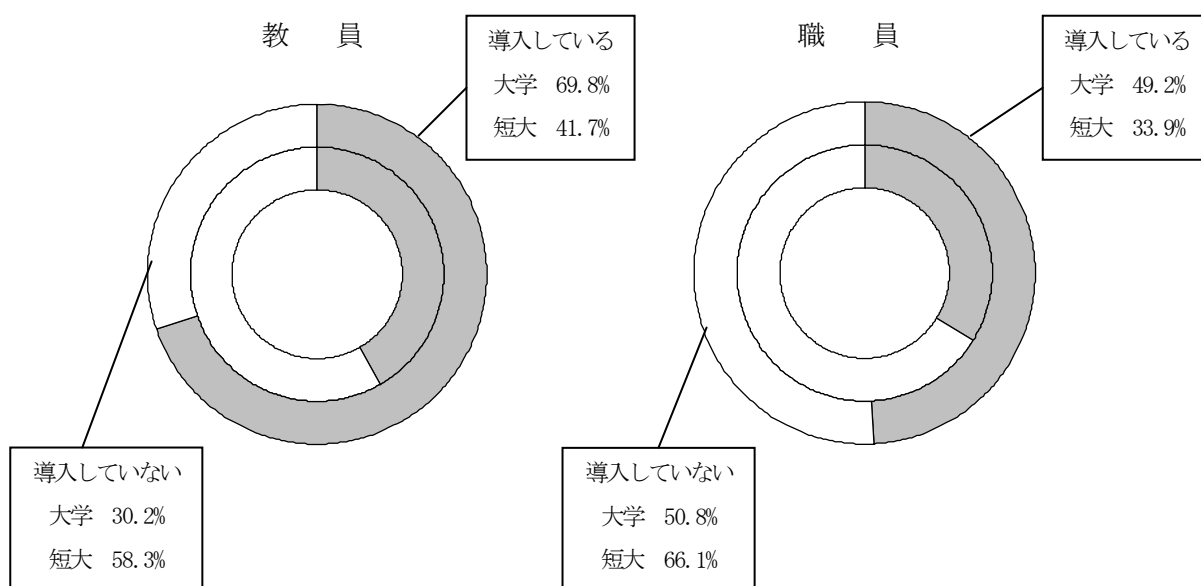


表 18-1 年度別 教職員への任期制の導入状況

区 分		年度	大学法人		短大法人等		合 計	
教 員	導入している	19	339	69.8%	53	41.7%	392	63.9%
		18	291	60.6%	41	31.1%	332	54.2%
	導入していない	19	147	30.2%	74	58.3%	221	36.1%
		18	189	39.4%	91	68.9%	280	45.8%
	合 計	19	486	100.0%	127	100.0%	613	100.0%
		18	480	100.0%	132	100.0%	612	100.0%
職 員	導入している	19	239	49.2%	43	33.9%	282	46.0%
		18	179	37.3%	29	22.0%	208	34.0%
	導入していない	19	247	50.8%	84	66.1%	331	54.0%
		18	301	62.7%	103	78.0%	404	66.0%
	合 計	19	486	100.0%	127	100.0%	613	100.0%
		18	480	100.0%	132	100.0%	612	100.0%

表 18-2 平成 19 年度 地域別教員への任期制の導入状況

地域区分		区 分	大学法人		短大法人等		合 計	
教 員	北海道	導 入	14	70.0%	2	40.0%	16	64.0%
		未導入	6	30.0%	3	60.0%	9	36.0%
	東北	導 入	13	50.0%	4	57.1%	17	51.5%
		未導入	13	50.0%	3	42.9%	16	48.5%
	北関東	導 入	6	46.2%	2	50.0%	8	47.1%
		未導入	7	53.8%	2	50.0%	9	52.9%
	南関東	導 入	22	62.9%	3	18.8%	25	49.0%
		未導入	13	37.1%	13	81.3%	26	51.0%
	東京	導 入	93	72.7%	11	50.0%	104	69.3%
		未導入	35	27.3%	11	50.0%	46	30.7%
	甲信越	導 入	14	77.8%	0	0.0%	14	56.0%
		未導入	4	22.2%	7	100.0%	11	44.0%
	北陸	導 入	6	66.7%	2	66.7%	8	66.7%
		未導入	3	33.3%	1	33.3%	4	33.3%
	東海	導 入	37	68.5%	4	36.4%	41	63.1%
		未導入	17	31.5%	7	63.6%	24	36.9%
	京都大阪	導 入	53	80.3%	6	50.0%	59	75.6%
		未導入	13	19.7%	6	50.0%	19	24.4%
	近畿	導 入	28	80.0%	5	38.5%	33	68.8%
		未導入	7	20.0%	8	61.5%	15	31.3%
	中国	導 入	17	60.7%	2	33.3%	19	55.9%
		未導入	11	39.3%	4	66.7%	15	44.1%
	四国	導 入	6	66.7%	3	60.0%	9	64.3%
		未導入	3	33.3%	2	40.0%	5	35.7%
	九州	導 入	32	71.1%	7	43.8%	39	63.9%
		未導入	13	28.9%	9	56.3%	22	36.1%

表 18-3 平成 19 年度 地域別職員への任期制の導入状況

地域区分		区 分	大学法人		短大法人等		合 計	
職 員	北海道	導 入	11	55.0%	2	40.0%	13	52.0%
		未導入	9	45.0%	3	60.0%	12	48.0%
	東北	導 入	10	38.5%	1	14.3%	11	33.3%
		未導入	16	61.5%	6	85.7%	22	66.7%
	北関東	導 入	5	38.5%	1	25.0%	6	35.3%
		未導入	8	61.5%	3	75.0%	11	64.7%
	南関東	導 入	14	40.0%	3	18.8%	17	33.3%
		未導入	21	60.0%	13	81.3%	34	66.7%
	東京	導 入	58	45.3%	8	36.4%	66	44.0%
		未導入	70	54.7%	14	63.6%	84	56.0%
	甲信越	導 入	10	55.6%	0	0.0%	10	40.0%
		未導入	8	44.4%	7	100.0%	15	60.0%
	北陸	導 入	4	44.4%	2	66.7%	6	50.0%
		未導入	5	55.6%	1	33.3%	6	50.0%
	東海	導 入	31	57.4%	4	36.4%	35	53.8%
		未導入	23	42.6%	7	63.6%	30	46.2%
	京都大阪	導 入	41	62.1%	6	50.0%	47	60.3%
		未導入	25	37.9%	6	50.0%	31	39.7%
	近畿	導 入	19	54.3%	5	38.5%	24	50.0%
		未導入	16	45.7%	8	61.5%	24	50.0%
	中国	導 入	13	46.4%	1	16.7%	14	41.2%
		未導入	15	53.6%	5	83.3%	20	58.8%
	四国	導 入	3	33.3%	1	20.0%	4	28.6%
		未導入	6	66.7%	4	80.0%	10	71.4%
	九州	導 入	23	51.1%	6	37.5%	29	47.5%
		未導入	22	48.9%	10	62.5%	32	52.5%

Ｅ３ 教職員への任期制の導入状況（職名別）

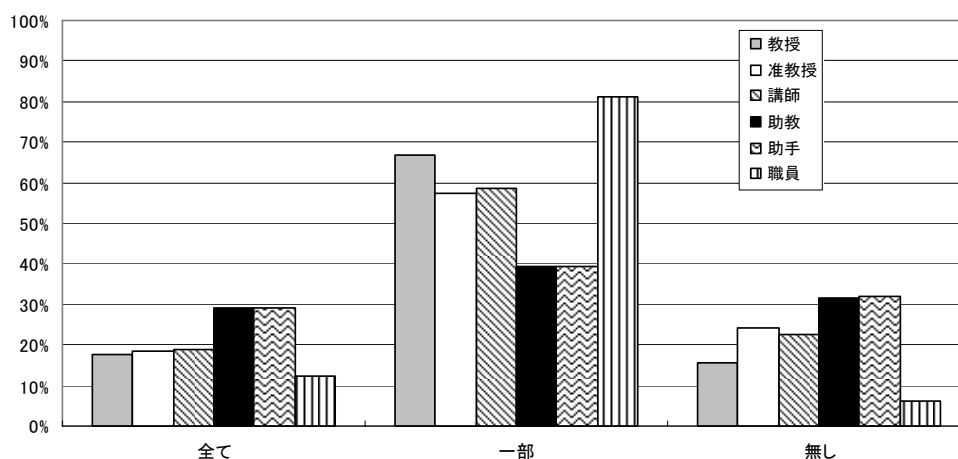
任期制を導入している会員の職名別の導入状況は、教員のうちその一部に導入している会員は、教授が65.1%、准教授が56.4%、講師が59.2%、助教が38%、助手が37.5%となっている。職員は、81.3%が一部に導入している。

任期の期間では、「複数ある」の回答を除くと、教員は、大学法人では、教授、准教授、講師は5年、助教、助手は3年とするものが最も多かった。短大法人等では、各職名ともに1年とするものが最も多かった。職員は、大学法人と短大法人等とも1年間での更新とするものが最も多かった。

退職金給付が「有り」と回答した教員は、各職名とも40%以上となっているが、職員は、40%未満となっている。

グラフ19－１ 平成19年度 任期制の導入状況(大学法人、短大法人等職名別会員数の割合)

大学法人



短大法人等

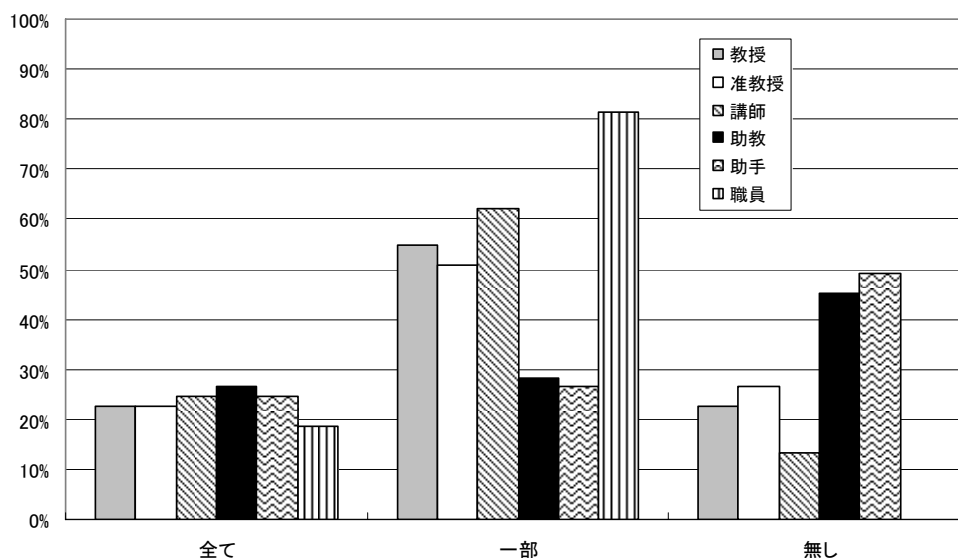


表 19-1 平成 19 年度 任期制の導入状況(職名別)

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
教授	全 て	60	17.7%	12	22.6%	72	18.4%
	一 部	226	66.7%	29	54.7%	255	65.1%
	無 し	53	15.6%	12	22.6%	65	16.6%
	合 計	339	100.0%	53	100.0%	392	100.0%
准教授	全 て	63	18.6%	12	22.6%	75	19.1%
	一 部	194	57.2%	27	50.9%	221	56.4%
	無 し	82	24.2%	14	26.4%	96	24.5%
	合 計	339	100.0%	53	100.0%	392	100.0%
講師	全 て	64	18.9%	13	24.5%	77	19.6%
	一 部	199	58.7%	33	62.3%	232	59.2%
	無 し	76	22.4%	7	13.2%	83	21.2%
	合 計	339	100.0%	53	100.0%	392	100.0%
助教	全 て	98	28.9%	14	26.4%	112	28.6%
	一 部	134	39.5%	15	28.3%	149	38.0%
	無 し	107	31.6%	24	45.3%	131	33.4%
	合 計	339	100.0%	53	100.0%	392	100.0%
助手	全 て	98	28.9%	13	24.5%	111	28.3%
	一 部	133	39.2%	14	26.4%	147	37.5%
	無 し	108	31.9%	26	49.1%	134	34.2%
	合 計	339	100.0%	53	100.0%	392	100.0%
職員	全 て	30	12.5%	8	18.6%	38	13.4%
	一 部	195	81.3%	35	81.4%	230	81.3%
	無 し	15	6.3%	0	0.0%	15	5.3%
	合 計	240	100.0%	43	100.0%	283	100.0%

表 19-2 平成 18 年度 任期制の導入状況(職名別)

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
教授	全 て	68	28.3%	7	21.9%	75	27.6%
	一 部	172	71.7%	25	78.1%	197	72.4%
	合 計	240	100.0%	32	100.0%	272	100.0%
助教授	全 て	71	32.0%	8	25.0%	79	31.1%
	一 部	151	68.0%	24	75.0%	175	68.9%
	合 計	222	100.0%	32	100.0%	254	100.0%
講師	全 て	77	32.0%	10	27.0%	87	31.3%
	一 部	164	68.0%	27	73.0%	191	68.7%
	合 計	241	100.0%	37	100.0%	278	100.0%

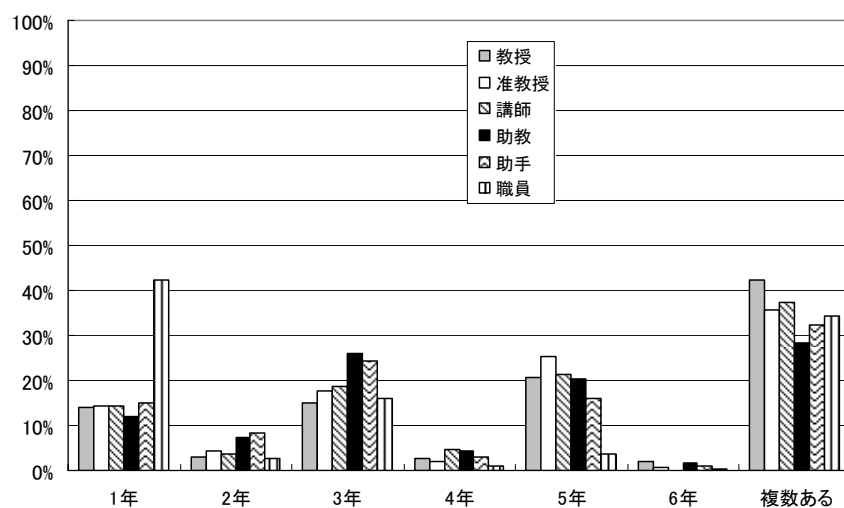
次頁に続く

前頁の続き

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
助手	全 て	100	44.2%	6	28.6%	106	42.9%
	一 部	126	55.8%	15	71.4%	140	57.1%
	合 計	226	100.0%	21	100.0%	247	100.0%
職員	全 て	77	32.0%	10	27.0%	87	31.3%
	一 部	164	68.0%	27	73.0%	191	68.7%
	合 計	241	100.0%	37	100.0%	278	100.0%

グラフ19-2 平成19年度 任期の期間(大学法人、短大法人等職名別会員数の割合)

大学法人



短大法人等

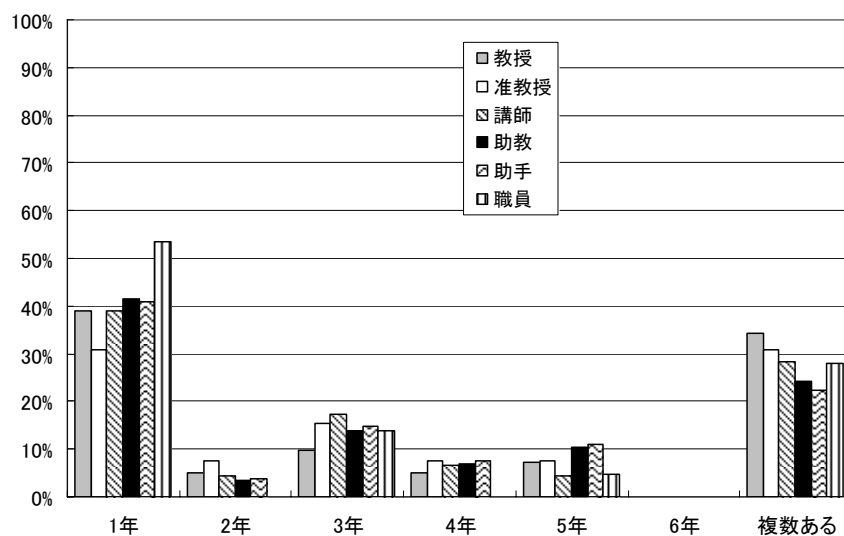


表 19-3 平成 19 年度 任期の期間

教授・准教授

年 数	教 授						准教授					
	大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
1 年	40	14.0%	16	39.0%	56	17.1%	37	14.4%	12	30.8%	49	16.6%
2 年	9	3.1%	2	4.9%	11	3.4%	11	4.3%	3	7.7%	14	4.7%
3 年	43	15.0%	4	9.8%	47	14.4%	45	17.5%	6	15.4%	51	17.2%
4 年	8	2.8%	2	4.9%	10	3.1%	5	1.9%	3	7.7%	8	2.7%
5 年	59	20.6%	3	7.3%	62	19.0%	65	25.3%	3	7.7%	68	23.0%
6年以上	6	2.1%	0	0.0%	6	1.8%	2	0.8%	0	0.0%	2	0.7%
複数ある	121	42.3%	14	34.1%	135	41.3%	92	35.8%	12	30.8%	104	35.1%
合 計	286	100.0%	41	100.0%	327	100.0%	257	100.0%	39	100.0%	296	100.0%

講師・助教

年 数	講 師						助 教					
	大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
1 年	38	14.4%	18	39.1%	56	18.1%	28	12.1%	12	41.4%	40	15.3%
2 年	10	3.8%	2	4.3%	12	3.9%	17	7.3%	1	3.4%	18	6.9%
3 年	49	18.6%	8	17.4%	57	18.4%	60	25.9%	4	13.8%	64	24.5%
4 年	12	4.6%	3	6.5%	15	4.9%	10	4.3%	2	6.9%	12	4.6%
5 年	56	21.3%	2	4.3%	58	18.8%	47	20.3%	3	10.3%	50	19.2%
6年以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	1.7%	0	0.0%	4	1.5%
複数ある	98	37.3%	13	28.3%	111	35.9%	66	28.4%	7	24.1%	73	28.0%
合 計	263	100.0%	46	100.0%	309	100.0%	232	100.0%	29	100.0%	261	100.0%

助手・職員

年 数	助 手						職 員					
	大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
1 年	35	15.2%	11	40.7%	46	17.8%	95	42.2%	23	53.5%	118	44.0%
2 年	19	8.2%	1	3.7%	20	7.8%	6	2.7%	0	0.0%	6	2.2%
3 年	56	24.2%	4	14.8%	60	23.3%	36	16.0%	6	14.0%	42	15.7%
4 年	7	3.0%	2	7.4%	9	3.5%	2	0.9%	0	0.0%	2	0.7%
5 年	37	16.0%	3	11.1%	40	15.5%	8	3.6%	2	4.7%	10	3.7%
6年以上	2	0.9%	0	0.0%	2	0.8%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.4%
複数ある	75	32.5%	6	22.2%	81	31.4%	77	34.2%	12	27.9%	89	33.2%
合 計	231	100.0%	27	100.0%	258	100.0%	225	100.0%	43	100.0%	268	100.0%

表19－4 平成18年度 任期の期間

教授・助教授

年 数	教 授						助教授					
	大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
1 年	36	15.0%	13	40.6%	49	18.0%	34	15.3%	12	37.5%	46	18.1%
2 年	12	5.0%	2	6.3%	14	5.1%	13	5.9%	3	9.4%	16	6.3%
3 年	39	16.3%	7	21.9%	46	16.9%	36	16.2%	9	28.1%	45	17.7%
4 年	6	2.5%	0	0.0%	6	2.2%	6	2.7%	0	0.0%	6	2.4%
5 年	50	20.8%	1	3.1%	51	18.8%	48	21.6%	1	3.1%	49	19.3%
6 年以上	5	2.1%	0	0.0%	5	1.8%	3	1.4%	0	0.0%	3	1.2%
複数ある	92	38.3%	9	28.1%	101	37.1%	82	36.9%	7	21.9%	89	35.0%
合 計	240	100.0%	32	100.0%	272	100.0%	222	100.0%	32	100.0%	254	100.0%

講師・助手

年 数	講 師						助 手					
	大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
1 年	41	17.0%	14	37.8%	55	19.8%	35	15.5%	7	33.3%	42	17.0%
2 年	13	5.4%	3	8.1%	16	5.8%	21	9.3%	1	4.8%	22	8.9%
3 年	43	17.8%	8	21.6%	51	18.3%	56	24.8%	7	33.3%	63	25.5%
4 年	9	3.7%	0	0.0%	9	3.2%	9	4.0%	0	0.0%	9	3.6%
5 年	47	19.5%	1	2.7%	48	17.3%	37	16.4%	1	4.8%	38	15.4%
6 年以上	2	0.8%	0	0.0%	2	0.7%	4	1.8%	0	0.0%	4	1.6%
複数ある	86	35.7%	11	29.7%	97	34.9%	64	28.2%	5	23.8%	69	28.0%
合 計	241	100.0%	37	100.0%	278	100.0%	226	100.0%	21	100.0%	247	100.0%

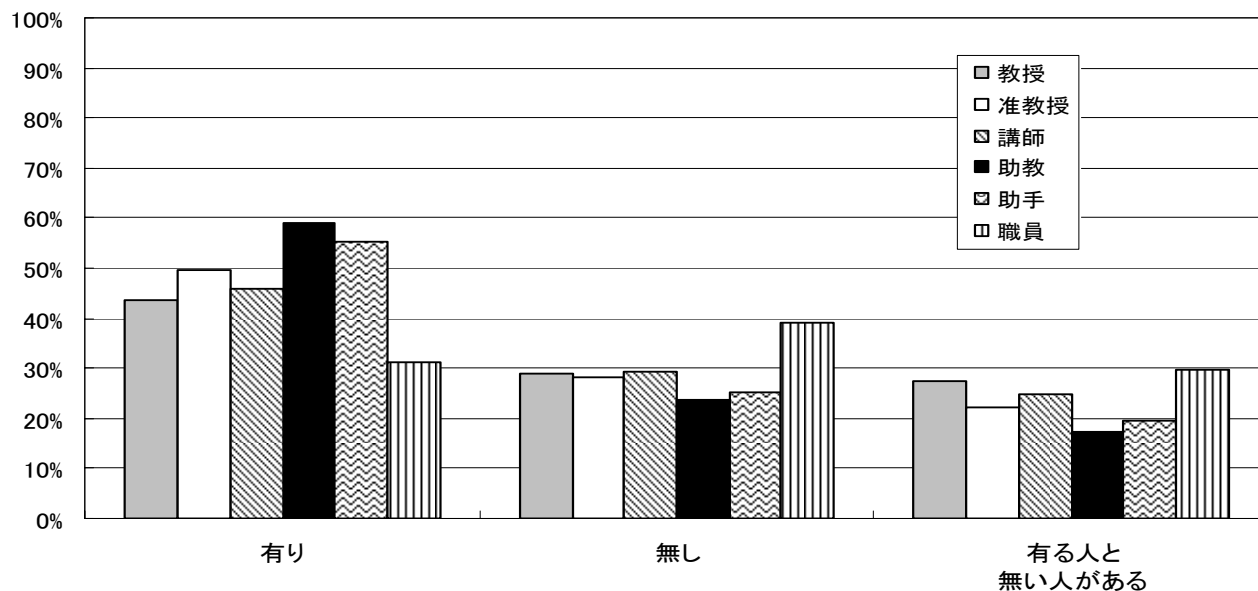
職員

年 数	職 員					
	大学法人		短大法人等		合 計	
1 年	75	41.9%	16	55.2%	91	43.8%
2 年	5	2.8%	3	10.3%	8	3.8%
3 年	31	17.3%	2	6.9%	33	15.9%
4 年	2	1.1%	0	0.0%	2	1.0%
5 年	7	3.9%	0	0.0%	7	3.4%
6 年以上	1	0.6%	0	0.0%	1	0.5%
複数ある	58	32.4%	8	27.6%	66	31.7%
合 計	179	100.0%	29	100.0%	208	100.0%

グラフ19-3 平成 19 年度 職名別の任期制適用別退職金給付の有無

(大学法人、短大法人等職名別会員数の割合)

大学法人



短大法人等

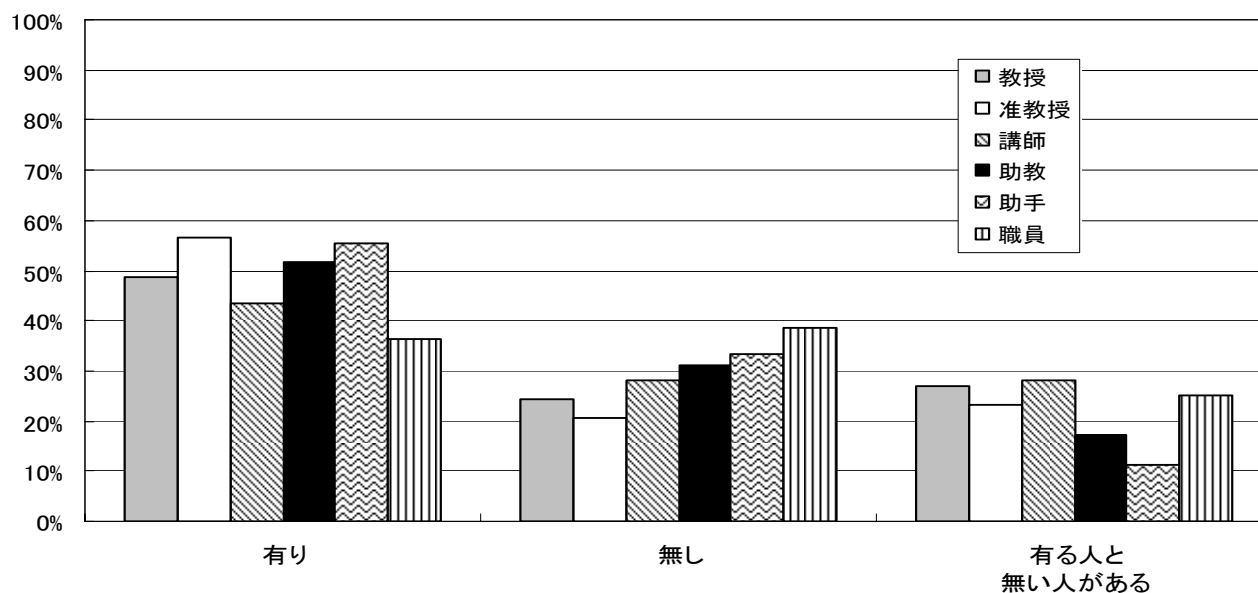


表19-3 平成19年度 職名別の任期制適用別退職金給付の有無

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
教授	有 り	125	43.7%	20	48.8%	145	44.3%
	無 し	83	29.0%	10	24.4%	93	28.4%
	有る人と無い人がある	78	27.3%	11	26.8%	89	27.2%
	合 計	286	100.0%	41	100.0%	327	100.0%
准教授	有 り	128	49.8%	22	56.4%	150	50.8%
	無 し	72	28.0%	8	20.5%	79	26.8%
	有る人と無い人がある	57	22.2%	9	23.1%	66	22.4%
	合 計	257	100.0%	39	100.0%	295	100.0%
講師	有 り	121	46.0%	20	43.5%	141	45.6%
	無 し	77	29.3%	13	28.3%	90	29.1%
	有る人と無い人がある	65	24.7%	13	28.3%	78	25.2%
	合 計	263	100.0%	46	100.0%	309	100.0%
助教	有 り	137	59.1%	15	51.7%	152	58.2%
	無 し	55	23.7%	9	31.0%	64	24.5%
	有る人と無い人がある	40	17.2%	5	17.2%	45	17.2%
	合 計	232	100.0%	29	100.0%	261	100.0%
助手	有 り	128	55.4%	15	55.6%	143	55.4%
	無 し	58	25.1%	9	33.3%	67	26.0%
	有る人と無い人がある	45	19.5%	3	11.1%	48	18.6%
	合 計	231	100.0%	27	100.0%	258	100.0%
職員	有 り	70	31.1%	16	36.4%	86	32.0%
	無 し	88	39.1%	17	38.6%	105	39.0%
	有る人と無い人がある	67	29.8%	11	25.0%	78	29.0%
	合 計	225	100.0%	44	100.0%	269	100.0%

表19-4 平成18年度 職名別の任期制適用別退職金給付の有無

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
教授	有 り	120	50.0%	12	37.5%	132	48.5%
	無 し	75	31.3%	10	31.3%	85	31.3%
	有る人と無い人がある	45	18.8%	10	31.3%	55	20.2%
	合 計	240	100.0%	32	100.0%	272	100.0%
助教授	有 り	119	53.6%	13	40.6%	132	52.0%
	無 し	64	28.8%	10	31.3%	74	29.1%
	有る人と無い人がある	39	17.6%	9	28.1%	48	18.9%
	合 計	222	100.0%	32	100.0%	254	100.0%
講師	有 り	125	51.9%	14	37.9%	139	50.0%
	無 し	70	29.0%	13	35.1%	83	29.9%
	有る人と無い人がある	46	19.1%	10	27.0%	56	20.1%
	合 計	241	100.0%	37	100.0%	278	100.0%

次頁に続く

前頁の続き

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
助手	有 り	137	60.6%	6	28.6%	143	57.9%
	無 し	60	26.5%	8	38.1%	68	27.5%
	有る人と無い人がある	29	12.8%	7	33.3%	36	14.6%
	合 計	226	100.0%	21	100.0%	247	100.0%
職員	有 り	63	35.2%	10	34.5%	73	35.1%
	無 し	74	41.3%	11	37.9%	85	40.9%
	有る人と無い人がある	42	23.5%	8	27.6%	50	24.0%
	合 計	179	100.0%	29	100.0%	208	100.0%

Ｅ４ 教職員への年俸制の導入状況

教員については大学法人で 30.2%（147 会員）、短大法人等で 18.1%（23 会員）が導入しており、職員については大学法人で 22.4%（109 会員）、短大法人等で 15.1%（19 会員）が導入している。

なお、「年俸制」とは、「労働者に対する賃金の全部又は相当部分を当該労働者の業績等に関する目標の達成度を評価して、年単位に設定する制度」であり、「一般的な月給制と比べると、勤続年数の増加による定期昇給がないこと、年功的・属人的要素と無関係に主として業績に基づいて決定されるので、実績によっては前年度の額の据え置きないし減額がありうる」もの（給与・賞与・退職金実務の手引、給与・賞与・退職金実務研究会、新日本法規、平成 19 年 8 月 20 日追録版）

グラフ20 平成 19 年度 年俸制の導入割合（大学法人、短大法人等教職員別会員数の割合）

注）外側が大学法人、内側が短大法人等

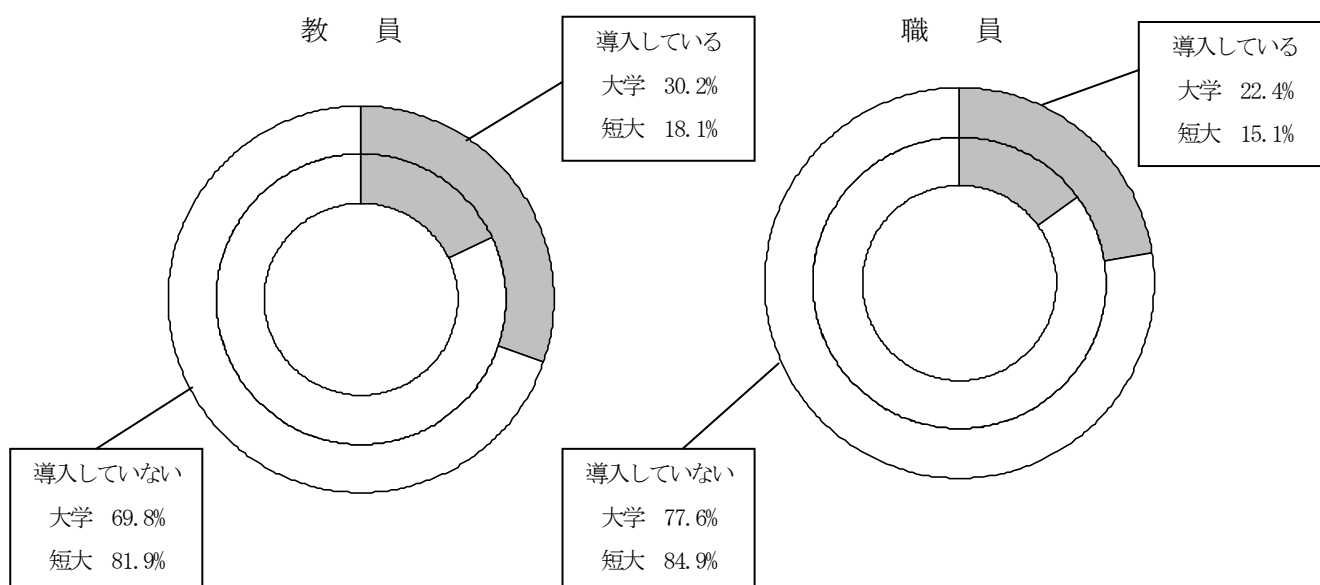


表 20 年度比較 教職員への年俸制の導入状況

区 分		年度	大学法人		短大法人等		合 計	
教 員	導入している	19	147	30.2%	23	18.1%	170	27.7%
		18	135	28.1%	21	15.9%	156	25.5%
	導入していない	19	339	69.8%	104	81.9%	443	72.3%
		18	345	71.9%	111	84.1%	456	74.5%
	合 計	19	486	100.0%	127	100.0%	613	100.0%
		18	480	100.0%	132	100.0%	612	100.0%
職 員	導入している	19	109	22.4%	19	15.1%	128	20.9%
		18	92	19.2%	19	14.4%	111	18.1%
	導入していない	19	377	77.6%	107	84.9%	484	79.1%
		18	388	80.8%	113	85.6%	501	81.9%
	合 計	19	486	100.0%	127	100.0%	613	100.0%
		18	480	100.0%	132	100.0%	612	100.0%

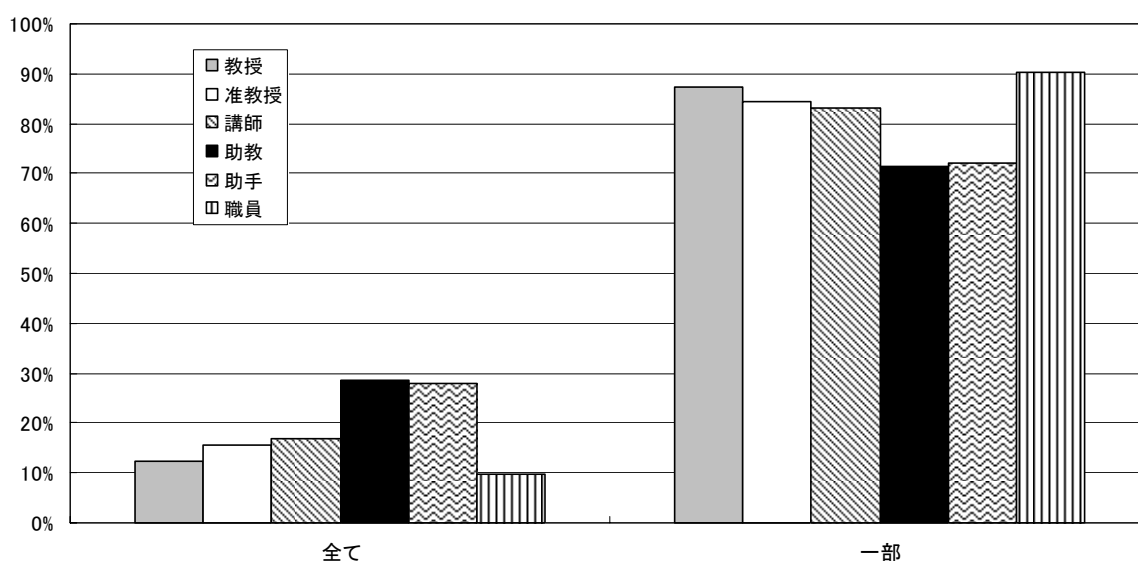
E 5 教職員の年俸制の導入状況（職名別）

年俸制を導入している会員の職名別導入状況は、教員の一部に年俸制を導入している会員は、教授が 80.6%、准教授が 61.2%、講師が 60.0%、助教が 33.5%、助手が 35.3%となっている。職員のうち一部に年俸制を導入している会員は、85.2%となっている。

年俸制の場合の退職金は、大学法人、短大法人等とも「給付しない」とする会員が多かった。

グラフ21-1 平成 19 年度 年俸制の導入状況（大学法人、短大法人等職名別会員数の割合）

大学法人



短大法人等

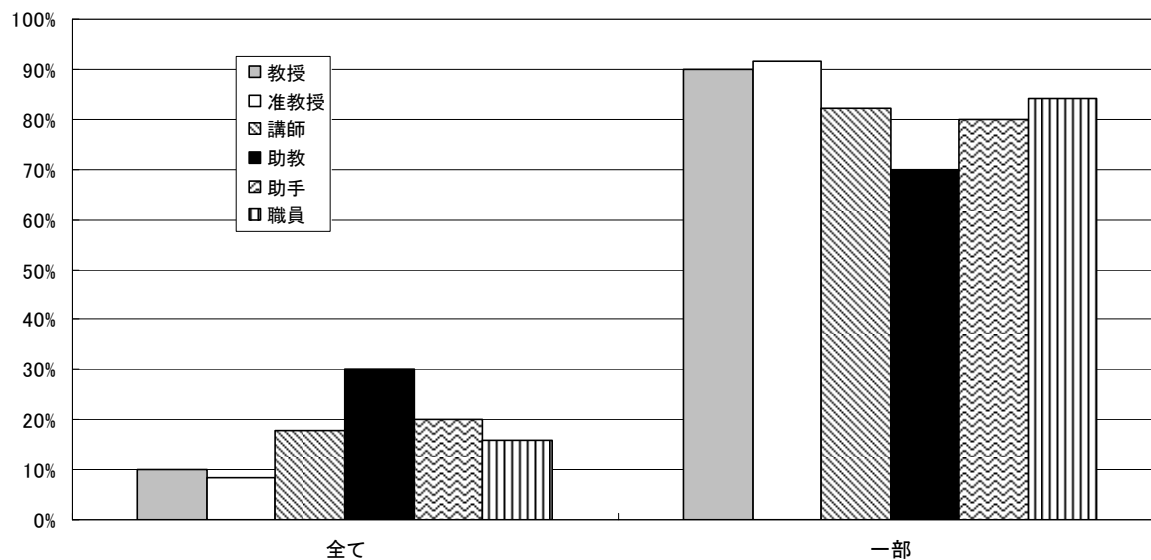


表 2 1 - 1 平成 19 年度 職名別の年俸制の導入状況

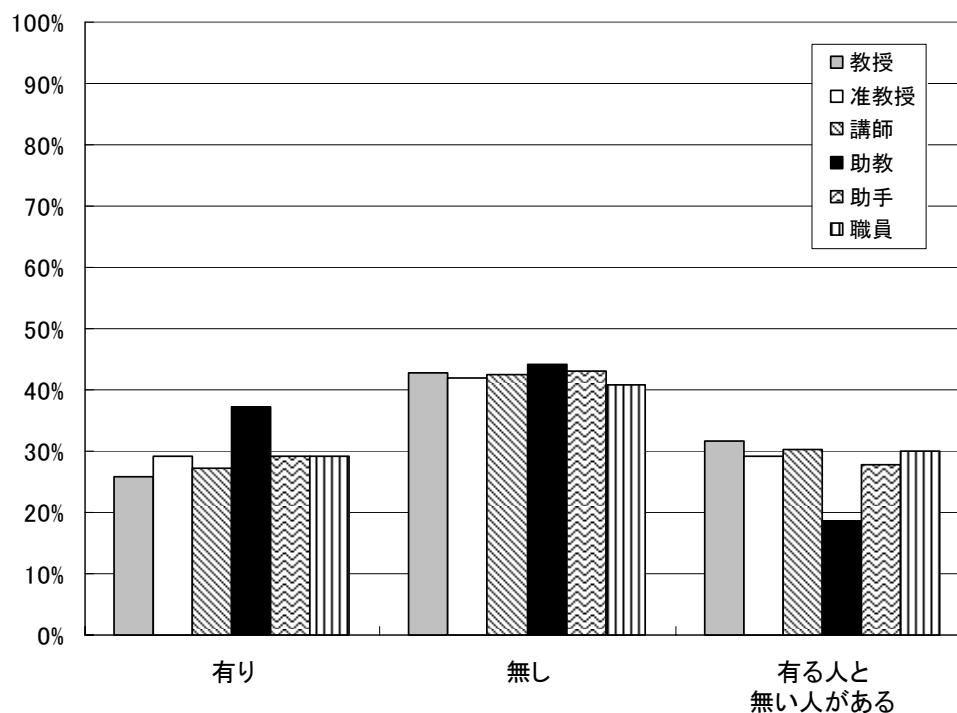
区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
教授	全 て	17	12.5%	2	10.0%	19	12.2%
	一 部	119	87.5%	18	90.0%	137	87.8%
	合 計	136	100.0%	20	100.0%	156	100.0%
准教授	全 て	17	15.5%	1	8.3%	18	14.8%
	一 部	93	84.5%	11	91.7%	104	85.2%
	合 計	110	100.0%	12	100.0%	122	100.0%
講師	全 て	18	12.2%	3	13.0%	21	12.4%
	一 部	88	59.9%	14	60.9%	102	60.0%
	合 計	106	100.0%	17	100.0%	123	100.0%
助教	全 て	20	28.6%	3	30.0%	23	28.8%
	一 部	50	71.4%	7	70.0%	57	71.3%
	合 計	70	100.0%	10	100.0%	80	100.0%
助手	全 て	20	27.8%	2	20.0%	22	26.8%
	一 部	52	72.2%	8	80.0%	60	73.2%
	合 計	72	100.0%	10	100.0%	82	100.0%
職員	全 て	10	9.2%	3	15.8%	13	10.2%
	一 部	93	85.3%	16	84.2%	109	85.2%
	合 計	109	100.0%	19	100.0%	128	100.0%

表 2 1 - 2 平成 18 年度 職名別の年俸制の導入状況

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
教授	全 て	27	21.4%	3	16.7%	30	20.8%
	一 部	99	78.6%	15	83.3%	114	79.2%
	合 計	126	100.0%	18	100.0%	144	100.0%
助教授	全 て	27	25.7%	3	21.4%	30	25.2%
	一 部	78	74.3%	11	78.6%	89	74.8%
	合 計	105	100.0%	14	100.0%	119	100.0%
講師	全 て	27	25.5%	3	17.6%	30	24.4%
	一 部	79	74.5%	14	82.4%	93	75.6%
	合 計	106	100.0%	17	100.0%	123	100.0%
助手	全 て	29	36.7%	2	20.0%	31	34.8%
	一 部	50	63.3%	8	80.0%	58	65.2%
	合 計	79	100.0%	10	100.0%	89	100.0%
職員	全 て	12	13.0%	2	10.5%	14	12.6%
	一 部	80	87.0%	17	89.5%	97	87.4%
	合 計	92	100.0%	19	100.0%	111	100.0%

グラフ21-2 平成 19 年度 職名別の年俸制適用別退職金給付の有無（職名別割合）

大学法人



短大法人等

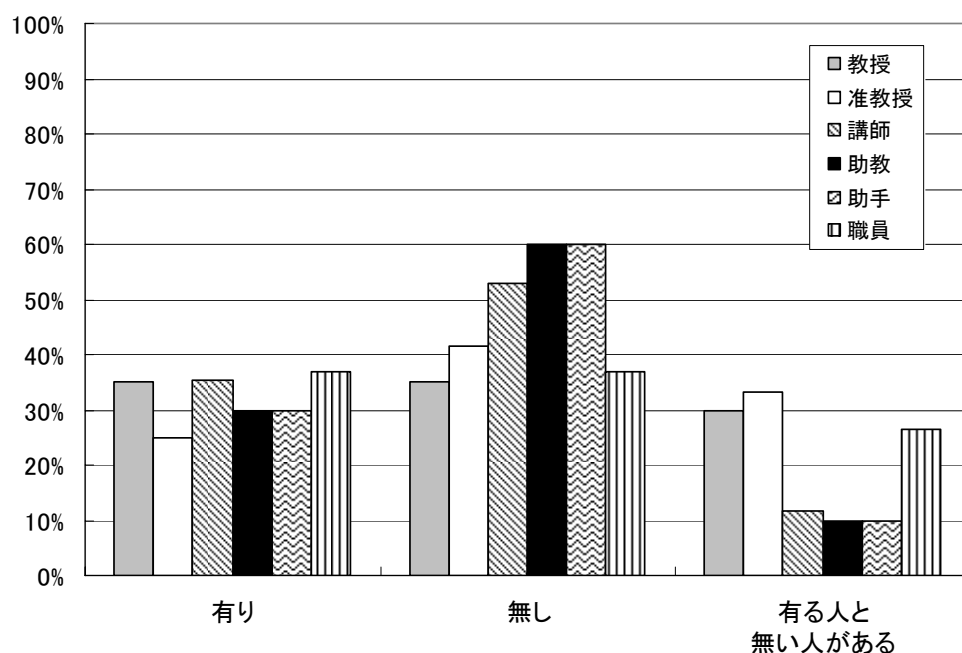


表 2 1 - 3 平成 19 年度 職名別の年俸制適用別退職金給付の有無

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
教授	有 り	35	25.7%	7	35.0%	42	26.9%
	無 し	58	42.6%	7	35.0%	65	41.7%
	有る人と無い人がある	43	31.6%	6	30.0%	49	31.4%
	合 計	136	100.0%	20	100.0%	156	100.0%
准教授	有 り	32	29.1%	3	25.0%	35	28.7%
	無 し	46	41.8%	5	41.7%	51	41.8%
	有る人と無い人がある	32	29.1%	4	33.3%	36	29.5%
	合 計	110	100.0%	12	100.0%	122	100.0%
講師	有 り	29	27.4%	6	35.3%	35	28.5%
	無 し	45	42.5%	9	52.9%	54	43.9%
	有る人と無い人がある	32	30.2%	2	11.8%	34	27.6%
	合 計	106	100.0%	17	100.0%	123	100.0%
助教	有 り	26	37.1%	3	30.0%	29	36.3%
	無 し	31	44.3%	6	60.0%	37	46.3%
	有る人と無い人がある	13	18.6%	1	10.0%	14	17.5%
	合 計	70	100.0%	10	100.0%	80	100.0%
助手	有 り	21	29.2%	3	30.0%	24	29.3%
	無 し	31	43.1%	6	60.0%	37	45.1%
	有る人と無い人がある	20	27.8%	1	10.0%	21	25.6%
	合 計	72	100.0%	10	100.0%	82	100.0%
職員	有 り	30	29.1%	7	36.8%	37	30.3%
	無 し	42	40.8%	7	36.8%	49	40.2%
	有る人と無い人がある	31	30.1%	5	26.3%	36	29.5%
	合 計	103	100.0%	19	100.0%	122	100.0%

表 2 1 - 4 平成 18 年度 職名別の年俸制適用別退職金給付の有無

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
教授	有 り	40	31.7%	9	50.0%	49	34.0%
	無 し	62	49.2%	5	27.8%	67	46.5%
	有る人と無い人がある	24	19.0%	4	22.2%	28	19.4%
	合 計	126	100.0%	18	100.0%	144	100.0%
助教授	有 り	34	32.4%	6	42.9%	40	33.6%
	無 し	51	48.6%	4	28.6%	55	46.2%
	有る人と無い人がある	20	19.0%	4	28.6%	24	20.2%
	合 計	105	100.0%	14	100.0%	119	100.0%
講師	有 り	33	31.1%	7	41.2%	40	32.5%
	無 し	55	51.9%	6	35.3%	61	49.6%
	有る人と無い人がある	18	17.0%	4	23.5%	22	17.9%
	合 計	106	100.0%	17	100.0%	123	100.0%
助手	有 り	31	39.7%	3	27.3%	34	38.2%
	無 し	37	47.5%	4	36.4%	41	46.1%
	有る人と無い人がある	10	12.8%	4	36.4%	14	15.7%
	合 計	78	100.0%	11	100.0%	89	100.0%
職員	有 り	33	35.9%	7	36.8%	40	36.0%
	無 し	45	48.9%	7	36.8%	52	46.8%
	有る人と無い人がある	14	15.2%	5	26.3%	19	17.1%
	合 計	92	100.0%	19	100.0%	111	100.0%

「平成 19 年度退職金等に関する実態調査」 回答用紙

基本事項等についてうかがいます。

① 会員番号、維持会員名、回答記入者等についておうかがいます。

1. 維持会員名	4. 所属部課名
2. 学校法人名	5. 役 職 名
3. 回答記入者氏名	6. 電 話 番 号

* 2 の「学校法人名」は、1 の「維持会員名」と違う場合のみ記入してください。

② 1～3 は、設置する学校種別ごとに学校名を記入してください。4～11 は、学校数のみ記入してください。

学校種別	学校名	学校数
1. 大 学		
2. 短 期 大 学		
3. 高等専門学校		

学校種別	学校数	学校種別	学校数
4. 中等教育学校		8. 幼稚園	
5. 高等学校		9. 専修学校	
6. 中学校		10. 各種学校	
7. 小学校		11. その他	

I 教職員の登録状況についてうかがいます。

A 1 退職金規定により、退職金を支給する教職員数と、そのうち当財団へ登録している教職員数を記入してください。(高校以下の勤務者を除き、休職者を含む)

区 分	退職金を支給する人数	当財団へ登録している人数
教 員		
職 員		

II 定年制についてうかがいます。

B 1 大学等に常時勤務する教員、職員（以下、「教員・職員」という）の定年年齢を記入してください。
なお、定年年齢が複数ある場合には、当該定年年齢のうち最も高い年齢と最も低い年齢を記入してください。

区 分	定年年齢	定年年齢が複数ある場合	
		最も高い年齢	最も低い年齢
教 員		歳	歳
職 員		歳	歳

財団法人 私立大学退職金財団
平成 19 年度 退職金等に関する実態調査

—— 調査の回答にあたって ——

本年度は、当財団ホームページ上からお答えいただくことができます。
なお、調査回答用紙でご回答いただく場合は、基本事項など一部を除き
マークシートによる回答とさせていただきます。
別紙のマークシート用の回答用紙の設問ごとにご回答願います。
(マークの付け忘れのないようにご注意ください)

I 教職員の登録状況についてうかがいます。

A 1 (回答用紙の 1 頁に記入してください)

II 定年制についてうかがいます。

B 1 (回答用紙の 1 頁に記入してください)

B 2 教員・職員の選択定年制の有無について、それぞれに該当する欄をマークしてください。なお、「選択定年制度」とは、定年年齢の前に一定の年齢を設定し、その年齢で退職する場合に、優遇措置(割増退職金)が受けられる制度のことです。

教員・職員
① 設けている → B 3 へ
② 設けていない → B 5 へ

B 3 選択定年制の対象としている定年年齢までの年数(前倒し年数)について、それぞれに該当する欄をマークしてください。

教員・職員
① 1 年 ② 2 年 ③ 3 年 ④ 4 年
⑤ 5 年 ⑥ 6 年 ⑦ 7 年 ⑧ 8 年
⑨ 9 年 ⑩ 10 年以上
→ B 4 へ

B 4 割増退職金の算定方法について、該当する欄をマークしてください。なお、割増退職金の算定方法が複数ある場合には、当該割増方法を適用される者が最も多いものを選んでください。

① 基本給等算定基礎の割増
② 支給率の割増(勤続年数の割増を含む)
③ 基本給等算定基礎の割増と支給率の割増の併用
④ その他
→ B 5 へ

B 5 高年齢者雇用確保措置について、該当する欄をマークしてください。

- | | |
|-------------|---------|
| ① 継続雇用 | } B 6 へ |
| ② 再雇用 | |
| ③ 定年年齢の引き上げ | } C 1 へ |
| ④ 定年年齢の廃止 | |
| ⑤ まだ導入していない | |
| ⑥ その他 | |

B 6 上開年齢について、該当する欄をマークしてください。

- | | |
|---------------------------------|---------|
| ① 65歳 | → C 1 へ |
| ② 義務化のスケジュールに合わせて段階的に定める（上限65歳） | |
| ③ 66歳以上 | |
| ④ その他 | |

III 退職金についてうかがいます。

C 1 退職金の支給形態について、該当する欄をマークしてください。

- | | |
|-----------------|---------|
| ① 退職一時金のみ | } C 2 へ |
| ② 退職一時金と退職年金の併用 | |
| ③ 退職年金のみ | } C 6 へ |
| ④ その他 | |

C 2 退職一時金の算定方法（計算式）について、該当する欄をマークしてください。なお、「ポイント制」とは、成果主義の一種で、勤務年数のほか役職経験年数等を加え、点数化したものを基礎とする制度のことです。

- | | |
|------------------|---------|
| 教員・職員 | } C 3 へ |
| ① 算定基礎額×支給率 | |
| ② 算定基礎額×支給率+功労金等 | |
| ③ 国家公務員退職手当法率換 | |
| ④ ポイント制 | |
| ⑤ その他 | } C 6 へ |

C 3 算定基礎額の基準について、該当する欄をマークしてください。

- | | |
|------------------------|---------|
| 教員・職員 | → C 4 へ |
| ① 退職時の俸給月額 | |
| ② 退職時の俸給月額（手当を含む） | |
| ③ 最高時の俸給月額 | |
| ④ 最高時の俸給月額（手当を含む） | |
| ⑤ 過去数年間の平均の俸給月額 | |
| ⑥ 過去数年間の平均の俸給月額（手当を含む） | |
| ⑦ その他 | |

C 4 支給率の基準について、該当する欄をマークしてください。なお、「② 国家公務員退職手当法の支給率を準用」とは、同法の普通退職、長期勤続後の退職等、整理退職等の場合、その他を準用して支給率を定めている場合です。

- | | |
|--|---------|
| 教員・職員 | } C 6 へ |
| ① 当財団交付率と同じ支給率（国家公務員退職手当法「自己都合退職」の支給率） | |
| ② 国家公務員退職手当法の支給率を準用 | |
| ③ 地方公務員退職手当法の支給率を準用 | |
| ④ 独自の支給率 | |
| ⑤ その他 | |

C 5 独自の支給率について、該当する欄をマークしてください。

- | | |
|----------------|---------|
| ① 概ね当財団交付率と同じ | → C 6 へ |
| ② 概ね当財団交付率より高い | |
| ③ 概ね当財団交付率より低い | |

C 6 退職金の支給日について、該当する欄をマークしてください。

- | | |
|------------|------------|
| ① 退職日 | ③ 退職後20日以内 |
| ② 退職後10日以内 | |
| ③ 退職後1か月以内 | ⑤ 退職後2か月以内 |
| ④ 退職後2か月以内 | |
| ⑤ 退職後3か月以内 | ⑦ 退職後4か月以内 |
| ⑥ 退職後3か月以内 | |
| ⑦ 退職後4か月以内 | ⑧ その他 |
| ⑧ その他 | |

IV 平成18年度の退職給与引当金についてうかがいます。

D 1 退職給与引当金の計上方式について、該当する欄をマークしてください。

- | | |
|--------------|---------|
| ① 将来支給額予測方式 | → D 2 へ |
| ② 期末要支給額計上方式 | |
| ③ その他 | |

D 2 退職給与引当金は、要支給額の何%を計上していますか。該当する欄をマークしてください。平成18年度の決算でお願いいたします。

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| ① 100% | ② 80%以上 | ③ 50%以上 | ④ 50%未満 |
| → D 3 へ | | | |

D 3 退職給与引当金の会計処理について、公認会計士協会学校法人委員会報告第29号による会計処理を行っていますか。該当する欄をマークしてください。なお、同委員会報告第29号は、当財団ホームページ、事務の手引に掲載しています。

- | | |
|---------|----------|
| ① 行っている | ② 行っていない |
| → E 1 へ | |

V 賃金（給与）制度についてうかがいます。

E 1 教員・職員の賃金（俸給月額）水準について、それぞれに該当する欄をマークしてください。
なお、教員は、給与法の教育職俸給表と、職員は、給与法の行政職俸給表（一）と比較してください。

- 教員・職員
- ① 概ね国家公務員と同じ
 - ② 概ね国家公務員より高い
 - ③ 概ね国家公務員より低い
- E 2 へ

E 2 教員・職員の任期制の導入について、それぞれに該当する欄をマークしてください。なお、「任期制」とは、教職員を採用する際にあらかじめ一定の任期を設定して雇用契約を締結する制度のことです。

- 教員・職員
- ① 導入している
 - ② 導入していない
- E 3 へ

E 3 職名別（教授・准教授・講師・助教・助手・職員）に、それぞれ任期制の適用範囲、期間および退職金給付の有無について、該当する欄をマークしてください。

- 教授・准教授・講師・助教・助手・職員
- 適用範囲
- ① 全て
 - ② 一部
 - ③ なし
- 期間
- ① 1年
 - ② 2年
 - ③ 3年
 - ④ 4年
 - ⑤ 5年
 - ⑥ 6年以上
 - ⑦ 複数ある
- 退職金給付の有無
- ① 有り
 - ② 無し
 - ③ 有る人と無い人がある
- E 4 へ

E 4 教員・職員の年俸制の導入について、それぞれに該当する欄をマークしてください。なお、「年俸制」とは、1年間の賃金額（年俸）で契約する制度のことです。

- 教員・職員
- ① 導入している
 - ② 導入していない
- E 5 へ

E 5 職名別（教授・准教授・講師・助教・助手・職員）に、それぞれ年俸制の適用範囲、退職金給付の有無について、該当する欄をマークしてください。

- 教授・准教授・講師・助教・助手・職員
- 適用範囲
- ① 全て
 - ② 一部
 - ③ なし
- 退職金給付の有無
- ① 有り
 - ② 無し
 - ③ 有る人と無い人がある
- 以上
ご協力いただきまして誠にありがとうございました。

私大退職金財団報

第 61 号

平成 19 年 11 月 12 日

発 行 人 財団法人 私立大学退職金財団

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-25

私学会館別館 10 階

TEL 03 - 3234 - 3361 (代表) FAX 03 - 3234 - 3365

<http://www.shidai-tai.or.jp>